2 款
総務費

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	秘書業務等											事業類型	その他		
担当部課	都市戦略部　秘書課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	市政の円滑な推進を図るため、理事者日程の適正な管理を行う。また、トップマネジメントに資するため、タイムリーな情報提供を行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	26,599	26,320	28,953	2,633
			賞与・退職手当引当金繰入額	6,548	4,025	7,994	3,970
			その他	0	0	1,059	1,059
			小計	33,147	30,345	38,006	7,661
		物件費等	物件費	1,871	2,069	2,115	46
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	748	34	41	7
			その他	0	0	0	0
			小計	2,619	2,103	2,156	53
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		35,765	32,448	40,163	7,714
	移転費用			18,792	18,909	18,263	△ 645
	小計			54,558	51,357	58,426	7,069

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	0	245	245
小計	0	0	245	245
経常収支差額（A）	△ 54,558	△ 51,357	△ 58,181	△ 6,824
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 54,558	△ 51,357	△ 58,181	△ 6,824

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【1,059千円】 秘書業務管理システムデータ移行及び環境セットアップ作業委託【1,091千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.67人	3.64人	4.05人	0.41人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	60.8	59.1	65.1	6.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・理事者日程の適正管理 ・適時的確な理事者への情報提供 ・庁内外との連絡調整による理事者の市政マネジメントの補佐 ・秘書業務管理システムの改修・データ移行の実施	元年度末 時点の課題	・理事者のスケジュール調整を中心に実施しているため、理事者への情報提供機能の不足 ・秘書業務管理システムについて、庁内サーバを廃し、外部サーバへ移行する本市の方針に対応する必要性
目標に対する 事業実績	・理事者日程の適正管理 ・理事者が必要とする情報のタイムリーな提供 ・円滑なトップマネジメントを補佐する庁内外との連絡調整 ・秘書業務管理システムの改修・データ移行の実施	課題への対応	・理事者へのタイムリーな情報提供 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・理事者日程の適正管理 ・適時的確な理事者への情報提供 ・庁内外との連絡調整による理事者の市政マネジメントの補助	2年度末 時点の課題	・緊急事態にも即応できるよう、理事者への適時的確な情報提供など、秘書機能を強化する必要がある。
3年度の取組	・理事者日程の適正管理 ・理事者が必要とする情報のタイムリーな提供 ・円滑なトップマネジメントを補助する庁内外との連絡調整	4年度の計画	・理事者の日程管理 ・理事者への情報提供

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	姉妹都市交流											事業類型	その他		
担当部課	都市戦略部　秘書課														
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	—														
事業目的（最終的に目指す状態）	姉妹都市との交流事業を継続的に実施し友好親善を深めることで、行政や市民団体などの多様な文化交流を促進する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,291	4,772	1,072	△ 3,700
			賞与・退職手当引当金繰入額	973	417	91	△ 326
			その他	0	0	0	0
			小計	6,264	5,190	1,164	△ 4,026
		物件費等	物件費	477	554	0	△ 554
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	477	554	0	△ 554
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		6,741	5,743	1,164	△ 4,580
	移転費用			0	0	0	0
	小計			6,741	5,743	1,164	△ 4,580

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	134	3,305	3,171
小計	0	134	3,305	3,171
経常収支差額（A）	△ 6,741	△ 5,609	2,141	7,750
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 6,741	△ 5,609	2,141	7,750

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.73人	0.66人	0.15人	△ 0.51人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	92.9	90.4	100.0	9.6	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・「八王子まつり」への招待や、姉妹都市の祭事への参加等を通じた姉妹都市間の相互交流 ・姉妹都市主催事業におけるPR活動 ・姉妹都市交流の拡充に向けた庁内検討	元年度末 時点の課題	・市民間の交流促進等につながる姉妹都市間での情報共有 ・姉妹都市交流の拡充
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「八王子まつり」をはじめ、各市の祭事が全て中止となり、予定していた事業が実施できなかった。 ・人の異動も制限されたことから、現地視察を伴う事業も実施できなかった。 【予定事業】 ①「八王子まつり」へ姉妹都市（日光市、苫小牧市、小田原市、寄居町）を招待 ②「とまこまい港まつり」（苫小牧市）交流事業参加 ③「日光東照宮例大祭」（日光市）交流事業参加 ④「小田原北條五代祭り」（小田原市）交流事業参加 ⑤「寄居北條まつり」（寄居町）交流事業参加 ⑥庁内検討会議による姉妹都市の視察、意見交換等を通じた新たな交流の在り方に関する整理	課題への対応	・姉妹都市間の相互交流の継続（コロナ禍でも可能な交流の検討） 一部解決
2年度評価	不十分	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・「八王子まつり」への招待や、姉妹都市の祭事への参加等を通じた姉妹都市間の相互交流 ・姉妹都市主催事業におけるPR活動 ・姉妹都市交流について検討	2年度末 時点の課題	・市民間の交流促進等につながる姉妹都市間での情報共有 ・新たな姉妹都市交流の検討
3年度の取組	①「八王子まつり」へ姉妹都市（日光市、苫小牧市、小田原市、寄居町）を招待 ②「とまこまい港まつり」（苫小牧市）交流事業参加 ③「日光東照宮例大祭」（日光市）交流事業参加 ④「小田原北條五代祭り」（小田原市）交流事業参加 ⑤「寄居北條まつり」（寄居町）交流事業参加 ⑥新たな交流について庁内関係所管と検討し、姉妹都市との意見交換等により整理	4年度の計画	①「八王子まつり」へ姉妹都市（日光市、苫小牧市、小田原市、寄居町）を招待 ②「とまこまい港まつり」（苫小牧市）交流事業参加 ③「日光東照宮例大祭」（日光市）交流事業参加 ④「小田原北條五代祭り」（小田原市）交流事業参加 ⑤「寄居北條まつり」（寄居町）交流事業参加

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	平和推進										事業類型	イベント	
担当部課	総務部　総務課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	01	一般管理費
根拠法令等	世界連邦平和都市宣言、八王子市非核平和都市宣言												
事業目的（最終的に目指す状態）	市が掲げる２つの平和宣言に基づき戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代の子ども達に伝えるために、企画展示や図書、映像資料等を通じて平和の大切さ､尊さを再認識してもらう。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,711	4,700	2,860	△ 1,841
			賞与・退職手当引当金繰入額	408	756	243	△ 512
			その他	0	0	0	0
			小計	5,118	5,456	3,103	△ 2,353
		物件費等	物件費	1,689	1,909	219	△ 1,690
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	2,534	2,534	2,534	0
			その他	0	0	0	0
			小計	4,223	4,443	2,753	△ 1,690
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		9,341	9,898	5,856	△ 4,043
	移転費用			32	32	32	0
	小計			9,373	9,930	5,888	△ 4,043

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	751	0	1,395	1,395
	小計	751	0	1,395	1,395
経常収支差額（A）		△ 8,622	△ 9,930	△ 4,493	5,438
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 8,622	△ 9,930	△ 4,493	5,438

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	平和啓発のための映像制作委託【157千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.65人	0.65人	0.40人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	54.6	54.9	52.7	△2.2	
②	成果指標	平和展来場者	人	1,328	1,422	216	△ 1,206	新型コロナ感染拡大を受け、会場数・期間・展示内容を縮小し、開催したため
		単位当たりコスト	円/人	7,058	6,983	27,258	20,274	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	次世代へと戦争の悲惨さ平和の大切さ及び尊さを伝える手法について、検討し、実施していく。 ・平和展の開催 ・語り部動画の再編集及びウェブサイトでの発信の強化	元年度末 時点の課題	・語り部動画の発信強化
目標に対する 事業実績	平和展の開催 　日時　令和2年（2020年）7月30日～8月4日 　場所　八王子駅南口総合事務所 　内容　パネル展示（八王子空襲、東京空襲など）、原爆資料展示 語り部動画の再編集動画制作（10本） 　平成29年度（2017年度）から令和元年度（2019年度）の3年間に記録した語り部動画（約6時間）から、特に伝えたい部分を切り取り、再編集した動画を10本制作し、ウェブサイトに掲載した。	課題への対応	平成29年度（2017年度）から令和元年度（2019年度）の3年間に記録した語り部動画（約6時間）から、特に伝えたい部分を切り取り、再編集した動画を10本制作し、ウェブサイトに掲載した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・平和展の開催 ・語り部動画の再編集及びウェブサイトでの発信の強化	2年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染が収束しない中での平和展の開催方法や情報発信方法の検討
3年度の取組	・平和展の開催 ・語り部動画の再編集及びウェブサイトでの発信の強化	4年度の計画	次世代へと戦争の悲惨さ、平和の大切さ及び尊さを伝える手法について、検討し、実施していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	人権擁護											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	総務部　総務課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築					まち・ひと・しごと創生総合戦略		－	－
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	人権擁護委員とともに啓発活動を推進し、基本的人権の意識を普及させる。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,798	5,785	2,502	△ 3,283
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,351	930	213	△ 717
			その他	0	0	0	0
			小計	8,149	6,715	2,715	△ 4,000
		物件費等	物件費	214	202	163	△ 39
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	214	202	163	△ 39
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		8,363	6,917	2,878	△ 4,039
	移転費用			892	891	891	0
	小計			9,255	7,808	3,769	△ 4,039

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	46	43	0	△ 43
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	2,766	2,766
	小計	46	43	2,766	2,723
経常収支差額（A）		△ 9,209	△ 7,765	△ 1,003	6,762
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 9,209	△ 7,765	△ 1,003	6,762

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	多摩西人権擁護委員協議会負担金【891千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.80人	0.80人	0.35人	△ 0.45人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.1	86.0	72.0	△14.0	
②	活動指標	人権啓発活動	回	32	30	―	―	2年度の活動については、新型コロナ感染症拡大防止のため、中止。
		単位当たりコスト	円/回	289,219	260,266	―	―	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・人権啓発活動の推進	元年度末 時点の課題	・人権擁護委員に協力を求める事務とは別に、市が実施する人権擁護事務の必要性 ・同性パートナーシップの公的承認制度の導入の検証
目標に対する 事業実績	○啓発活動内容 ①人権擁護委員の日　②人権週間　③市内小中学校へ「種をまこう」運動　④人権事務打合せ会	課題への対応	・職員向けに人権啓発研修を実施 未解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・人権啓発活動の推進 ・職員への人権啓発の推進 ・同性パートナーシップの公的承認制度に関する情報収集、現状把握及び導入に向けた課題抽出	2年度末 時点の課題	・人権擁護委員に協力を求める事務とは別に、市が実施する人権擁護事務の必要性 ・同性パートナーシップの公的承認制度の導入の検証
3年度の取組	・人権問題に対する啓発活動及び職員向け研修を実施する。	4年度の計画	・人権啓発活動の推進

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	表彰式典												事業類型	イベント	
担当部課	総務部　総務課														
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働						まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	01	一般管理費
根拠法令等	八王子市表彰条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	市に対し功労・功績のあった方を、八王子市表彰条例及び八王子市感謝状贈呈候補者の選考要領に基づき表彰等を行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	12,828	12,799	6,220	△ 6,579
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,110	2,058	530	△ 1,528
			その他	168	84	84	0
			小計	14,106	14,941	6,833	△ 8,108
		物件費等	物件費	1,585	3,025	1,816	△ 1,209
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,585	3,025	1,816	△ 1,209
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		15,691	17,966	8,649	△ 9,317
	移転費用			0	0	0	0
	小計			15,691	17,966	8,649	△ 9,317

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,840	0	5,415	5,415
	小計	1,840	0	5,415	5,415
経常収支差額（A）		△ 13,850	△ 17,966	△ 3,234	14,732
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 13,850	△ 17,966	△ 3,234	14,732

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	受賞者記念品【446千円】 表彰状筆耕【253千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.77人	1.77人	0.87人	△ 0.90人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	89.9	83.2	79.0	△4.2	
②	成果指標	表彰・感謝状対象者	人	347	681	544	△ 137	令和元年度から新しい表彰基準で選考したため一時的に増となった。
		単位当たりコスト	円/人	45,219	26,381	15,899	△ 10,483	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・式典の実施 ・基準改正に伴う効果の検証	元年度末 時点の課題	・基準改正に伴う効果の検証
目標に対する 事業実績	・コロナ対策を徹底し、式典を実施した。 ・基準改正に伴い、表彰対象者が増加した。	課題への対応	・基準改正に伴い、令和元年度の表彰・感謝状対象者は前年度に比べ２倍程度に増加したが、２年度以降は、５００名程度に平準化する見込み。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・式典の実施 ・コロナ対策等をふまえた実施手法の検討	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	・式典の実施 ・コロナ対策等をふまえた実施手法の検討	4年度の計画	・式典の実施

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	私立学校指導監督											事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	総務部　総務課														
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	学校教育法、東京都私立専修学校設置認可取扱要領														
事業目的（最終的に目指す状態）	事務処理特例の範囲内で、私立専修・各種学校の指導監督を行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,538	4,628	2,931	△ 1,697
			賞与・退職手当引当金繰入額	5,581	405	250	△ 155
			その他	0	0	0	0
			小計	13,118	5,033	3,181	△ 1,852
		物件費等	物件費	102	95	94	△ 1
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	102	95	94	△ 1
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		13,220	5,127	3,275	△ 1,853
	移転費用			0	0	0	0
	小計			13,220	5,127	3,275	△ 1,853

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	4,119	4,119	4,156	37
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1	1	2	1
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	2,427	1,255	△ 1,172
	小計	4,120	6,546	5,412	△ 1,134
経常収支差額（A）		△ 9,101	1,419	2,137	718
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 9,101	1,419	2,137	718

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.04人	0.64人	0.41人	△ 0.23人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.2	98.1	97.1	△1.0	
②	成果指標	各種証明書の発行	件	3	4	7	3	実績による
		単位当たりコスト	円/	4,406,817	1,281,842	467,835	△ 814,007	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく、私立学校指導監督における、適切な事務執行	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	八王子市所轄各種学校　専修学校5校 　私立専修学校設置認可、指導監督、学則変更届等各種申請届出受理、現況調査等各種調査、諸証明の発行	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく、私立学校指導監督における、適切な事務執行	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	所轄の私立学校について適正な指導監督に努める。	4年度の計画	所轄の私立学校について適正な指導監督に努める。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	町区域整理													事業類型	その他		
担当部課	市民部　市民課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費				目	01	一般管理費	
根拠法令等	地方自治法																
事業目的（最終的に目指す状態）	区画整理や開発に伴い現状の町界では不具合の生じる区域の町界を、道路等公共物に合わせて合理化を図る。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,827	1,229	2,359	1,130
			賞与・退職手当引当金繰入額	245	108	1,497	1,390
			その他	0	0	0	0
			小計	3,071	1,337	3,857	2,520
		物件費等	物件費	0	0	13	13
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	13	13
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		3,071	1,337	3,870	2,533
	移転費用			0	0	0	0
	小計			3,071	1,337	3,870	2,533

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	1,533	1,431	0	△ 1,431
小計	1,533	1,431	0	△ 1,431
経常収支差額（A）	△ 1,539	95	△ 3,870	△ 3,964
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 1,539	95	△ 3,870	△ 3,964

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消耗品費【13千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.39人	0.17人	0.33人	0.16人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	99.7	△0.3	
②	活動指標	証明交付件数	件	9	10	9	△ 1	毎年10件程度で推移しており、大きな変動はない。
		単位当たりコスト	円/件	341,233	133,676	429,977	296,301	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・市内の町区域を、自然・明確にすることで、住民の日常生活や行政執行上支障をきたすことのない状態を維持する。 ・過去に町区域変更した地域について、「町区域変更等証明書」を適宜交付する。	元年度末 時点の課題	今後実施予定の区画整理事業に関する区画整理課との継続的な連携と情報収集の強化。
目標に対する 事業実績	町区域変更すべき対象地域はなかったため、業務は主に証明発行にとどまった。 町区域変更等証明書交付件数：9件	課題への対応	区画整理課との意見交換の場は設けたが、今後の進捗状況を考えるとさらなる意見交換・情報収集の機会は設けるべきと考える。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	令和４年度末に実施される予定の「上野第2地区土地区画整理事業」による町区域変更について、区画整理課と連携をとりながら滞りなく実施する。	2年度末 時点の課題	「上野第2地区土地区画整理事業」による町区域変更について、区画整理課との情報共有の場が少なく、進捗状況やその理由等の情報が不足していた。 今後はさらなる連携を図り、区画整理課の進捗状況に合わせた対応を行えるような体制づくりをする。
3年度の取組	作成したスケジュールのもと、議案作成・告示等の事務作業ならびに住民への周知・説明等、市民課の担う業務を滞りなく進める。	4年度の計画	3年度に同じ

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	訴訟事務										事業類型	内部事務
担当部課	総務部　法制課											
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費		
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,060	9,039	8,936	△ 103
			賞与・退職手当引当金繰入額	784	1,453	1,622	168
			その他	0	0	0	0
			小計	9,843	10,492	10,558	66
		物件費等	物件費	617	1,642	916	△ 725
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	617	1,642	916	△ 725
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		10,460	12,134	11,474	△ 659
	移転費用			0	0	0	0
	小計			10,460	12,134	11,474	△ 659

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	2,249	0	0	0
	小計	2,249	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 8,211	△ 12,134	△ 11,474	659
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 8,211	△ 12,134	△ 11,474	659

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	訴訟等弁護委託料【893千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.25人	1.25人	1.25人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	94.1	86.5	92.0	5.5	
②	活動指標	対応した訴訟件数	件	6	6	6	0	実績による
		単位当たりコスト	円/件	1,743,370	2,022,252	1,912,387	△ 109,866	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。	元年度末 時点の課題	委託した弁護士と協力して迅速に対応するため、法務能力を継続的に向上させることが必要である。
目標に対する 事業実績	・訴訟代理人に弁護士を選任し、訴訟業務を委託した。 ・訴訟法務に関する研修に参加するなど、法務能力の向上に努めた。 ・法務専門員（弁護士資格を持つ特別職の職員）を任用した。	課題への対応	訴訟法務に関する研修に参加するなど、法務能力の向上に努めた。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	訴訟等を適正かつ迅速に処理する。	2年度末 時点の課題	委託した弁護士と協力して迅速に対応するため、法務能力を継続的に向上させることが必要である。
3年度の取組	・研修やセミナーに積極的に参加し、職員の法務能力の向上を図る。 ・法務専門員（弁護士資格を持つ特別職の職員）による法務相談等により、法的知識を庁内に分配することで、市全体の法務能力の向上を図る。	4年度の計画	・研修やセミナーに積極的に参加し、職員の法務能力の向上を図る。 ・法務専門員（弁護士資格を持つ特別職の職員）による法務相談等により、法的知識を庁内に分配することで、市全体の法務能力の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	自動車臨時運行許可											事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	市民部　市民課														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	道路運送車両法、八王子市自動車の臨時運行の許可に関する取扱規則														
事業目的（最終的に目指す状態）	車検が切れている等により公道を走行できない自動車に対し、必要最小限の範囲において公道を走れるようにする特例的措置として、臨時運行許可を行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	3,986	5,351	5,791	440
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	697	2,174	1,519	△ 656
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	4,683	7,525	7,309	△ 216
		物件費等 物件費	1	50	28	△ 21
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	1	50	28	△ 21
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	4,684	7,575	7,338	△ 237
	移転費用		0	0	0	0
	小計		4,684	7,575	7,338	△ 237

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	544	569	462	△ 107
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	544	569	462	△ 107
経常収支差額（A）		△ 4,140	△ 7,006	△ 6,876	131
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 4,140	△ 7,006	△ 6,876	131

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消耗品費【28千円】	審査手数料【462千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.55人	0.74人	0.81人	0.07人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	99.3	99.6	0.3	
②	活動指標	許可件数	件	725	758	616	△ 142	コロナ禍における、国交省による車検期間の延伸措置の影響や業者の業務縮小等の影響もあるかと思われる。
		単位当たりコスト	円/件	6,461	9,993	11,912	1,918	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	貸与した番号標の返却・督促手順について、明確な基準を設け、より適正な業務を目指す。	元年度末 時点の課題	貸与した番号標の返却・督促手順について、明確な基準がなく返納がスムーズに進まなかった。
目標に対する 事業実績	令和元年度実施の定期監査の結果について、令和２年に指摘を受けた。内容については課題・目標として掲げていた番号票の未返納者に対する対応措置の部分であった。 指摘事項への対応として、督促等の対応基準およびマニュアルを設けて年度内の施行に至った。	課題への対応	監査の指摘事項への対応という形となってしまったが、課題としては解決した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	新たに定めた未返納者への対応基準を含め、より適切な業務の運用を目指す。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	根拠法令に基づき、受付時の聞き取りを十分に行い、審査をより慎重に行う。	4年度の計画	3年度に同じ

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	自衛消防隊活動											事業類型	施設運営		
担当部課	契約資産部　庁舎管理課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	職員の防災意識の高揚・初期消火活動の技術向上を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	2,537	2,097	1,930	△ 167
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	686	183	217	33
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	3,223	2,280	2,147	△ 134
		物件費等 物件費	84	41	91	50
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	84	41	91	50
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	3,307	2,321	2,237	△ 84
	移転費用		55	143	115	△ 28
	小計		3,361	2,464	2,352	△ 112

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	261	0	△ 261
	小計	0	261	0	△ 261
経常収支差額（A）		△ 3,361	△ 2,203	△ 2,352	△ 149
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 3,361	△ 2,203	△ 2,352	△ 149

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	自衛消防関連物品購入費【35千円】 資格取得手数料【22千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.35人	0.29人	0.27人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.9	92.5	91.3	△1.3	
②	活動指標	自衛消防訓練審査会への参加	回	1	1	0	△ 1	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、自衛消防訓練審査会が中止となったため。
		単位当たりコスト	円/回	3,361,459	2,464,243	―	―	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・計画的な消防訓練の実施による本庁舎職員の防火防災意識の醸成 ・庁舎管理課職員の初期消火活動技術の継承と向上	元年度末 時点の課題	・人事異動等により資格保持者が不足しないための計画的な資格取得
目標に対する 事業実績	・11月に本庁舎自衛消防隊夜間訓練、3月に書面による本庁舎自衛消防隊総合訓練を実施し、職員の防火・防災意識の高揚を図った。 ・庁舎管理課内で初期消火活動についての研修を行い、初期消火活動技術の取得及び向上を図った。	課題への対応	・消防法に基づく資格の更新（防災センター要員講習修了証・自衛消防業務再講習修了証）を行った。 ・消防法に基づく資格の取得（自衛消防技術認定証）を行った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・計画的な消防訓練の実施による職員の防火・防災意識の高揚 ・庁舎管理課職員の初期消火活動技術の継承と向上	2年度末 時点の課題	・人事異動等により資格保持者が不足しないよう計画的に資格取得を行う。
3年度の取組	・総合訓練、部分訓練、夜間訓練の実施 ・庁舎管理課内での研修の実施 ・消防法に基づく各種資格取得を計画的に行う。	4年度の計画	・総合訓練、部分訓練、夜間訓練の実施 ・自衛消防訓練審査会への参加 ・消防法に基づく各種資格取得を計画的に行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	車両管理											事業類型	内部事務		
担当部課	契約資産部　庁舎管理課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	所属自動車の運転業務、公用軽自動車等の統括管理及び使用調整、自動車の借上げ調整等の車両管理事務を行う。また、八王子市地球温暖化対策地域推進計画に掲げる、公用車の低炭素化に積極的に取り組むことで、地球温暖化防止に努める。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	86,899	77,587	66,056	△ 11,532
			賞与・退職手当引当金繰入額	12,678	6,786	5,856	△ 930
			その他	0	0	3,267	3,267
			小計	99,577	84,373	75,178	△ 9,195
		物件費等	物件費	45,972	50,972	38,443	△ 12,529
			維持補修費	2,491	2,721	2,062	△ 659
			減価償却費	5,308	9,221	20,324	11,103
			その他	0	0	0	0
			小計	53,771	62,914	60,830	△ 2,085
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	5,512	5,655	5,373	△ 282
			小計	5,512	5,655	5,373	△ 282
		小計		158,860	152,942	141,380	△ 11,562
	移転費用			988	1,084	868	△ 216
	小計			159,847	154,026	142,248	△ 11,778

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	15,652	15,652
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	3,435	5,464	6,771	1,307
	小計	3,435	5,464	22,423	16,959
経常収支差額（A）		△ 156,412	△ 148,563	△ 119,825	28,737
特別費用		541	0	0	0
特別収入		11	427	258	△ 169
特別収支差額（B）		△ 530	427	258	△ 169
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 156,942	△ 148,136	△ 119,567	28,569

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	自動車用無鉛ガソリン購入【11,048千円】 軽貨物自動車購入【8,613千円】	東京都市町村総合交付金【15,652千円】 全国市有物件災害共済会等車両保険【1,315千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
11.99人	10.73人	9.24人	△ 1.49人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	62.3	54.8	52.8	△1.9	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・電気自動車を含め効果的な公用車の配備、運行 ・車両入替、定期的な車検点検の実施による安全性の向上及び運転環境の改善、公用車事故の減少 ・車両管理、運転業務のあり方の決定、適切な業務遂行	元年度末 時点の課題	・公用車の購入、配車計画の策定 ・公用車事故の減少のため、公用軽自動車への事故防止装置装着車の拡大 ・車両管理、運転業務の今後の方向性（体制）
目標に対する 事業実績	・環境条例の基準を満たした車両の更新 ・市町村総合交付金を活用し、プラグインハイブリッド車2台、電気自動車4台を購入し、老朽化した車両の入替を行うとともに市施設5か所に充電設備の設置 ・公用車運転等業務委託を引き続き行うとともに令和3年度から庁舎管理課車両運行専門員として会計年度任用職員専門職の採用を決定 ・本庁舎自家用給油所併設洗車機取替工事の実施	課題への対応	・市町村総合交付金を活用し、プラグインハイブリッド車2台、電気自動車4台を購入し、老朽化した車両の入替を行うとともに市施設5か所に充電設備の設置 ・公用軽自動車購入の際、事故防止装置装着車の購入 ・公用車運転等業務委託を引き続き行うとともに令和3年度から庁舎管理課車両運行専門員として会計年度任用職員専門職の採用決定 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・電気自動車等、環境に配慮した効果的な公用車の配備・運行 ・車両の入替、定期点検・車両検査の実施により、管理する各種自動車の安全性能向上、安全な運転環境改善による公用車事故の減少 ・車両管理、運転業務等に係る車両管理事務所のあり方の決定、適切な業務の実施	2年度末 時点の課題	・車両メンテナンスリース導入のための課題整理及び公用軽自動車の入替、配車計画の策定 ・公用車事故縮減のため、公用軽自動への事故防止支援装置装着車の拡大 ・車両管理、運転業務のあり方の検討
3年度の取組	・公用車の安全運転管理推進 ・事故防止装置装着公用軽自動車の拡大 ・車両メンテナンスリース導入課題の整理 ・車両管理、運転業務に係る車両管理事務所のあり方検討、方向性、次年度以降の体制決定	4年度の計画	・公用車の安全管理推進 ・事故防止装置装着公用軽自動車の拡大 ・車両管理、運転業務のあり方の検討 ・ゼロカーボンシティ宣言に伴う非ガソリン車の導入

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	政治倫理事務											事業類型	その他		
担当部課	総務部　総務課														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	八王子市政治倫理条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	市長及び議員の政治倫理に関する事項を調査審議するため、市長の附属機関として審査会を設置。 政治倫理に関する事項についての調査請求に対して、審議する政治倫理審査会を開催する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	362	868	500	△ 367
			賞与・退職手当引当金繰入額	57	624	43	△ 581
			その他	0	60	0	△ 60
			小計	419	1,551	543	△ 1,008
		物件費等	物件費	0	2	0	△ 2
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	2	0	△ 2
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		419	1,554	543	△ 1,011
	移転費用			0	0	0	0
	小計			419	1,554	543	△ 1,011

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	286	286
	小計	0	0	286	286
経常収支差額（A）		△ 419	△ 1,554	△ 257	1,297
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 419	△ 1,554	△ 257	1,297

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.05人	0.12人	0.07人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	99.8	100.0	0.2	
②	活動指標	政治倫理審査会の開催	回	―	1	―	―	委員の任期改選にあたり、政治倫理審査会を開催し、会長及び職務代理人を選任している。令和元年度は改選年度。
		単位当たりコスト	円/回	―	1,553,750	―	―	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があった場合、政治倫理審査会の開催及び審議	元年度末 時点の課題	調査請求はなし。 調査請求があった場合、審査の経験がなく、また、審査については専門性が高く、定型性の低さが懸念され、円滑な事務執行ができない可能性があることが課題
目標に対する 事業実績	調査請求がなく、審議の実績はない。	課題への対応	― 未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があった場合、政治倫理審査会の開催及び審議	2年度末 時点の課題	調査請求はなし。 調査請求があった場合、審査の経験がなく、また、審査については専門性が高く、定型性の低さが懸念され、円滑な事務執行ができない可能性があることが課題
3年度の取組	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があった場合、政治倫理審査会の開催及び審議 委員の任期満了に伴い、委嘱事務を行う。	4年度の計画	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があった場合、政治倫理審査会の開催及び審議

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	自治功労者関連事務											事業類型	イベント		
担当部課	総務部　総務課														
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	八王子市表彰条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	会員相互の親睦を図り常に豊かな市民生活の反映を念じ、その実現に寄与する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	1,450	1,446	1,644	198
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	227	233	499	266
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	1,677	1,679	2,143	464
		物件費等 物件費	192	193	40	△ 153
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	192	193	40	△ 153
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	1,868	1,871	2,183	312
	移転費用		0	0	0	0
	小計		1,868	1,871	2,183	312

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 1,868	△ 1,871	△ 2,183	△ 312
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 1,868	△ 1,871	△ 2,183	△ 312

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.20人	0.20人	0.23人	0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	89.7	89.7	98.2	8.5	
②	成果指標	総会等へ自治功労者の延べ参加者	人	93	70	74	4	実績による
		単位当たりコスト	円/人	20,090	26,734	29,499	2,764	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	総会で決定した事業を実施	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	自治功労者の総会等への延べ参加人数 H30　93人、R1　70人、R2　74人 ①役員会（年2回）　うち1回は書面開催 ②総会　書面開催 ※施設研修会及び新年懇親会は新型コロナウイルスの感染状況を鑑み中止判断	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	総会で決定した事業を実施	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	①役員会（年2回） ②総会 ③施設研修会 ④新年懇親会	4年度の計画	①役員会（年2回） ②総会 ③施設研修会 ④新年懇親会

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	共通管理											事業類型	内部事務		
担当部課	総務部 総務課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	行政活動を行う際に必要な信書等の発送を円滑に行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,989	12,293	12,797	504
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,902	1,075	3,253	2,178
			その他	2,930	7,044	3,087	△ 3,958
			小計	26,822	20,412	19,136	△ 1,275
		物件費等	物件費	36,222	38,506	39,891	1,386
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	82	82	82	0
			その他	0	0	0	0
			小計	36,304	38,588	39,973	1,386
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	1,090,516	1,683,636	1,207,428	△ 476,208
			小計	1,090,516	1,683,636	1,207,428	△ 476,208
		小計		1,153,641	1,742,635	1,266,538	△ 476,098
	移転費用			7,130	761	2,276	1,515
	小計			1,160,771	1,743,396	1,268,814	△ 474,582

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	352	352
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	1	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	4,937	9,180	126,955	117,776
	小計	4,937	9,180	127,308	118,128
経常収支差額（A）		△ 1,155,834	△ 1,734,216	△ 1,141,506	592,710
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	20	20
特別収支差額（B）		0	0	20	20
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 1,155,834	△ 1,734,216	△ 1,141,486	592,730

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	文書交換及び郵便物集荷業務委託【13,822千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.03人	1.70人	1.79人	0.09人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.3	1.2	1.5	0.3	
②	成果指標	郵便発送数	通	3,884,260	4,681,999	5,453,381	771,382	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による
		単位当たりコスト	円/通	299	372	233	△ 140	
③	成果指標	作成封筒数	枚	300,000	323,000	477,500	154,500	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による
		単位当たりコスト	円/枚	3,869	5,398	2,657	△ 2,740	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	全庁に共通する業務（郵便発送、交換便業務、共通封筒）をより効果的・効率的な方法を検討し実施	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	郵便発送事務（後納郵便・郵便計器） 5,453,381通 八王子郵便局、市内事務所（１４か所）、小中学校（１０８校）、その他施設（２６か所）及び都庁への文書交換業務を民間委託により実施。 開庁日　午前・午後　１０コースにより実施。 共通封筒を作成（477,500通）	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	全庁に共通する業務（郵便発送、交換便業務、共通封筒）をより効果的・効率的な方法を検討し実施	2年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大により対面会議が書面開催に変更される等、郵便発送数が増加したことにより、発送事務を行う際の連絡調整ミスや、割引サービスの未使用等があったため、全庁通知を行い、適正な郵便発送を徹底させるための周知をする必要がある
3年度の取組	・全庁に共通する業務（郵便発送、交換便業務、共通封筒）をより効果的・効率的な方法を検討し実施 ・適正な郵便発送を徹底させるための周知を強化する	4年度の計画	全庁に共通する業務（郵便発送、交換便業務、共通封筒）をより効果的・効率的な方法を検討し実施

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	共通管理											事業類型	内部事務		
担当部課	総務部労務課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	執務環境の整備を進めるため、必要な机・椅子を整える。更衣ロッカーの貸与を適正に行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,989	12,293	12,797	504
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,902	1,075	3,253	2,178
			その他	2,930	7,044	3,087	△ 3,958
			小計	26,822	20,412	19,136	△ 1,275
		物件費等	物件費	36,222	38,506	39,891	1,386
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	82	82	82	0
			その他	0	0	0	0
			小計	36,304	38,588	39,973	1,386
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	1,090,516	1,683,636	1,207,428	△ 476,208
			小計	1,090,516	1,683,636	1,207,428	△ 476,208
		小計		1,153,641	1,742,635	1,266,538	△ 476,098
	移転費用			7,130	761	2,276	1,515
	小計			1,160,771	1,743,396	1,268,814	△ 474,582

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	352	352
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	1	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	4,937	9,180	126,955	117,776
	小計	4,937	9,180	127,308	118,128
経常収支差額（A）		△ 1,155,834	△ 1,734,216	△ 1,141,506	592,710
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	20	20
特別収支差額（B）		0	0	20	20
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 1,155,834	△ 1,734,216	△ 1,141,486	592,730

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	机・椅子等購入費【6,981千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.03人	1.70人	1.79人	0.09人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.3	1.2	1.5	0.3	
②	活動指標	机・椅子等購入回数	回	11	17	18	1	退職者、新規採用者及び派遣者等の増減による
		単位当たりコスト	円/回	105,524,628	102,552,717	70,489,658	△ 32,063,060	
③	成果指標	机・椅子等購入台数	台	198	219	169	△ 50	退職者、新規採用者及び派遣者等の増減による
		単位当たりコスト	円/台	5,862,479	7,960,713	7,507,774	△ 452,939	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	職員に対する、最適な机、椅子、ロッカーの配置 経年劣化等により破損した椅子等の交換	元年度末 時点の課題	経年劣化等により破損した椅子等の交換
目標に対する 事業実績	令和2年度購入実績 （机・椅子等）　一般職員用事務平机　　22卓 管理職用事務平机　5卓　　キャビネット 22 台 一般職員用椅子　105 脚　　管理職用椅子　13脚 ロッカー（1人分）　2台	課題への対応	良好な職場環境づくりに向け、経年劣化等により破損した椅子等を交換した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	職員に対する、最適な机、椅子、ロッカーの配置 経年劣化等により破損した椅子等の交換	2年度末 時点の課題	経年劣化等により破損した椅子等の交換
3年度の取組	机、椅子、ロッカーの購入数調整（所管調整）及び購入契約を行う	4年度の計画	職員に対する、最適な机、椅子、ロッカーの配置 経年劣化等により破損した椅子等の交換

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	人事管理											事業類型	内部事務		
担当部課	総務部　労務課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法、労働基準法、職員の勤務時間等に関する条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	職員等の人事管理、勤怠管理、給与支給事務を適正に行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	63,054	65,946	75,206	9,261
			賞与・退職手当引当金繰入額	13,261	13,508	35,349	21,841
			その他	16,931	22,433	262,254	239,821
			小計	93,246	101,886	372,809	270,923
		物件費等	物件費	269,754	293,046	79,008	△ 214,039
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	31,191	31,998	36,048	4,050
			その他	0	0	0	0
			小計	300,945	325,045	115,056	△ 209,989
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	312	385	411	26
			小計	312	385	411	26
		小計		394,504	427,316	488,276	60,960
	移転費用			0	0	0	0
	小計			394,504	427,316	488,276	60,960

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	326	326	327	1
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	1	6	5
小計	326	327	333	6
経常収支差額（A）	△ 394,178	△ 426,989	△ 487,943	△ 60,954
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 394,178	△ 426,989	△ 487,943	△ 60,954

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬（職員産休・育休等の対応）【222,621千円】 人事給与・庶務事務システムデータセンター・サーバ利用【52,043千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
8.70人	9.12人	10.52人	1.40人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	23.6	23.8	76.4	52.5	
②	活動指標	システム稼動日数	日	365	365	365	0	実績による
		単位当たりコスト	円/日	1,080,832	1,170,728	1,337,742	167,014	
③	成果指標	定例会参加人数	人	84	84	60	△ 24	コロナ禍における密を避けるため
		単位当たりコスト	円/人	4,696,473	5,087,094	8,137,930	3,050,836	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	事務フローの改善による、効率的な事業の実施	元年度末 時点の課題	給与支給事務における事務フローの改善
目標に対する 事業実績	・事務フローの改善の実施 ・マニュアルの作成・公開の実施 ・庶務事務・人給システムの改修に伴う検証及び修正の実施 ・会計年度任用職員制度への移行に伴うシステム検証と安定稼働の実現	課題への対応	効率的な事業の実施に向けた事務フローの検証・改善を実施 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	事務フローの改善による、効率的な事業の実施	2年度末 時点の課題	給与支給事務における事務フローの改善
3年度の取組	・事務フローの改善の実施 ・マニュアルの作成・公開の実施 ・庶務事務・人給システムの改修に伴う検証及び修正の実施	4年度の計画	・事務フローの改善による、効率的な事業の実施 ・協会けんぽ加入者の共済組合への移行に伴い、人給システムの改修及び検証を実施

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	職員研修													事業類型	その他		
担当部課	総務部　職員課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費				目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法																
事業目的（最終的に目指す状態）	職員一人一人の資質向上と組織全体の機能向上																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,003	13,739	13,583	△ 156
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,216	1,202	2,699	1,497
			その他	3,406	3,405	3,791	386
			小計	21,625	18,345	20,072	1,727
		物件費等	物件費	16,650	15,501	9,751	△ 5,750
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	16,650	15,501	9,751	△ 5,750
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		38,275	33,846	29,823	△ 4,023
	移転費用			25,669	24,395	22,001	△ 2,394
	小計			63,944	58,241	51,824	△ 6,418

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	23	28	4	△ 24
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	168	0	△ 168
	小計	23	196	4	△ 192
経常収支差額（A）		△ 63,921	△ 58,045	△ 51,820	6,225
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 63,921	△ 58,045	△ 51,820	6,225

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員（専門職）報酬・共済費【3,790千円】 市企画研修開催経費【7,787千円】 自己啓発研修経費【1,824千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.07人	1.90人	1.90人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	33.8	31.5	38.7	7.2	
②	活動指標	研修受講者数	人	4,479	4,146	10,554	6,408	eラーニング研修の更なる充実を図り、受講者数が増加した。
		単位当たりコスト	円/人	14,276	14,048	4,910	△ 9,137	
③	成果指標	市企画研修参加者満足度	%	95.5	95.5	92.7	△ 2.8	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	目指す職員像「市民の信頼に応える職員」「自らを高める職員」「組織の力を向上させる職員」を実現する人財育成を実施	元年度末 時点の課題	職場におけるOJT機能の低下や世代間の意識格差により、若手職員が活躍できる職場環境が十分に整備されていない状況、及び、令和2年3月に策定した「地域づくり基本方針」に資する人財の必要性
目標に対する 事業実績	研修参加者　延べ10,554名 市企画研修参加者満足度　92.7%	課題への対応	職位ごとに定められた基礎事務能力や、部下育成力、後輩指導力、マネジメント力等を強化し、また、「地域づくり基本方針」に基づき市民との信頼関係構築・合意形成能力を強化する研修を行い、「職員力向上」及び「組織力強化」する人財育成を実施
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	目指す職員像「市民の信頼に応える職員」「自らを高める職員」「組織の力を向上させる職員」を実現する人財育成を実施	2年度末 時点の課題	組織力を向上させるために必要な研修内容の把握や、研修効果を図る指標の設定
3年度の取組	職層別研修及び地域づくりに資する研修を拡充するとともに、新たに行う「職員意識調査」の結果を踏まえて、人財育成プランの実施計画掲載事業への取組を推進する。	4年度の計画	人財育成プランの改定検討

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	給与支給													事業類型	内部事務		
担当部課	総務部　労務課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	02	人事管理費	
根拠法令等	八王子市職員の給与に関する条例																
事業目的（最終的に目指す状態）	職員の給与の支給及び各種手当の認定を適正に行う。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	18,119	18,077	21,804	3,727
			賞与・退職手当引当金繰入額	9,691	2,907	8,197	5,290
			その他	8,690	7,321	8,940	1,618
			小計	36,500	28,305	38,940	10,635
		物件費等	物件費	10,365	11,135	6,850	△ 4,285
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	10,365	11,135	6,850	△ 4,285
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		46,865	39,441	45,791	6,350
	移転費用			0	0	0	0
	小計			46,865	39,441	45,791	6,350

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 46,865	△ 39,441	△ 45,791	△ 6,350
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 46,865	△ 39,441	△ 45,791	△ 6,350

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【8,940千円】 年末調整業務委託【4,026千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.50人	2.50人	3.05人	0.55人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	77.9	71.8	85.0	13.3	
②	活動指標	支給回数	回	14	14	14	0	実績による
		単位当たりコスト	円/回	3,347,487	2,817,179	3,270,758	453,579	
③	成果指標	給与支給対象者人数（延人数）	人	63,991	64,897	67,863	2,966	退職者、新規採用者及び派遣者等の増減による
		単位当たりコスト	円/人	732	608	675	67	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	事務フローの改善による、効率的な事業の実施	元年度末 時点の課題	給与支給事務における事務フローの改善
目標に対する 事業実績	・事務フローの改善の実施 ・マニュアルの作成・公開の実施 ・庶務事務・人給システムの改修に伴う検証及び修正の実施 ・会計年度任用職員制度への移行に伴う事務フローの見直しの実施	課題への対応	効率的な事業の実施に向けた事務フローの検証・改善を実施 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	事務フローの改善による、効率的な事業の実施	2年度末 時点の課題	給与支給事務における事務フローの改善
3年度の取組	・引き続き直営による支給事務の改善に努め、正確かつ効率的に事業を実施 ・Web給与明細の導入に向け、サービス利用を受けるWebシステムの環境を整備し、職員への周知を図る	4年度の計画	・事務フローの改善による、効率的な事業の実施 ・協会けんぽ加入者の共済組合への移行に伴う事務フローの見直しの実施

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	労務管理								事業類型	内部事務
担当部課	総務部　労務課									
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用		まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠法令等	地方公務員法、労働基準法、職員の勤務時間等に関する条例										
事業目的（最終的に目指す状態）	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を行い、職員の適正な労務管理に努める。										

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	13,336	13,305	13,154	△ 151
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	2,090	2,139	2,576	437
		人件費 その他	20,650	21,443	35,705	14,262
		人件費 小計	36,075	36,887	51,435	14,547
		物件費等 物件費	8,703	9,766	357	△ 9,409
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	8,703	9,766	357	△ 9,409
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	44,778	46,653	51,792	5,139
	移転費用		0	3	0	△ 3
	小計		44,778	46,656	51,792	5,135

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	0	0	0	0
経常収入 都支出金	371	414	579	165
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	10,017	10,106	12,872	2,766
経常収入 小計	10,388	10,520	13,451	2,931
経常収支差額（A）	△ 34,390	△ 36,136	△ 38,341	△ 2,204
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 34,390	△ 36,136	△ 38,341	△ 2,204

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員雇用保険料・労災保険料 【32,200千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.84人	1.84人	1.84人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	80.6	79.1	99.3	20.2	
②	活動指標	中央安全衛生委員会	回	4	4	4	0	実績による
		単位当たりコスト	円/回	11,194,560	11,664,074	12,947,910	1,283,836	
③	成果指標	時間外勤務時間数	時間	297,741	367,732	329,521	△ 38,211	各所管の業務改善や意識改革 事前命令の徹底
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を行うことによる職員の適正な労務管理	元年度末 時点の課題	時間外勤務年間360時間を超える職員の減少
目標に対する 事業実績	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を適正に行うことができた。 時間外勤務時間数については、各所管の業務改善や事前命令の徹底により、全体で329,521時間となり、前年度比較38,211の減少であった。	課題への対応	引き続き、「働き方・休み方の見直し」に向けた取り組みを推進する。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を行うことによる職員の適正な労務管理	2年度末 時点の課題	時間外勤務年間360時間を超える職員の減少
3年度の取組	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を適正に行う。	4年度の計画	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を行うことによる職員の適正な労務管理

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	職員の福利厚生											事業類型	内部事務		
担当部課	総務部　労務課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法														
事業目的（最終的に目指す状態）	職員の福利厚生の推進														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,509	10,485	10,723	239
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,647	1,686	2,584	899
			その他	2,800	2,798	4,896	2,098
			小計	14,956	14,968	18,203	3,235
		物件費等	物件費	2,007	2,194	806	△ 1,387
			維持補修費	35	33	0	△ 33
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	2,041	2,227	806	△ 1,420
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		16,997	17,195	19,010	1,815
	移転費用			27,576	27,170	25,539	△ 1,631
	小計			44,573	44,365	44,549	183

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	50	50	51	0
	小計	50	50	51	0
経常収支差額（A）		△ 44,524	△ 44,315	△ 44,498	△ 183
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 44,524	△ 44,315	△ 44,498	△ 183

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	八王子市職員互助会交付金【25,539千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.45人	1.45人	1.50人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	33.6	33.7	40.9	7.1	
②	活動指標	営業日	日	246	241	243	2	実績による
		単位当たりコスト	円/日	181,192	184,088	183,328	△ 760	
③	成果指標	利用人数	人	177,333	166,624	144,959	△ 21,665	コロナ禍による利用者数の減
		単位当たりコスト	円/人	251	266	307	41	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	職員の福利厚生の推進	元年度末 時点の課題	食堂、喫茶室の備品の修繕が増えている。
目標に対する 事業実績	共済制度関連事務、食堂関連事務等を適正に行い、 職員の福利厚生を推進した。	課題への対応	食堂、喫茶室の備品の修繕を行った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	職員の福利厚生の推進	2年度末 時点の課題	食堂、喫茶室の備品の修繕が増えている。
3年度の取組	食堂、喫茶室の備品については緊急性の高いものから順次修繕を実施し、職員の福利厚生の推進を図っていく。	4年度の計画	食堂、喫茶室の備品については緊急性の高いものから順次修繕を実施し、職員の福利厚生の推進を図っていく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	安全衛生管理								事業類型	内部事務	
担当部課	総務部　安全衛生管理課										
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用		まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠法令等	労働安全衛生法、八王子市職員の安全衛生管理規則、八王子市職員交通事故防止管理規程										
事業目的（最終的に目指す状態）	職員の安全と健康の確保を第一に、快適な職場環境を形成する。										

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	52,183	49,893	48,612	△ 1,281
			賞与・退職手当引当金繰入額	6,229	5,948	8,343	2,395
			その他	15,216	15,216	15,216	0
			小計	73,628	71,057	72,171	1,115
		物件費等	物件費	30,620	33,444	30,778	△ 2,666
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	30,620	33,444	30,778	△ 2,666
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		104,248	104,501	102,950	△ 1,551
	移転費用			416	350	322	△ 28
	小計			104,664	104,851	103,271	△ 1,580

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 104,664	△ 104,851	△ 103,271	1,580
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	△ 0	△ 0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 104,664	△ 104,851	△ 103,271	1,580

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	産業医報酬【15,216千円】 健康診断委託料【22,519千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
7.20人	6.90人	6.80人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.3	67.8	69.9	2.1	
②	成果指標	職員安全衛生研修	人	3,054	2,769	2,859	90	研修手法を集合研修からｅ－ラーニング研修に変更した。
		単位当たりコスト	円/人	34,271	37,866	36,121	△ 1,744	
③	活動指標	運転実技講習	回	24	31	27	△ 4	研修参加希望者の減による
		単位当たりコスト	円/回	4,361,019	3,382,282	3,824,860	442,578	
④	成果指標	運転実技講習	人	102	109	101	△ 8	研修参加希望者の減による
		単位当たりコスト	円/人	1,026,122	961,933	1,022,487	60,554	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	【疾病予防対策・メンタルヘルス対策】 ・仕事を起因とする新規メンタル不調病休者が減少する。 ・職員の高ストレス者の割合が減少する。 【公用車事故ゼロの推進】 バック事故件数が前年度より減り、公用車事故件数も減少する。 【疾病予防対策】 職員は基本的な健康管理の習慣を実践継続している	元年度末 時点の課題	【疾病予防対策・メンタルヘルス対策】 仕事を起因とするメンタル不調病休者が依然として減らない。 【公用車事故ゼロの推進】 バック事故が依然として減らない。運転技術の未熟者に加え、ベテラン職員の運転過信による物損事故が目立つ。 【疾病予防対策】 新型コロナに関する情報集約と正しい情報の発信を行う。また、感染者発生時の感染拡大を最小限にとどめるための迅速な対応を行う。
目標に対する 事業実績	【疾病予防対策・メンタルヘルス対策】 メンタルヘルス不調による療養休暇取得　70名 メンタルヘルス関連相談者延人数　1,294名 ストレスチェックの実施 メンタルヘルス相談の実施 【公用車事故ゼロの推進】 公用車事故発生件数　19件（うちバック事故9件） 運転技能講習受講者　101名 安全運転指導員（ＳＤＩ）へのアンケート実施 【疾病予防対策】 新型コロナ感染拡大防止対策について各種通知送付。 職場パトロールの実施。	課題への対応	【疾病予防対策・メンタルヘルス対策】 新型コロナへの対応が長期化する中、メンタル不調等への影響が懸念されることから、セルフケアのための自己学習の機会を提供した。 【公用車事故ゼロの推進】 ｅ－ラーニングによる安全運転研修を実施。運転に不慣れな職員に対して民間教習所へ委託し、実技講習を実施。 【疾病予防対策】 感染リスクの高い場所や行動への注意喚起や巡視を行い、食堂や喫煙所等のレイアウト変更等の対策を行った。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	【疾病予防対策・メンタルヘルス対策】 ・仕事を起因とする新規メンタル不調病休者が減少する。 ・職員の高ストレス者の割合が減少する。 【公用車事故ゼロの推進】 バック事故件数が前年度より減り、公用車事故件数も減少する。 【疾病予防対策】 職員は基本的な健康管理の習慣を実践継続している。	2年度末 時点の課題	【疾病予防対策・メンタルヘルス対策】 新型コロナの影響により、高ストレス者やメンタル不調者が増える可能性がある。 【公用車事故ゼロの推進】 バック事故が依然として減らない。運転技術の未熟者に加え、ベテラン職員の運転過信による物損事故が目立つ。 【疾病予防対策】 新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する情報集約と正しい情報の発信を行う。また、感染者発生時の感染拡大を最小限にとどめるための迅速な対応を行う。
3年度の取組	【疾病予防対策・メンタルヘルス対策】 ・産業医・メンタルヘルス専門医・保健師等による相談の継続 ・ストレスチェックの実施及び集団分析結果の活用 【公用車事故ゼロの推進】 ・各種研修の実施 ・安全運転指導員（ＳＤＩ）の活用 【疾病予防対策】 新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する情報提供、感染者発生時の迅速な対応、職場点検の実施等を継続する。	4年度の計画	【疾病予防対策・メンタルヘルス対策】 ・産業医・メンタルヘルス専門医・保健師等による相談の継続 ・ストレスチェックの実施及び集団分析結果の活用 ・健康管理情報のシステム化 【公用車事故ゼロの推進】 ・各種研修の実施 ・安全運転指導員（ＳＤＩ）の活用 【疾病予防対策】 新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する情報提供、感染者発生時の迅速な対応、職場点検の実施等を継続する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	職員会館の運営											事業類型	施設運営		
担当部課	総務部　労務課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠法令等	地方公務員法、八王子市庁舎管理規則														
事業目的（最終的に目指す状態）	職員の福利厚生の増進を図るため、施設の利用環境整備を行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	725	723	715	△ 8
			賞与・退職手当引当金繰入額	114	116	130	13
			その他	0	0	0	0
			小計	838	839	845	5
		物件費等	物件費	1,869	1,901	1,382	△ 519
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	72	72	72	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,940	1,972	1,453	△ 519
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	△ 0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	△ 0
		小計		2,779	2,812	2,298	△ 514
	移転費用			0	0	0	0
	小計			2,779	2,812	2,298	△ 514

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 2,779	△ 2,812	△ 2,298	514
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 2,779	△ 2,812	△ 2,298	514

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	職員会館管理委託【1,337千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	30.2	29.9	36.8	6.9	
②	活動指標	受付数	件	1,965	2,046	1,773	△ 273	新型コロナウイルス感染症対策による体育館使用中止期間があったため
		単位当たりコスト	円/件	1,414	1,374	1,296	△ 78	
③	成果指標	利用者数	人	27,485	28,995	33,051	4,056	大人数での利用が増えたため
		単位当たりコスト	円/人	101	97	70	△ 27	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	職員の福利厚生の増進を図るため、施設の利用環境整備を行う。	元年度末 時点の課題	シルバー人材センターによる委託から、日中は、庁舎管理課の守衛委託に職員会館の管理を移行するため、問題なく管理運営をおこなう必要がある
目標に対する 事業実績	職員の福利厚生の増進を図るため、施設の利用環境整備を行う。	課題への対応	日中は、庁舎管理課の守衛委託による管理となり管理方法が変更したが、新たな事務フローを構築し混乱なく事業実施できた。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	職員の福利厚生の増進を図るため、施設の利用環境整備を行う。	2年度末 時点の課題	日中職員会館の管理を行う、庁舎管理課の守衛委託業者が変更するため、問題なく管理運営をおこなう必要がある
3年度の取組	職員の福利厚生の増進を図るため、施設の利用環境整備を行う。	4年度の計画	職員の福利厚生の増進を図るため、施設の利用環境整備を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	広報活動													事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	都市戦略部　広報プロモーション課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信							まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	03	広報費	
根拠法令等	八王子市広聴広報活動に関する規則																
事業目的（最終的に目指す状態）	市政情報を広く市民に周知し、市政への関心を高める。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	61,605	57,269	54,332	△ 2,937
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	11,456	5,009	7,828	2,819
		人件費 その他	0	0	1,676	1,676
		人件費 小計	73,061	62,277	63,835	1,558
		物件費等 物件費	134,047	136,823	140,134	3,311
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	615	615	615	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	134,662	137,439	140,749	3,311
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		業務費用 小計	207,723	199,716	204,585	4,869
	移転費用		42	42	42	0
	小計		207,765	199,758	204,627	4,869

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	1,905	1,875	2,268	393
経常収入 都支出金	1,035	2,213	1,752	△ 461
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	504	508	560	52
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	0	41	0	△ 41
経常収入 小計	3,444	4,637	4,581	△ 56
経常収支差額（A）	△ 204,320	△ 195,121	△ 200,046	△ 4,925
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 204,320	△ 195,121	△ 200,046	△ 4,925

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	「広報はちおうじ」作成業務委託料【45,697千円】 「広報はちおうじ」各戸配布業務委託料【80,679千円】 点字・声の広報作成業務委託料【2,978千円】 映像広報番組制作及び放送業務委託料【5,068千円】	指定収集袋手数料【560千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
8.50人	7.92人	7.60人	△ 0.32人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	35.2	31.2	31.2	0.0	
②	活動指標	広報はちおうじ発行部数	部	6,736,210	6,768,425	6,800,795	32,370	世帯数が増加したため
		単位当たりコスト	円/部	31	30	30	1	
③	活動指標	市政情報の発信件数	件	361	304	274	△ 30	新型コロナウイルス感染症に伴い事業・イベント等が中止となり、発信する予定だった情報が減少したため
		単位当たりコスト	円/件	575,525	657,098	746,812	89,714	
④	成果指標	市政情報のわかりやすさ（市政世論調査結果）	件	1,097	1,099	1,249	150	ＬＩＮＥによる情報発信を始めるなど、市民が求める情報を、様々な方法で適切にわかりやすく発信したことによる成果
		単位当たりコスト	円/件	189,393	181,763	163,832	△ 17,931	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	（1）市民への適切な新型コロナウイルス感染症や災害に関する情報提供 （2）多言語音声翻訳システムを活用した広報はちおうじの情報の発信 （3）ＬＩＮＥによる情報発信の開始	元年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染症や、緊急時の災害発生時においては、市民が必要とする情報をタイムリー、かつ適切に発信する必要がある。 ・市からの情報がメディア掲載につながるよう、プレス発表の仕方やタイミングをさらに工夫する必要がある。
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症に関する情報を、広報はちおうじでは特集号を発行した他、まとめて掲載するページを設けるとともに、市民への啓発活動として、ＨＰ等で市の取組みなどを公開した。 ・市政情報を便利、かつより多くの方に届けるため、多言語対応アプリ「カタログポケット」を導入し、スマートフォンやタブレット端末で電子版「広報はちおうじ」を閲覧できるようにした。 ・カタログポケットおいて、文章を大きく表示したり、9か国語（英語・中国語（簡体・繁体）・スペイン語等）に広報はちおうじを翻訳した内容で発信した。 ・令和２年９月からＬＩＮＥによる情報発信を開始した。	課題への対応	・新型コロナウイルス感染症に関する情報を広報はちおうじ、ＨＰやＳＮＳ等を活用し、効果的でタイムリーな情報発信を行った。 ・プレスリリースについて、適切な時期にタイミングを配慮して行った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・ＬＩＮＥにおいて、登録者のニーズに合わせた情報発信を行う。 ・広報はちおうじのデジタルによる発信において、多言語に加え、スライドショー表示機能を活用するなど、デジタルの優位性を活かした配信を行い、認知度を上げる。 ・市民のまちへの愛着を高める情報を広報はちおうじやＳＮＳで定期的に発信する。 ・市長記者会見において、市で作成した動画を紹介するなど、映像を活用した情報発信を行う。	2年度末 時点の課題	・ＬＩＮＥにおいて友達登録をした市民全員に、興味のない情報も含め、発信した全ての情報が届いてしまう。 ・広報はちおうじを、アプリなどを活用し、デジタルによる配信を行っているが、機能の優位性を活かしきれていないうえ、市民の認知度が低い。 ・シティープロモーションと連携した内容の記事が少ない。 ・市長記者会見において、動画等、映像を活かした内容の情報発信が少ない。
3年度の取組	・関連所管との協議を行いセグメント配信を行うことができる配信ツールを導入する。 ・スライドショー表示機能の活用及びデジタル版広報はちおうじの配信と周知方法の検討 ・市長記者会見において、メディアに対し、ビジュアルを活用した情報提供を行っていく。	4年度の計画	・メディアなど様々な媒体を活用し、積極的に市政情報を発信していく。 ・広報はちおうじなどが市民により親しまれる内容になるようにしていく。 ・市の政策や課題などを分かりやすく市民に発信していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	広聴活動											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	総合経営部　広聴課														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報費	
根拠法令等	八王子市市民参加条例、八王子市広聴広報活動に関する規則														
事業目的（最終的に目指す状態）	様々な手法で市政に対する意見や提案等を収集し、施策や事業の改善に活用する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	41,964	41,867	41,392	△ 475
			賞与・退職手当引当金繰入額	6,647	6,732	7,512	780
			その他	0	0	0	0
			小計	48,611	48,599	48,904	306
		物件費等	物件費	3,103	3,132	2,833	△ 299
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	268	47	222	176
			その他	0	0	0	0
			小計	3,371	3,179	3,055	△ 124
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		51,982	51,778	51,959	182
	移転費用			0	0	0	0
	小計			51,982	51,778	51,959	182

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	144	0	△ 144
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	144	0	△ 144
経常収支差額（A）		△ 51,982	△ 51,634	△ 51,959	△ 326
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 51,982	△ 51,634	△ 51,959	△ 326

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	市政世論調査委託【1,925千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.79人	5.79人	5.79人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	93.5	93.9	94.1	0.3	
②	活動指標	市民の声受付件数	件	1,427	1,586	2,678	1,092	新型コロナウイルス感染症関連の問い合わせの増加。
		単位当たりコスト	円/件	36,428	32,647	19,402	△ 13,244	
③	活動指標	市政世論調査の有効回答率	%	52.9	51.4	54.3	2.9	郵送回答数は対前年度でほぼ同数であるが、電子申請による回答数は165人増加。
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・令和２年度の「市長と語る」において様々な年齢層からの意見を聴くための仕組みの構築。 ・ＩＣＴを活用した広聴手法のあり方を検討し、具体的な方策を明確化。	元年度末 時点の課題	・集団広聴の「市長と語る」については発言者数の減少、偏りの発生。 ・個別広聴のＩＣＴを活用した広聴手法についてさらに検討と関連所管との調整が必要。
目標に対する 事業実績	・令和２年度（2020年度）の「市長と語る」は集合形式による対面での開催方法になるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 ・ＩＣＴの活用は、ＬＩＮＥを利用した情報の収集、発信の方法を関連所管と検討し、令和３年度（2021年度）運用開始に向け予算を計上した。	課題への対応	・若い世代の参加を促すために、大学コンソーシアムや子育て施設等を活用した周知等を実施する。 ・ＩＣＴを活用した広聴手法については、関連所管と打合せを行い、若い世代を含めた幅広い世代が利用するＬＩＮＥの導入に向けた課題整理、情報共有を行った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	集団広聴 　「市長と語る」、「市民フォーラム・未来を語る」を開催する。 個別広聴 　若い世代の市民参加を促進するため、新たな手法を構築（ＬＩＮＥを活用した市政へのきっかけづくり）。	2年度末 時点の課題	集団広聴については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を見合わせることとなった。これにより、従来からの開催方法にこだわらない様々な手法を導入する必要がある。 個別広聴については、個人情報を十分保護するとともに、新たな参加手法であるＬＩＮＥの導入を検討する必要がある。
3年度の取組	集団広聴 　収録方法等、開催方法について関連所管と調整する。 個別広聴 　個人情報保護の観点からＬＩＮＥの利用について課題を整理。	4年度の計画	ＬＩＮＥ等を活用した広聴業務の実施。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	庁内印刷											事業類型	内部事務		
担当部課	総務部　総務課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	短納期による納品や製本など多様な要望に応えることを含め、庁内の印刷物を効果・効率的に作成する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,812	1,446	2,073	627
			賞与・退職手当引当金繰入額	157	126	978	851
			その他	0	0	0	0
			小計	1,969	1,573	3,051	1,478
		物件費等	物件費	62,303	60,592	61,869	1,276
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	641	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	62,944	60,592	61,869	1,276
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		64,913	62,165	64,919	2,754
	移転費用			0	0	0	0
	小計			64,913	62,165	64,919	2,754

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,241	520	319	△ 201
	小計	1,241	520	319	△ 201
経常収支差額（A）		△ 63,672	△ 61,645	△ 64,601	△ 2,956
特別費用		887	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		△ 887	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 64,559	△ 61,645	△ 64,601	△ 2,956

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	印刷業務委託【25,740千円】 印刷機器等保守点検委託【11,889千円】 印刷機器等借上【11,308千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.25人	0.20人	0.29人	0.09人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.0	2.5	4.7	2.2	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・庁内印刷により、安定かつ効率的に印刷物を各所管に供給	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	令和2年度（2020年度）印刷カウンター実績 17,997,976枚 （令和元年度（2019年度）　19,104,148枚、平成30年度（2018年度）19,471,045枚） 内訳　白黒印刷　15,963,990枚 　　２色印刷　1,599,257枚 　　フルカラー　434,729枚 合計　9,950,285円	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・庁内印刷により、安定かつ効率的に印刷物を各所管に供給 ・突発的な新型コロナウイルス関連事業の実施に伴う印刷依頼への対応	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	・庁内印刷により、安定かつ効率的に印刷物を各所管に供給 ・突発的な新型コロナウイルス関連事業の実施に伴う印刷依頼への対応	4年度の計画	・庁内印刷により、安定かつ効率的に印刷物を各所管に供給 ・印刷業務あり方検討会の実施

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	文書の保管保存											事業類型	内部事務		
担当部課	総務部　公文書管理課														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等	八王子市公文書の管理に関する条例、八王子市公文書の管理に関する条例施行規則、八王子市文書取扱規程														
事業目的（最終的に目指す状態）	公文書の適正な管理、歴史的に価値ある公文書の適切な保存及び利用等を図り、もって市政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、市の諸活動を現在及び将来の市民に説明する責務が全うされるようにする。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,261	8,026	10,151	2,125
			賞与・退職手当引当金繰入額	282	5,481	4,251	△ 1,229
			その他	0	9,396	9,782	386
			小計	3,544	22,903	24,185	1,282
		物件費等	物件費	1,721	3,142	2,735	△ 407
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,721	3,142	2,735	△ 407
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		5,264	26,045	26,920	875
	移転費用			0	0	0	0
	小計			5,264	26,045	26,920	875

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	132	0	1	1
	小計	132	0	1	1
経常収支差額（A）		△ 5,133	△ 26,045	△ 26,919	△ 875
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 5,133	△ 26,045	△ 26,919	△ 875

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【10,298千円】 消耗品費【1,690千円】 館町書庫保守点検委託【304千円】	歴史的に価値ある公文書利用実費負担費【1千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.45人	1.11人	1.42人	0.31人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	67.3	87.9	89.8	1.9	
②	活動指標	当該年度文書保存箱の保存数（集中書庫）	箱	2,000	1,835	2,396	561	実績による
		単位当たりコスト	円/箱	2,632	14,193	11,235	△ 2,958	
③	活動指標	書庫稼働率（集中書庫）	%	89.5	91.0	95.0	4.0	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④	成果指標	文書廃棄（リサイクル）数	kg	34,310	36,480	35,190	△ 1,290	実績による
		単位当たりコスト	円/kg	153	714	765	51	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・公文書管理条例に基づく公文書管理の適正かつ円滑な執行 ・文書管理システムの導入について、庁内検討会による報告書の完成、コンサルティング分析委託の計画が完了 ・歴史的に価値ある公文書の目録の作成体制の整備 ・文書取扱規程の一部改正及び文書事務の手引の改定 ・外部の学識経験者等による公文書館整備に関する検討会の設置、意見交換、今後の方向性（公文書館整備の考え）に対する意見の収受	元年度末 時点の課題	・文書管理システム導入が、第9次行革大綱の当初スケジュールより１年遅れている。 ・文書管理システム導入について、財務会計・庶務事務システム等既存システムとの関係性を確認する。 ・文書取扱規程の一部改正及び文書事務の手引の改定が遅れている。 ・歴史的に価値ある公文書の目録作成のため、役場文書のくずし字の読解など、高度な専門知識を有する人材を確保する必要がある。 ・公文書館の方向性を整理する。
目標に対する 事業実績	・集中書庫及び館町書庫の管理の実施 ・公文書の適正な保管、保存及び廃棄の実施 ・歴史的に価値ある公文書の選別の実施 ・ファイリングシステム消耗品等の購入 個別フォルダー、保存箱等 ・文書管理システム導入に向け、文書事務改善検討会を設置。、検討経過の報告書を作成 ・文書管理システム導入に向け、文書管理システム導入準備業務委託の仕様書の完成 ・文書取扱規程の一部改正及び文書事務の手引の改定の実施 ・公文書館整備に関する有識者検討会を設置、検討として「八王子市公文書館整備に向けた意見」を収受	課題への対応	・文書管理システム導入のスケジュールを見直した。 ・文書管理システム導入時に、併せて財務会計システム等の電子決裁の見直しを図ることで、関係所管課と情報共有を図った。 ・文書取扱規程の一部改正及び文書事務の手引の改定を実施した。 ・歴史的文書管理専門員の継続し配置した。 ・公文書館整備の方向性（公文書館整備の考え方）について、外部有識者から意見を得た。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・公文書管理条例に基づく公文書管理の適正かつ円滑な執行 ・庁内検討会の意見を踏まえた文書管理システム導入準備 ・公文書館整備基本方針の策定 ・専門知識を有する歴史的文書管理専門員の配置による歴史的文書の目録の整備体制の構築	2年度末 時点の課題	・文書管理システム導入に当たり、財務会計・庶務事務システム等既存システムとの関係性の確認 ・令和2年度に作成した公文書館整備に関する考え方を基にした整備方針の作成 ・公文書館機能の整備 ・歴史的文書の目録整備の要する高度な専門知識を有する人材の確保
3年度の取組	・公文書管理条例に基づく公文書管理の適正かつ円滑な執行 ・庁内検討会の意見を踏まえた文書管理システム導入準備 ・公文書館整備基本方針の策定 ・専門知識を有する歴史的文書管理専門員の配置による歴史的文書の目録の整備体制の構築	4年度の計画	・公文書管理条例に基づく公文書管理の適正かつ円滑な執行 ・文書管理システム構築 ・公文書館機能を有する施設の位置付けの決定 ・専門知識を有する歴史的文書管理専門員の配置による歴史的文書の目録の整備体制の構築

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	法規関係経費											事業類型	内部事務		
担当部課	総務部　法制課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	法令情報を全庁で利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性の向上を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,494	9,472	9,365	△ 107
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,488	1,523	1,700	177
			その他	3,948	3,840	3,900	60
			小計	14,930	14,836	14,965	129
		物件費等	物件費	4,054	3,984	4,073	88
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	4,054	3,984	4,073	88
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		18,984	18,820	19,037	218
	移転費用			0	0	0	0
	小計			18,984	18,820	19,037	218

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 18,984	△ 18,820	△ 19,037	△ 218
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 18,984	△ 18,820	△ 19,037	△ 218

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	法務専門員報酬【3,840千円】 例規等検索システムデータ更新等業務委託料【1,901千円】 例規等検索システム利用料【1,101千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.31人	1.31人	1.31人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	78.6	78.8	78.6	△0.2	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・法令情報を全庁で利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性を確保する ・法規事務の適正かつ円滑な執行	元年度末 時点の課題	増加傾向にある法律相談への対応
目標に対する 事業実績	1　例規検索システム・法令検索システム・法制執務支援システムを運営した。 2　法務専門員（弁護士資格を持つ特別職の職員）を任用し、市が直面する法律問題について、法務専門員に相談することができる体制を整えた。 3　法律に関する資料を充実し、情報の収集を図り、業務の参考とした。 4　法規事務を適正かつ円滑に執行した。	課題への対応	引き続き法務専門員（弁護士資格を持つ特別職の職員）を任用することで、法的な専門知識へのアクセスを容易にし、法律相談に適切かつ迅速に対応できるようにした。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・法令情報を全庁で利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性を確保する。 ・法規事務の適正かつ円滑な執行	2年度末 時点の課題	増加傾向にある法務相談への対応
3年度の取組	・例規検索システム等の円滑な運営を図る ・弁護士を活用し、法務相談への対応力の強化する。 ・職員向けに法務研修を行い、職員の法務能力の向上を図る。	4年度の計画	・例規検索システム等の円滑な運営を図る ・弁護士を活用し、法務相談への対応力を強化する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	情報公開・個人情報保護制度の運営	事業類型	その他
担当部課	総務部　公文書管理課		
基本計画	編 1 章 2 施策番号 3 積極的な市政情報の発信	まち・ひと・しごと創生総合戦略	― ―
予算科目	会計 一般会計 款 02 総務費 項 01 総務管理費	目 04	文書費
根拠法令等	八王子市情報公開条例、八王子市個人情報保護条例、八王子市情報公開・個人情報保護審査会条例、八王子市情報公開・個人情報保護運営審議会条例		
事業目的（最終的に目指す状態）	市政に対する理解と信頼を深めるため、情報公開制度の推進する。 個人の権利利益を保護するために、個人情報保護制度を推進する。 情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護審査会により、情報公開・個人情報保護制度の重要事項の審議や審査請求における市長等からの諮問を審査し、両制度の適正な運営を図る。		

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	20,801	20,753	21,089	337
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	3,908	3,337	4,362	1,025
		人件費 その他	612	408	900	492
		人件費 小計	25,321	24,497	26,351	1,854
		物件費等 物件費	207	184	157	△ 26
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	207	184	157	△ 26
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	25,528	24,681	26,509	1,827
	移転費用		0	0	0	0
	小計		25,528	24,681	26,509	1,827

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	0	0	0	0
経常収入 都支出金	0	0	0	0
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	133	145	152	7
経常収入 小計	133	145	152	7
経常収支差額（A）	△ 25,395	△ 24,536	△ 26,356	△ 1,820
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 25,395	△ 24,536	△ 26,356	△ 1,820

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	八王子市情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬【564千円】 八王子市情報公開・個人情報保護審査会委員報酬【336千円】 テープ反訳料【117千円】	情報公開及び個人情報保護資料請求等実費負担費【152千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.87人	2.87人	2.95人	0.08人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.2	99.3	99.4	0.2	
②	活動指標	審議会開催回数	回	3	2	4	2	実績による
		単位当たりコスト	円/回	8,509,284	12,340,615	6,627,174	△ 5,713,441	
③	成果指標	審議会答申数	件	9	8	11	3	実績による
		単位当たりコスト	円/件	2,836,428	3,085,154	2,409,881	△ 675,272	
④	活動指標	審査会開催数	回	3	3	6	3	実績による
		単位当たりコスト	円/回	8,509,284	8,227,077	4,418,116	△ 3,808,961	
⑤	成果指標	審査会答申件数	件	―	1	―	―	実績による
		単位当たりコスト	円/件	―	24,681,230	―	―	

事業実績

2年度目標	情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護審査会を適切に運営し、公正で開かれた市政運営を推進する。	元年度末 時点の課題	個人情報保護法の改正に伴う、「非識別加工情報」の取扱いの検討
目標に対する 事業実績	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営に努めるとともに、市政情報を積極的に公表・提供した。 （1）情報公開・個人情報保護運営審議会委員　14人 審議会開催　R2　4回、R1　2回、H30　3回 （2）情報公開・個人情報保護審査会委員　5人 審査会開催　R2　6回、R1　3回、H30　3回 （3）担当所管との調整	課題への対応	個人情報保護法の改正に伴い、「非識別加工情報」の導入について調査・検討を行った。現在、国において、新たに個人情報保護法の改正の動きがあり、「非識別加工情報」について、地方自治体への適用要件が追加される予定である。ついては、改正法を確認し、必要な対応を図る。 未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護審査会を適切に運営し、公正で開かれた市政運営を推進する。 個人情報保護法改正（予定）に伴う個人情報保護条例全部改正ができている。	2年度末 時点の課題	新たな個人情報保護法改正への対応
3年度の取組	適正な制度運営に努める。 個人情報保護法の改正への対応（個人情報保護条例の改正対応等）	4年度の計画	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営、市政情報の積極的な公表・提供 情報公開・個人情報保護運営審議会の開催 情報公開・個人情報保護審査会の開催 個人情報保護条例の改正

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	市政資料室の運営													事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	総務部　公文書管理課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信							まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	04	文書費	
根拠法令等	八王子市市政資料室運営要綱																
事業目的（最終的に目指す状態）	情報コーナーを含めた窓口サービスのあり方を見直すとともに、来庁者等への市政情報の提供に努める。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,594	1,518	929	△ 589
			賞与・退職手当引当金繰入額	538	175	257	82
			その他	0	0	2,494	2,494
			小計	2,133	1,693	3,680	1,987
		物件費等	物件費	2,740	2,363	251	△ 2,111
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	2,740	2,363	251	△ 2,111
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		4,873	4,056	3,932	△ 124
	移転費用			0	0	0	0
	小計			4,873	4,056	3,932	△ 124

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	18	17	465	448
	小計	18	17	465	448
経常収支差額（A）		△ 4,855	△ 4,039	△ 3,467	572
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 4,855	△ 4,039	△ 3,467	572

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【2,607千円】 消耗品費【127千円】	複写機使用料【20千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.22人	0.21人	0.13人	△ 0.08人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	43.8	41.8	93.6	51.9	
②	成果指標	市政資料室への来訪者	人	2,277	2,256	1,739	△ 517	実績による
		単位当たりコスト	円/人	2,140	1,798	2,261	463	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	市政情報の効果的な提供及び市政資料室の利便性の向上 市政資料室の適切な運営	元年度末 時点の課題	市政情報の効果的な提供及び市政資料室の利便性の向上
目標に対する 事業実績	市政資料、行政資料による情報提供 令和２年度市政資料室利用者数　1,739人 令和元年度市政資料室利用者数　2,256人 平成30年度市政資料室利用者数　2,277人	課題への対応	専属の臨時職員によるリファレンス等を行い、市政情報を効果的に提供し、同室の利便性の向上に努めた。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	市政情報の効果的な提供及び市政資料室の利便性の向上 市政資料室の適切な運営	2年度末 時点の課題	市政情報の効果的な提供及び市政資料室の利便性の向上
3年度の取組	来庁者等への市政情報の提供	4年度の計画	来庁者等への市政情報の提供

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	契約管理											事業類型	内部事務		
担当部課	財務部　契約課、検査課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	財政管理費	
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、八王子市契約事務規則、八王子市検査事務要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	①公正性、公平性、透明性を確保した入札等の契約事務を行う。 ②契約履行のための工事及び物品等の契約に係る検査を的確に行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	133,719	135,218	131,897	△ 3,321
			賞与・退職手当引当金繰入額	20,952	23,470	22,267	△ 1,204
			その他	0	0	842	842
			小計	154,671	158,688	155,006	△ 3,682
		物件費等	物件費	3,165	3,527	2,026	△ 1,501
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	3,165	3,527	2,026	△ 1,501
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		157,836	162,215	157,032	△ 5,183
	移転費用			0	0	0	0
	小計			157,836	162,215	157,032	△ 5,183

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 157,836	△ 162,215	△ 157,032	5,183
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 157,836	△ 162,215	△ 157,032	5,183

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳		

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
18.45人	18.70人	18.45人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.0	97.8	98.7	0.9	
②	活動指標	実績件数	件	2,231	2,122	1,928	△ 194	契約が必要となる事業数は、年度ごとの事業計画によって異なるため。
		単位当たりコスト	円/件	70,747	76,444	81,448	5,004	
③	活動指標	検査件数	件	425	455	379	△ 76	検査が必要となる契約数は、年度ごとの事業計画によって異なるため。
		単位当たりコスト	円/件	371,379	356,517	414,333	57,816	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	【工事】 ・既に役割を終えた評価項目の見直しを図るとともに、新たな政策課題を総合評価方式の評価項目に反映することで、市の考え方や目指すべき方向性について入札参加業者や市民に広く周知を図る。 ・競争入札に参加する事業者に、それぞれの規模や技術力などに応じて受注の機会が確保されるとともに、格付ランクの下降した事業者が、入札参加意欲を失うことがないよう、実施までに改正の主旨や今後の見通しについて十分な周知を行う。 【物品・業務委託】 ・総合評価方式で行った入札案件と、価格競争で行った入札案件を同じ指標を用いて比較、検討し、総合評価方式の導入により、ダンピング抑止や履行品質向上の効果が検証され、次に取り組むべき課題や改善の方向性が明らかになっている。 【検査】 ・監督員の工程監理意識の向上と均一化を図るため、委託成績評定表を改訂する。	元年度末 時点の課題	【物品・業務委託】 ・試行で実施している総合評価方式の業務委託について、本格実施に向けた検討・検証を行う。 【検査】 ・監督員の委託成績評定の、信頼性、客観性を高め均一化を図るため、委託成績評定を改正する。
目標に対する 事業実績	【工事】 ・総合評価方式の施工能力評価型において、評価項目に「継続教育への取組」を新規に追加した。これは、主任技術者や監理技術者などが、技術力の維持・向上を図るための自己研鑽に取り組むことによって、工事の品質向上や地域建設業の発展につながるものである。 ・事業者に格付けている等級は、受注の機会が均衡するように、予定価格に応じた案件数の割合と、等級ごとの事業者数の割合がなるべく均衡するように設定しているが、これが不均衡の状態となっているため基準を改正した。 なお、本改正により等級が下がる事業者がいるため、八王子市入札契約制度検討会の意見を踏まえ、事業者の努力により経営事項審査の総合評定値※を上げることが可能な範囲での基準改正とし、１年間の経過措置を設定した。（等級は、総合評定値により決定する。） 【物品・業務委託】 ・建物清掃委託において、価格競争と総合評価の比較による効果検証を行った。 【検査】 ・委託成績評定表の評価項目について、工程監理、プロセスチェック等に関する内容を評価項目に加えることで、監督員が委託業務の成果の品質を適切に評価できるように見直した。 なお、新たな成績評定表は、令和３年度から運用を始める。	課題への対応	【物品・業務委託】 ・総合評価方式の業務委託について、総合評価と価格競争で比較検証を行った。落札率、入札参加者数、品質の比較検証を行ったが、品質の評価において、担当者により評価のばらつきが生じていた為、評価基準表の見直しを行った。 【検査】 ・委託成績評定表の評価項目について、工程監理、プロセスチェック等に関する評価項目を検討し、委託業務における成果品の品質向上につなげ、監督員が適切な評価を行うため評価項目を見直した。成績評定表は令和3年度から運用を始める。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	【工事】 ・総合評価方式による工事の「地域・社会貢献度」の評価項目に、出所者の雇用に協力する事業者を加点の対象とする項目を設定する。 ・落札決定においてくじ引割合の高い道路舗装工事について、最低制限価格の算出方法の見直しが可能であるか、調査・分析を行う。 【物品・業務委託】 ・総合評価方式による業務委託の履行成績を、新たな評価基準に基づく評価結果により分析し、総合評価方式の導入効果を明らかにした上で、本格実施の可否を決定する。 【検査】 ・中間技術検査時における評価について、成績評定の評価項目を現場の進捗状況に応じた工事成績評定表に改正する。	2年度末 時点の課題	【工事】 ・最低制限価格によるくじ引が多い工事について、もう一段、価格の競争性を反映した最低制限価格の設定にできないか、検討する必要がある。 【物品・業務委託】 ・総合評価方式による業務委託の効果検証を行った結果、評価者（監督員）によって評価にばらつきが生じるため、業務の成果に対する評定の仕方に関し、改善を要する。 【検査】 ・中間技術検査時において、成績評定の評価項目が現場の進捗状況に応じた工事成績評定表へ改正する。
3年度の取組	【工事】 ・総合評価方式の見直し 刑務所等の出所者を雇用している事業者を、総合評価の加点対象として評価項目に採り入れている先行自治体を調査・研究するとともに、学識経験者の意見を踏まえ、総合評価項目に採り入れる。 ・最低制限価格の設定に係る分析 最低制限価格によるくじ引が多い道路舗装工事を対象に、最低制限価格を設定しない案件と設定する案件の落札率やくじ引率、積算内訳書などを調査・分析する。 【物品・業務委託】 ・総合評価方式の業務委託について、新たな評価基準表による評価を実施することで評価の均質化を図り、本格実施に向けた効果検証を行う。 【検査】 ・工事成績評定表を分析し、中間技術検査時における評価項目について、工事所管課と調整や意見交換を行い、監督員評定の客観性を高め、現場の進捗状況に応じた工事成績評定表へ改正する。	4年度の計画	・設計、測量等の委託契約及び物品購入契約への一般競争入札制度導入に向けた調査・研究を行う。 【検査】 ・工事等の品質向上及び確実な履行確認を行うため、調査・研究を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	会計事務									事業類型	内部事務	
担当部課	会計部　会計管理課、会計審査課											
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	会計管理費
根拠法令等	地方自治法、八王子市会計事務規則、八王子市物品管理規則、八王子市公金取扱金融機関等に関する規則、平成27年1月23日付総財務第14号総務大臣要請											
事業目的（最終的に目指す状態）	公金の収納に関する事務、支出命令に基づく公金支払に関する事務及び決算書の調製等一連の会計事務を適正かつ効率的に執行し、本市が行う事務事業の円滑な遂行に資する。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	128,645	121,117	112,595	△ 8,522
			賞与・退職手当引当金繰入額	11,129	12,559	13,974	1,415
			その他	672	528	3,775	3,247
			小計	140,446	134,204	130,344	△ 3,860
		物件費等	物件費	17,541	22,279	15,879	△ 6,400
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	335	335	335	0
			その他	0	0	0	0
			小計	17,877	22,615	16,215	△ 6,400
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	796	796	679	△ 117
			小計	796	796	679	△ 117
		小計		159,119	157,614	147,237	△ 10,377
	移転費用			0	0	0	0
	小計			159,119	157,614	147,237	△ 10,377

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	10,084	0	1	1
	小計	10,084	0	1	1
経常収支差額（A）		△ 149,034	△ 157,614	△ 147,236	10,378
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 149,034	△ 157,614	△ 147,236	10,378

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員等報酬【3,775千円】 口座振替支払手数料【11,718千円】 全国市長会公金総合保険料【679千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
17.75人	16.75人	15.75人	△ 1.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.3	85.1	88.5	3.4	
②	活動指標	支出命令等の審査件数	件	97,831	97,177	98,527	1,350	実績による
		単位当たりコスト	円/件	1,626	1,622	1,494	△ 128	
③	活動指標	振込不能・中止件数等	件	770	797	915	118	実績による
		単位当たりコスト	円/件	206,648	197,759	160,915	△ 36,844	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・基幹業務として非常時も含め、適切かつ迅速な会計事務の執行がなされ、円滑かつ効率的な行財政運営が実現している。 ・適正な決算の調整や、地方公会計制度に伴う財務書類の作成がなされている。 ・東京都市会計事務協議会を円滑に運営している。	元年度末 時点の課題	・会計事務のさらなる適正性の確保 ・地方公会計に係る研修については、より実務に即した内容での実施
目標に対する 事業実績	・適正かつ迅速な事務処理の執行 　会計事務研修（e-ラーニング）実施（2月、1回） ・財務諸表の作成・公表 　八王子基準(9月)、統一的な基準(3月) ・財務諸表を市全体でマネジメントツールとして活用 　実際にPCを使用し、増減分析を行う説明会を実施（7月、全13回） ・財務諸表からわかる八王子の財政状況や、実務のポイントに関する研修を実施（11月、全5回） ・RPA導入対象業務の精査・検討 ・連結対象団体への経営改善提案 ・東京都市会計事務協議会を運営 　定例会（1回）、研修会（1回）、協議会を構成する各ブロックの幹事を対象とした幹事会（2回）	課題への対応	・適正かつ迅速な事務処理の執行確保のための研修実施 ・地方公会計に係る研修について、より実務に即した内容での実施 ・決算整理時期に合わせて増減分析説明会を行い、所管課職員の実務をサポート。 ・八王子市の財政状況について理解を深め、全体把握の観点から、公会計における実務のポイントを伝える研修を実施。 ・東京都市会計事務協議会の幹事長として、協議会を運営 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・基幹業務として非常時も含め、適正かつ迅速な会計事務の執行がなされ、円滑かつ効率的な行財政運営が実現している状態。 ・庁内のDXの取り組みを踏まえ、適切な情報収集・支援を行っている状態。 ・決算書や財務書類を適正かつ効率的に作成している状態。 ・危機管理を充実し、緊急事態が発生した際であっても柔軟かつ一定の安定性をもって業務が継続できる状態。	2年度末 時点の課題	・感染症対策やシステム障害など、非常時に対応できる公金管理・事務執行体制の検討及び業務改善 ・キャッシュレス決済等の導入所管への連携・支援 ・職員の会計知識の一層の向上 ・会計業務に係る各種手数料の検証(他自治体との連携) ・指定金融機関派出所のあり方検証 ・押印見直しへの対応・検証
3年度の取組	・適正かつ迅速な会計事務の執行(マニュアルの充実含む) ・公金運用方法の検討 ・決算書の調製 ・地方公会計制度の運用・活用 ・各種検査の実施(庁内・金融機関等) ・職員の会計知識向上と効率化 　庁内研修等の実施 　DX(システム・キャッシュレス決済関連)導入支援 　押印見直しの検証等 ・業務改善、体制の検証・整備 ・指定金融機関及びその他金融機関との調整(手数料等) ・東京都市会計事務協議会(ブロック幹事)	4年度の計画	・庁内のDX進展への対応 ・業務改善を踏まえたより効率的な事務事業の実施 ・会計事務能力向上のための庁内研修実施 ・決算書や財務書類の適正かつ効率的な作成

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	財産管理											事業類型	内部事務		
担当部課	契約資産部　資産管理課、福祉部　福祉政策課、道路交通部　管理課、財政部　税制課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	地方自治法、不動産登記法、八王子市公共物管理条例、財産の交換・譲渡及び無償貸付等に関する条例、八王子市公有財産規則														
事業目的（最終的に目指す状態）	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	62,330	61,824	73,705	11,881
			賞与・退職手当引当金繰入額	5,392	9,595	24,096	14,501
			その他	0	0	0	0
			小計	67,722	71,419	97,801	26,382
		物件費等	物件費	17,165	14,216	14,243	27
			維持補修費	1,949	3,198	0	△ 3,198
			減価償却費	1,445	1,510	1,513	3
			その他	0	0	0	0
			小計	20,559	18,925	15,756	△ 3,169
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	9,942	8,973	8,948	△ 25
			小計	9,942	8,973	8,948	△ 25
		小計		98,223	99,316	122,504	23,188
	移転費用			0	0	0	0
	小計			98,223	99,316	122,504	23,188

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	33	33
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	240	239
	繰入金	0	0	0	0
	その他	2,584	338	16,778	16,440
	小計	2,584	339	17,051	16,712
経常収支差額（A）		△ 95,639	△ 98,978	△ 105,454	△ 6,476
特別費用		3,566	1,244	4,094	2,850
特別収入		149,025	50,581	69,984	19,403
特別収支差額（B）		145,459	49,338	65,891	16,553
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		49,821	△ 49,640	△ 39,563	10,077

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	除草委託料【482千円】 剪定委託料【2,613千円】 市有建物火災等保険料【8,948千円】	旧浅川支所光熱費利用者負担【33千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
8.60人	8.55人	10.31人	1.76人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	68.9	71.9	79.8	7.9	
②	成果指標	ごみ集積所跡地売払		12	5	9	4	実績による
		単位当たりコスト	円/	8,185,209	19,863,276	13,611,594	△ 6,251,682	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・市有財産の適正な維持管理および未利用地の有効活用を図る ・「債権管理条例」及び「債権管理条例施行規則」の制定 ・弁護士を活用した訴訟による債権回収の仕組みの構築	元年度末 時点の課題	・未利用地、行政目的を終えた土地について、効果的な利活用の決定方法等、活用・売却の流れの明確化 ・債権のライフサイクル全体を通して適切な債権管理を行う必要がある。 ・明らかに回収困難な債権について適切な処理ができるよう、地方自治法第９６条に対応した規定を設け、効率的に債権管理を行う必要がある。 ・債権管理についてのノウハウの共有化 ・弁護士を活用した債権回収手法の構築
目標に対する 事業実績	・未利用地について売却処分 ・市有財産の適正な管理・維持・保全を行うために、高木剪定、除草などを実施 ・市有建物の火災保険加入に伴い、固定資産台帳や備品台帳との整合を図り対象物件の整理を実施 ・最新の法改正や判例、自治体の債権管理条例の意義等を調査・研究し、条例の対象を公債権も含めた全ての債権とした。また、債権管理の効率化や放棄の適正化を図るため、個人情報保護条例の適用除外となる債務者情報の共有条項や債権管理審議会条項を盛り込んだ。 ・弁護士に債権回収を委託する場合、着手金のほかに当面の実費相当を概算払いにより支出する必要がある。会計審査課と調整し、これまで認められなかった弁護士への委託料の概算払いを可能としたことにより、自治体債権に詳しい弁護士法人と委託契約を締結することができた。 ・条例施行に先立ち、管理職及び実務担当者に対して「適正な債権管理に関する研修」を実施し、債権管理の取組に対する意識醸成を図った。	課題への対応	・未利用地の活用（ごみ集積所跡地）について、災害救助付自動販売機を設置し自主財源確保に努めた。 ・「八王子市債権管理条例」及び「八王子市債権管理条例施行規則」を制定し、債権のライフサイクルを通した市の統一的な事務処理基準を定めるとともに、専決処分での債権放棄を可能とした。 〔施行日：令和3年4月1日〕 ・条例の解釈・運用のため、逐条解説及び債権管理マニュアルを作成した。 ・弁護士法人と債権回収の委任契約を締結し、私債権についての回収業務を委託した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・市有財産の適正な維持管理および未利用地の有効活用を図る。 ・徴収すべき債権と放棄可能な債権の仕分けを行い、債権管理条例第１６条に基づいた債権放棄の取組が開始されている。 ・非強制徴収債権について、債権管理条例第１０条に基づく債務名義の取得や強制執行を視野に入れた徴収事務が行われている。 ・債権管理条例第６条に基づいた債務者情報の共有の仕組み、及び同条例第１２条に基づいた裁判所等への債権申出の仕組みが構築されている。	2年度末 時点の課題	・未利用地、行政目的を終えた土地について、効果的な利活用の決定方法等、活用・売却の流れの明確化 ・法律上又は事実上回収できない債権と管理を継続する債権との見極めを行う必要がある。 ・債権放棄に当たっては、恣意的又は安易な債権放棄にならないようにする必要がある。 ・法令に抵触しない範囲で債務者情報の共有を行う必要がある。 ・法令に基づいた債権の申出を適切に行う必要がある。
3年度の取組	・資産利活用基本方針に基づいた土地の分類を行い、利活用を検討する資産を抽出し、売却を含む活用を進める。 ・未利用地（ごみ集積所跡地など）の売払い促進や未利用地の新たな活用方法に取組む。 ・債権管理審議会を設置するとともに、放棄事由ごとに必要となる各種証拠書類の整備やなすべき措置についての事務手順を確立し、その運用を行う。 ・自治体債権に詳しい弁護士と提携し、訴訟を前提とした徴収事務を行い、裁判知識等の蓄積を図る。 ・債務者情報の共有に係る取扱基準を作成し、照会回答の際は必ず債権管理担当を経由することで、事案ごとに法令に抵触しないか確認を行う。 ・破産や競売等の裁判手続に関するマニュアルを整備するとともに、事件情報を債権管理担当に集約し、裁判手続からの徴収ノウハウを含めた情報の全庁展開を行う。	4年度の計画	・市有財産の適正な維持管理および未利用地の有効活用を図る。 ・債権管理実務研修等の実施により、各債権管理所管における「放棄すべき債権」と「強制執行等を行うべき債権」の見極めの徹底を図る。 ・令和３年度に蓄積したノウハウを基に、弁護士を活用した裁判手続による債権回収の取組を強化する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	財産管理											事業類型	内部事務		
担当部課	契約資産部　資産管理課、福祉部　福祉政策課、道路交通部　管理課、財政部　税制課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	地方自治法、不動産登記法、八王子市公共物管理条例、財産の交換・譲渡及び無償貸付等に関する条例、八王子市公有財産規則														
事業目的（最終的に目指す状態）	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	62,330	61,824	73,705	11,881
			賞与・退職手当引当金繰入額	5,392	9,595	24,096	14,501
			その他	0	0	0	0
			小計	67,722	71,419	97,801	26,382
		物件費等	物件費	17,165	14,216	14,243	27
			維持補修費	1,949	3,198	0	△ 3,198
			減価償却費	1,445	1,510	1,513	3
			その他	0	0	0	0
			小計	20,559	18,925	15,756	△ 3,169
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	9,942	8,973	8,948	△ 25
			小計	9,942	8,973	8,948	△ 25
		小計		98,223	99,316	122,504	23,188
	移転費用			0	0	0	0
	小計			98,223	99,316	122,504	23,188

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	33	33
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	240	239
	繰入金	0	0	0	0
	その他	2,584	338	16,778	16,440
	小計	2,584	339	17,051	16,712
経常収支差額（A）		△ 95,639	△ 98,978	△ 105,454	△ 6,476
特別費用		3,566	1,244	4,094	2,850
特別収入		149,025	50,581	69,984	19,403
特別収支差額（B）		145,459	49,338	65,891	16,553
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		49,821	△ 49,640	△ 39,563	10,077

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	除草委託料【482千円】 剪定委託料【2,613千円】 市有建物火災等保険料【8,948千円】	市有地賃貸料【16,000千円】 行政財産使用料【240千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
8.60人	8.55人	10.31人	1.76人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	68.9	71.9	79.8	7.9	
②	成果指標	ごみ集積所跡地売払	件	12	5	9	4	実績による
		単位当たりコスト	円/件	8,185,209	19,863,276	13,611,594	△ 6,251,682	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・市有財産の適正な維持管理および未利用地の有効活用を図る ・「債権管理条例」及び「債権管理条例施行規則」の制定 ・弁護士を活用した訴訟による債権回収の仕組みの構築	元年度末 時点の課題	・未利用地、行政目的を終えた土地について、効果的な利活用の決定方法等、活用・売却の流れの明確化 ・債権のライフサイクル全体を通して適切な債権管理を行う必要がある。 ・明らかに回収困難な債権について適切な処理ができるよう、地方自治法第９６条に対応した規定を設け、効率的に債権管理を行う必要がある。 ・債権管理についてのノウハウの共有化 ・弁護士を活用した債権回収手法の構築
目標に対する 事業実績	・未利用地について売却処分 ・市有財産の適正な管理・維持・保全を行うために、高木剪定、除草などを実施 ・市有建物の火災保険加入に伴い、固定資産台帳や備品台帳との整合を図り対象物件の整理を実施 ・最新の法改正や判例、自治体の債権管理条例の意義等を調査・研究し、条例の対象を公債権も含めた全ての債権とした。また、債権管理の効率化や放棄の適正化を図るため、個人情報保護条例の適用除外となる債務者情報の共有条項や債権管理審議会条項を盛り込んだ。 ・弁護士に債権回収を委託する場合、着手金のほかに当面の実費相当を概算払いにより支出する必要がある。会計審査課と調整し、これまで認められなかった弁護士への委託料の概算払いを可能としたことにより、自治体債権に詳しい弁護士法人と委託契約を締結することができた。 ・条例施行に先立ち、管理職及び実務担当者に対して「適正な債権管理に関する研修」を実施し、債権管理の取組に対する意識醸成を図った。	課題への対応	・未利用地の活用（ごみ集積所跡地）について、災害救助付自動販売機を設置し自主財源確保に努めた。 ・「八王子市債権管理条例」及び「八王子市債権管理条例施行規則」を制定し、債権のライフサイクルを通した市の統一的な事務処理基準を定めるとともに、専決処分での債権放棄を可能とした。 〔施行日：令和3年4月1日〕 ・条例の解釈・運用のため、逐条解説及び債権管理マニュアルを作成した。 ・弁護士法人と債権回収の委任契約を締結し、私債権についての回収業務を委託した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・市有財産の適正な維持管理および未利用地の有効活用を図る。 ・徴収すべき債権と放棄可能な債権の仕分けを行い、債権管理条例第１６条に基づいた債権放棄の取組が開始されている。 ・非強制徴収債権について、債権管理条例第１０条に基づく債務名義の取得や強制執行を視野に入れた徴収事務が行われている。 ・債権管理条例第６条に基づいた債務者情報の共有の仕組み、及び同条例第１２条に基づいた裁判所等への債権申出の仕組みが構築されている。	2年度末 時点の課題	・未利用地、行政目的を終えた土地について、効果的な利活用の決定方法等、活用・売却の流れの明確化 ・法律上又は事実上回収できない債権と管理を継続する債権との見極めを行う必要がある。 ・債権放棄に当たっては、恣意的又は安易な債権放棄にならないようにする必要がある。 ・法令に抵触しない範囲で債務者情報の共有を行う必要がある。 ・法令に基づいた債権の申出を適切に行う必要がある。
3年度の取組	・資産利活用基本方針に基づいた土地の分類を行い、利活用を検討する資産を抽出し、売却を含む活用を進める。 ・未利用地（ごみ集積所跡地など）の売払い促進や未利用地の新たな活用方法に取組む。 ・債権管理審議会を設置するとともに、放棄事由ごとに必要となる各種証拠書類の整備やなすべき措置についての事務手順を確立し、その運用を行う。 ・自治体債権に詳しい弁護士と提携し、訴訟を前提とした徴収事務を行い、裁判知識等の蓄積を図る。 ・債務者情報の共有に係る取扱基準を作成し、照会回答の際は必ず債権管理担当を経由することで、事案ごとに法令に抵触しないか確認を行う。 ・破産や競売等の裁判手続に関するマニュアルを整備するとともに、事件情報を債権管理担当に集約し、裁判手続からの徴収ノウハウを含めた情報の全庁展開を行う。	4年度の計画	・市有財産の適正な維持管理および未利用地の有効活用を図る。 ・債権管理実務研修等の実施により、各債権管理所管における「放棄すべき債権」と「強制執行等を行うべき債権」の見極めの徹底を図る。 ・令和３年度に蓄積したノウハウを基に、弁護士を活用した裁判手続による債権回収の取組を強化する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	公共施設の計画的管理								事業類型	ハード事業	
担当部課	契約資産部　建築課										
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠法令等	八王子市公共施設白書・公共施設マネジメント方針、中長期保全計画										
事業目的（最終的に目指す状態）	市施設利用者の安全と快適な環境の確保及び、施設の機能維持と長寿命化を図る。										

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,147	2,892	5,362	2,469
			賞与・退職手当引当金繰入額	878	253	3,312	3,059
			その他	0	0	0	0
			小計	11,024	3,145	8,674	5,528
		物件費等	物件費	15,566	14,855	18,750	3,895
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	30	30
			その他	0	0	0	0
			小計	15,566	14,855	18,780	3,925
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		26,591	18,001	27,454	9,453
	移転費用			0	0	0	0
	小計			26,591	18,001	27,454	9,453

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	3,832	6,704	0	△ 6,704
	小計	3,832	6,704	0	△ 6,704
経常収支差額（A）		△ 22,759	△ 11,297	△ 27,454	△ 16,157
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 22,759	△ 11,297	△ 27,454	△ 16,157

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	・建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託 【17,424千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.15人	0.40人	0.75人	0.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	41.5	17.5	31.6	14.1	
②	活動指標	施工工事件数	件	25	18	―	―	令和2年度は大規模修繕費がなくなったため空欄。
		単位当たりコスト	円/件	1,063,620	1,000,034	―	―	
③	成果指標	大規模修繕対象施設の減価償却改善率	%	0.9	5.7	―	―	実績によるもの
		単位当たりコスト	―	29,545,000	3,158,002	―	―	
④	活動指標	定期点検業務委託件数	件	―	―	265	―	令和2年度は定期点検業務件数をカウントする。
		単位当たりコスト	円/件	―	―	103,600	―	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	中長期保全計画における年度別改修工事計画に基づき、各所管課と計画の進捗状況等の情報共有を行い、進捗管理を図る。また、「公共施設日常点検」研修会を行い、施設所管課と施設維持管理に関する情報共有・助言等を行う。	元年度末 時点の課題	予算に限りがあり、中長期保全コストに基づく施設の修繕をすべて実施できないため、大規模修繕計画を毎年ﾛｰﾘﾝｸﾞして修繕を実施しているのが現状である。
目標に対する 事業実績	直近10年間における年度別改修工事対象所管に対して、事前協議制度に基づき、改修における具体的検討事項及び注意事項等の助言をおこなった。「公共施設日常点検」研修会については、新型コロナ感染症拡大防止対策として、開催を中止した。	課題への対応	「中長期保全計画」についての説明会を開催し、施設を管理する所管課の理解を得ていく。また所管課及び資産管理課と連携して、財政課に対して施設改修費への予算付けを促しつつ、本計画を推進し、施設の資産価値を保持していく。
			解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	中長期保全計画における年度別改修工事計画に基づき、各所管課と計画の進捗状況等の情報共有を行い、進捗管理を図る。また、「公共施設日常点検」研修会を行い、施設所管課と施設維持管理に関する情報共有・助言等を行う。	2年度末 時点の課題	中長期保全計画における各年度別計画は、各施設の築年数をもとに個別に設定するとともに、各年度ごとの工事総額の平準化にも配慮している。今後数年間は大型案件が控えており、各所管課の施設のあり方及び計画の進め方等によっては、計画の見直しが発生する。その際の最終的な優先順位の決定権は、どこにあるか懸念している。
3年度の取組	・[中長期保全計画』に基づく修繕計画のﾛｰﾘﾝｸﾞ ・市所有施設の定期調査報告の委託業務 ・「公共施設日常点検」研修会の開催 ・資産管理課との業務連携	4年度の計画	・[中長期保全計画』に基づく修繕計画のﾛｰﾘﾝｸﾞ ・市所有施設の定期調査報告の委託業務 ・「公共施設日常点検」研修会の開催 ・資産管理課との業務連携

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	南大沢総合センターの管理運営											事業類型	内部事務		
担当部課	契約資産部　資産管理課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設維持を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	3,986	3,977	3,932	△ 45
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	769	639	714	74
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	4,755	4,616	4,645	29
		物件費等 物件費	77,461	78,305	78,708	403
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	77,461	78,305	78,708	403
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	82,216	82,921	83,353	432
	移転費用		0	0	0	0
	小計		82,216	82,921	83,353	432

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	19,891	19,891
	小計	0	0	19,891	19,891
経常収支差額（A）		△ 82,216	△ 82,921	△ 63,462	19,459
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 82,216	△ 82,921	△ 63,462	19,459

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	光熱水費【6,795千円】 建物借上料および共益費【72,640千円】	信託配当【19,890千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.55人	0.55人	0.55人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	5.8	5.6	5.6	0.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設維持 ・入居率99%以上を維持	元年度末 時点の課題	・トイレ改修やサイン工事の調整、実施
目標に対する 事業実績	・信託受託者およびビル管理会社との定例会を行い、適切な管理・運営を実施 ・入居率（令和3年（2021年）3月末時点）100%	課題への対応	・トイレ改修やサイン工事の実施工程管理（定例会以外にも工程会議実施）を行い無事に施工が完了した 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設維持 ・入居率99%以上を維持	2年度末 時点の課題	・八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設維持 ・入居率99%以上を維持 ・土地信託事業期間満了後の本市の方向性の検討（令和8年度（2027年度）土地信託事業期間満了）
3年度の取組	・修繕計画に伴い空調設備修繕の設計発注を行う ・修繕計画による改修工事に備え、修繕積立金への積み増しの実施 ・土地信託事業期間満了後の本市の方向性の検討（令和8年度（2027年度）土地信託事業期間満了）	4年度の計画	・八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設維持 ・入居率99%以上を維持 ・土地信託事業期間満了後の本市の方向性の検討（令和8年度（2027年度）土地信託事業期間満了）

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	社会福祉基金積立金														事業類型	その他	
担当部課	福祉部　福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進								まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費				目	07	財産管理費
根拠法令等	八王子市社会福祉基金条例																
事業目的（最終的に目指す状態）	社会福祉事業の実施に必要な資金を積み立て、これを同事業の充当財源として活用する。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,232	795	929	134
			賞与・退職手当引当金繰入額	193	70	302	233
			その他	0	0	0	0
			小計	1,425	865	1,232	367
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		1,425	865	1,232	367
	移転費用			0	0	0	0
	小計			1,425	865	1,232	367

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	357	0	△ 357
	小計	0	357	0	△ 357
経常収支差額（A）		△ 1,425	△ 508	△ 1,232	△ 723
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 1,425	△ 508	△ 1,232	△ 723

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.17人	0.11人	0.13人	0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・寄附の申し出に対する、迅速かつ適切な対応及び受領 ・社会福祉基金を充当する対象の明確化	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	・令和2年度(2020年度)指定寄附受領　なし ・八王子市社会福祉基金取扱要領の改正 ・基金取崩し　なし	課題への対応	―
			―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・寄附の申し出に対する、迅速かつ適切な対応及び受領 ・基金の設置目的に基づく適切な運用	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	・寄附の申し出があった場合、迅速かつ適切な対応及び受領を行う ・八王子市社会福祉基金条例及び社会福祉基金取扱要領に 従った、基金の適切な運用	4年度の計画	・寄附の申し出があった場合、迅速かつ適切な対応及び受領を行う ・八王子市社会福祉基金条例及び社会福祉基金取扱要領に従った、基金の適切な運用

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	企業立地支援奨励金交付準備基金積立金											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	産業振興部　企業支援課														
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援					まち・ひと・しごと創生総合戦略	②	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費			目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市企業立地支援奨励金交付準備基金条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	八王子市企業立地支援条例の規定に基づき指定事業者に交付する奨励金の資金に充てるため、八王子市企業立地支援奨励金交付準備基金を設置し、指定事業者に対し賦課される固定資産税、都市計画税及び事業所税に相当する額を基金として積み立てる。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,899	1,808	1,787	△ 21
			賞与・退職手当引当金繰入額	454	158	324	166
			その他	0	0	0	0
			小計	3,353	1,966	2,112	146
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		3,353	1,966	2,112	146
	移転費用			0	0	0	0
	小計			3,353	1,966	2,112	146

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	905	0	△ 905
	小計	0	905	0	△ 905
経常収支差額（A）		△ 3,353	△ 1,061	△ 2,112	△ 1,051
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 3,353	△ 1,061	△ 2,112	△ 1,051

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	企業立地支援奨励金交付準備基金積立額【186,749千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.40人	0.25人	0.25人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
②	活動指標	奨励金指定件数	件	14	8	15	7	コロナ禍においても事業者の誘致、拡張が増加している。
		単位当たりコスト	円/件	239,521	245,728	140,772	△ 104,956	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	企業立地支援条例による指定事業者に交付する奨励金を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	令和4年度奨励金見込額調査　（7月～9月） 令和3年度奨励金見込額調査　（7月～9月） 令和3年度奨励金見込額基金積立事務（9月、3月） 令和2年度基金運用利子積立事務（随時） 令和2年度奨励金交付額の市歳入繰入事務（翌年度4月） 上記事務を着実に行い、財源確保と運用に努めた。	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	企業立地支援条例による指定事業者に交付する奨励金を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	令和5年度奨励金見込額調査　（7月～9月） 令和4年度奨励金見込額調査　（7月～9月） 令和4年度奨励金見込額基金積立事務（9月、3月） 令和3年度基金運用利子積立事務（随時） 令和3年度奨励金交付額の市歳入繰入事務（翌年度4月）	4年度の計画	企業立地支援条例による指定事業者に交付する奨励金を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	育英基金積立金										事業類型	その他	
担当部課	学校教育部　学務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	07	財産管理費
根拠法令等	八王子市育英基金条例												
事業目的（最終的に目指す状態）	八王子市育英基金を管理し、運用利子及び指定寄附金を条例に基づき、同基金へ積み立てる。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	362	362	357	△ 4
			賞与・退職手当引当金繰入額	57	58	65	7
			その他	0	0	0	0
			小計	419	420	422	3
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		419	420	422	3
	移転費用			0	0	0	0
	小計			419	420	422	3

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 419	△ 420	△ 422	△ 3
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 419	△ 420	△ 422	△ 3

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
②	活動指標	基金の額	円	40,187,461	40,187,491	40,687,491	500,000	基金40,187,491円＋寄附500,000円
		単位当たりコスト	―	0	0	0	△ 0	
③	成果指標	寄付者	人	0	0	1	1	実績による
		単位当たりコスト	円/人	―	―	422,315	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	八王子市育英基金の運用利子および指定寄付金を同基金へ積立し、利子を八王子奨学金における特別奨学金の財源に充当。	元年度末 時点の課題	基金の積立額増加への取組みが必要。
目標に対する 事業実績	ホームページ等で寄付呼び掛けを行った。	課題への対応	基金の積立額増加への取組みのため、引き続き寄付の呼びかけを実施する 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	八王子市育英基金の運用利子および指定寄付金を同基金へ積立し、利子を八王子奨学金における特別奨学金の財源に充当。	2年度末 時点の課題	基金の積立額増加への取組みが必要
3年度の取組	ホームページ等で寄付の呼び掛けを行う。	4年度の計画	基金の積立額増加への取組みのため、引き続き寄付の呼びかけを実施する

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	青少年海外派遣基金積立金									事業類型	内部事務		
担当部課	生涯学習スポーツ部　生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市青年海外派遣基金条例												
事業目的（最終的に目指す状態）	広い国際的視野と市民意識を持った青少年育成を図るため行っている青少年海外派遣事業に対する寄付金を積み立て、効果的な運用を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	362	362	357	△ 4
			賞与・退職手当引当金繰入額	57	58	65	7
			その他	0	0	0	0
			小計	419	420	422	3
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		419	420	422	3
	移転費用			0	0	0	0
	小計			419	420	422	3

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 419	△ 420	△ 422	△ 3
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 419	△ 420	△ 422	△ 3

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
②	活動指標	資金運用	回	1	1	1	0	実績による
		単位当たりコスト	円/回	419,162	419,676	422,315	2,639	
③	成果指標	利子	円	9,856	13,537	2,400	△ 11,137	安全な資金運用から１年間の定期預金で運用しているため、その時の市場金利に左右される。
		単位当たりコスト	―	43	31	176	145	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	青少年海外派遣基金の安全で確実な運用	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	1.運用期間　R2.5.1～R3.4.30 　元本24,004,130円　運用利子2,400円 2.取り崩し額　0円 　青少年海外派遣事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	青少年海外派遣基金の安全で確実な運用	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	1 年間の定期預金を使った安全で確実な運用を行う。	4年度の計画	引き続き、青少年海外派遣基金の安全で確実な運用に取り組む。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	政策立案機能の充実											事業類型	内部事務		
担当部課	都市戦略部　都市戦略課、総合経営部　経営計画課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法														
事業目的（最終的に目指す状態）	人口減少・少子高齢化や地方分権の進展を踏まえた中で、八王子市がこれから目指すべき方向を見出し、中長期的都市戦略を展開していく。 「八王子ビジョン2022」に定めた６つの都市像を実現するために掲げた49施策を計画的・効果的・効率的に推進するため、アクションプランを策定するとともに、進行管理を行う。また、市政運営における重要案件等について議論し決定することにより、市政運営の円滑化に努める。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	40,152	41,288	42,679	1,390
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	3,474	7,814	9,483	1,669
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	43,625	49,103	52,162	3,059
		物件費等 物件費	3,488	3,079	3,656	576
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	3,488	3,079	3,656	576
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	47,113	52,182	55,818	3,636
	移転費用		919	926	943	17
	小計		48,032	53,108	56,761	3,652

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,437	0	0	0
	小計	1,437	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 46,595	△ 53,108	△ 56,761	△ 3,652
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 46,595	△ 53,108	△ 56,761	△ 3,652

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	地方行財政調査会会費【924千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.54人	5.71人	5.97人	0.26人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.8	92.5	91.9	△0.6	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	市の内部における課題研究及び政策立案能力の強化	元年度末 時点の課題	・「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証と、新たな基本計画との統合 ・職員の更なる政策立案能力の向上 ・各種データの効果的な活用に向けた研究
目標に対する 事業実績	・「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、懇談会を開催し、前年度事業の効果測定及び基本計画との統合について、市民の意見を聞きながら検討した。 ・職員による先進自治体視察を１回実施した。 ・まちづくり研究はちおうじを発行した。 ・各種データの効果的な活用に向け、先進自治体の取組を研究した。 ・政策会議に付議する案件について、多角的・総合的な視点から審議調整を行い、行政の適正かつ能率的な執行を図った。 ・定例会議等を開催し、庁内横断的に情報共有を図った。	課題への対応	・「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、懇談会を開催し、前年事業の効果測定及び基本計画との統合について、市民の意見を聞きながら検討した。 ・まちづくり研究はちおうじを発行した。 ・各種データの効果的な活用に向け、先進自治体の取組を研究した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	市の内部における課題研究及び政策立案能力の強化	2年度末 時点の課題	・「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と、新たな基本計画との統合 ・職員の更なる政策立案能力の向上
3年度の取組	・データ利活用による証拠に基づく政策立案研修の実施 ・各種データの効果的な活用に向けた研究 ・まちづくり研究はちおうじの発行 ・迅速かつ適切な審議調整の実施	4年度の計画	３年度の取組を踏まえ、市民サービスの向上に向け政策立案機能の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	地域づくり推進事業								事業類型	調査・企画立案
担当部課	未来デザイン室									
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	― ―
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08 企画費
根拠法令等	―									
事業目的（最終的に目指す状態）	誰もが安心して住み続けたいと感じられる「活力ある魅力あふれるまち」の実現に向けて、顔が見える関係性の作りやすい中学校区を基礎単位に、地域が主体的に地域の魅力や課題を把握しながら、課題解決に向け協働していくしくみを構築する「地域づくり」を推進する。									

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	―	14,462	15,728	1,266
			賞与・退職手当引当金繰入額	―	14,630	4,191	△ 10,439
			その他	―	0	0	0
			小計	―	29,092	19,918	△ 9,173
		物件費等	物件費	―	4,631	13,421	8,789
			維持補修費	―	0	0	0
			減価償却費	―	0	0	0
			その他	―	0	0	0
			小計	―	4,631	13,421	8,789
		その他の業務費用	支払利息	―	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	―	0	0	0
			その他	―	0	0	0
			小計	―	0	0	0
		小計		―	33,723	33,339	△ 384
	移転費用			―	0	0	0
	小計			―	33,723	33,339	△ 384

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	―	0	0	0
	国庫支出金	―	0	0	0
	都支出金	―	0	0	0
	分担金及び負担金	―	0	0	0
	使用料及び手数料	―	0	0	0
	繰入金	―	0	0	0
	その他	―	0	0	0
	小計	―	0	0	0
経常収支差額（A）		―	△ 33,723	△ 33,339	384
特別費用		―	0	0	0
特別収入		―	0	0	0
特別収支差額（B）		―	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		―	△ 33,723	△ 33,339	384

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	地域づくり推進事業支援業務委託【13,233千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
―	2.00人	2.20人	0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	―	86.3	59.7	△26.5	
②	活動指標	地域づくり庁内検討会実施回数	回	―	―	0	0	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、業務を縮小したため
		単位当たりコスト	円/回	―	―	―	―	
③	成果指標	中学校区ワークショップ参加者数	人	―	―	83	83	実績による
		単位当たりコスト	円/人	―	―	401,675	―	
④	成果指標	地域づくり推進会議設置校区数	校区	―	―	0	0	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、会議を中止としたため
		単位当たりコスト	円/校区	―	―	―	―	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・プロジェクトチームの発足 ・「長期ビジョンの策定」と連携して中学校区別ワークショップを開催 ・地域づくりの推進に向けた庁内体制の整備 ・モデル地区において、「地域別地推進計画」の策定に向けた「地域づくり推進会議」の設置 ・地域担当職員に関する検証	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	・80名で構成する地域と行政とのつなぎ役を担うことができる職員の育成を目的としたプロジェクトチームを設置した。 ・「長期ビジョンの策定」と連携し、感染予防対策を徹底したうえで中学校区別ワークショップを開催した。（参加者数83名） ・地域づくり推進庁内検討会の設置に向けた体制案を構築した。 ・モデル地区における「地域づくり推進会議」の設置に向けた体制案を構築した	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・モデル地区において、地域が主体的に地域課題の解決などのために協働していくしくみの構築及び他地区への展開 ・「地域づくり推進会議」設置地区の拡大 ・庁内における地域情報の共有及び課題解決に向けた検討体制の構築と新たな施策への展開 ・地域担当職員制度（案）の検証	2年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中学校区別ワークショップの一部延期 ・地域の声を分野横断的に共有、検討できる庁内体制の構築
3年度の取組	・モデル地区に地域づくり推進会議を設置し、「地域別推進計画」を策定するとともに、地域づくりを展開できるようマニュアルを作成する。 ・準備会から地域づくり推進会議へ移行する。 ・地域づくり推進庁内検討会を設置し、地域情報の共有と課題解決に向けた議論を行うほか、新たな施策検討等に活用する。 ・八王子版地域担当職員制度の検証。	4年度の計画	・地域づくり推進会議設置地区において「地域別推進計画」の策定 ・他地区において「地域づくり推進会議」の設置 ・地域づくりの推進に向けた新たな庁内組織の検討 ・八王子版地域担当職員制度の検証

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	市民参加の推進									事業類型	普及啓発・情報提供・相談
担当部課	総合経営部　広聴課										
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働			まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費		目 08	企画費	
根拠法令等	八王子市市民参加条例										
事業目的（最終的に目指す状態）	市民参加を推進し、市民との協働によるまちづくりを進める。										

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,465	7,448	7,363	△ 84
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,242	1,198	1,336	139
			その他	372	252	228	△ 24
			小計	9,079	8,897	8,928	30
		物件費等	物件費	187	125	87	△ 39
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	187	125	87	△ 39
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		9,266	9,022	9,014	△ 8
	移転費用			0	0	0	0
	小計			9,266	9,022	9,014	△ 8

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 9,266	△ 9,022	△ 9,014	8
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 9,266	△ 9,022	△ 9,014	8

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	市民参加推進審議会委員報酬【228千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.03人	1.03人	1.03人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.0	98.6	99.0	0.4	
②	活動指標	市民参加推進審議会の開催実績	回	4	3	3	0	実施予定であった審議会は、第６期で１回（令和２年５月）、第７期で１回（令和３年３月）が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したため。
		単位当たりコスト	円/回	2,316,538	3,007,472	3,004,740	△ 2,732	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・庁内関連所管において第5期市民参加推進審議会からの答申についての検討及び具体的な方策の形成 ・第６期市民参加推進審議会における答申作成に向けた十分な議論の促進 ・無作為抽出による市民委員等公募制度による市民委員登用の推進	元年度末 時点の課題	・市民参加に対する市職員の意識改革 ・無作為抽出による市民委員等公募制度を利用した市民委員の登用の少なさ
目標に対する 事業実績	・庁内で市民参加の重要性について理解し、より一層の推進を図るため、第６期市民参加推進審議会からの答申内容を全庁にメールにて周知した。 ・新規採用職員に対し、「市民参加と協働」についての研修を１回実施（４月） ・第６期市民参加推進審議会を２回（第５、６回）開催し答申作成に向けた議論を進めた。本来は３回開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で審議会が１回中止となった。 ・無作為抽出による市民委員等公募における市民委員については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言中であり、２年任期であったが承諾を得られた者について任期を１年延長した。令和２年度（2021年度）では14人から就任の受諾を得た。	課題への対応	・庁内で市民参加の重要性について理解し、より一層の推進を図るため、第６期市民参加推進審議会からの答申内容を全庁に周知した。 ・無作為抽出方式による市民委員等候補者については、附属機関等の委員・参加者の公募予定を全庁照会し、制度周知を図った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・庁内関連所管において第６期市民参加推進審議会からの答申についての検討並びに具体的な方策の形成。 ・市民参加に対する職員の意識を高める。 ・第７期市民参加推進審議会における諮問内容の検討 ・無作為抽出による市民委員等公募制度による市民委員登用等の推進	2年度末 時点の課題	・市民参加に対する職員の意識改革 ・無作為抽出による市民委員等公募制度を利用した市民委員の登用の少なさ。
3年度の取組	・第６期答申内容を庁内に周知するとともに、答申に対する具体的対応策を照会。 ・第７期市民参加推進審議会への諮問内容である「若い世代の市民参加推進」並びに「市民参加条例の運用状況の検証」について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面方式以外の方法も取り入れた開催を図る。 ・無作為抽出による市民委員等公募による委員の活用に関する啓発。	4年度の計画	・第７期市民参加推進審議会からの答申 ・第８期市民参加推進審議会の開催 ・第４期無作為抽出による市民委員等公募に向けた準備

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	自治推進											事業類型	調査・企画立案		
担当部課	都市戦略部　都市戦略課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	−	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	地方自治法、地方分権改革推進法														
事業目的（最終的に目指す状態）	地域の実情を踏まえ、自らの判断と責任による、自主的・自立的な行政運営を推進するため、地方分権改革における提案募集方式及び特区制度等の活用に関して調査・研究を行うとともに、自治体間の連携に取組む。 また、地方分権の推進に関して中核市市長会を通じて国や関係機関に対して政策提言や意見表明を行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,697	8,966	10,366	1,400
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,805	1,718	3,285	1,566
			その他	0	0	0	0
			小計	11,502	10,685	13,650	2,966
		物件費等	物件費	59	1,162	198	△ 964
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	59	1,162	198	△ 964
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		11,561	11,846	13,848	2,002
	移転費用			500	500	500	0
	小計			12,061	12,346	14,348	2,002

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 12,061	△ 12,346	△ 14,348	△ 2,002
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 12,061	△ 12,346	△ 14,348	△ 2,002

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	中核市市長会会費【500千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.20人	1.24人	1.45人	0.21人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.4	86.5	95.1	8.6	
②	成果指標	地方分権改革に関する提案募集制度などを行った件数	件	3	2	8	6	実績による（2件の提案目標達成）
		単位当たりコスト	円/件	4,020,416	6,173,064	1,793,531	△ 4,379,533	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・地方分権改革や各種特区制度に関する積極的な提案に向けた新たな仕組みの実行 ・中核市権限の活用状況などに関する市民周知の充実 ・自治体間連携の推進	元年度末 時点の課題	・各種制度のさらなる活用に向けた、内部からの発案力向上と外部からの情報収集 ・中核市権限活用事例の積極的な発信と、「派生して生まれたメリット」の補足と発信 ・自治体間連携の強化
目標に対する 事業実績	【地方分権改革等に関する提案】 ・地方分権改革に関する積極的な提案に向けた、庁内での提案担当部制の仕組みにより、提案８件を行った。 ・地方分権提案募集方式に関する職員研修を実施した。 【市民周知の充実】 ・中核市に関する制度や移行の効果等を効果的に発信するため、ホームページの更新をした。 【自治体間連携】 ・コロナ禍においても、web会議を積極的に活用し、予定通り連携会議を実施し、各自治体との連携を図った。 ・町田市、相模原市と連携した研究会（絹の道都市間連携研究会）に２回参加した。 ・中核市サミットに参加したほか、事務担当者会議等においても連携を図った。 ・企画研究会第２ブロック（南多摩５市）会議に、４回参加し、情報交換等を行い連携を図った。	課題への対応	・主査職を対象に、地方分権提案募集方式に関する研修を実施し、提案担当部制による、庁内からの提案促進につながる取組を行った。 ・近隣市町村との連携の他、中核市市長会による連携により、国への提言を行った。 解決
2年度評価	目標以上の達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・地方分権改革や各種特区制度に関する積極的な提案 ・自治体間連携の推進	2年度末 時点の課題	・地方分権改革や各種特区制度に関する積極的な提案の継続 ・自治体間連携の強化
3年度の取組	・主査職を対象に、地方分権提案募集方式に関する研修を実施。 ・自治体間連携に向けた他市との情報交換	4年度の計画	3年度の取組を踏まえ、市民サービスの向上に向けた更なる地方自治の推進を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	都市の魅力の創造・発信											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	都市戦略部　広報プロモーション課														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信					まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	−	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	—														
事業目的（最終的に目指す状態）	都市のブランド力向上や、市民のまちへの愛着・参画意欲の醸成による、地域の持続可能な発展をめざす。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	15,148	19,885	21,947	2,062
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	1,310	7,762	5,993	△ 1,769
		人件費 その他	0	0	4,652	4,652
		人件費 小計	16,458	27,647	32,592	4,945
		物件費等 物件費	2,603	7,879	6,317	△ 1,561
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	247	655	1,374	719
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	2,850	8,534	7,692	△ 842
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	2	2	0	△ 2
		その他の業務費用 小計	2	2	0	△ 2
		業務費用 小計	19,311	36,183	40,283	4,101
	移転費用		2,622	1,225	0	△ 1,225
	小計		21,933	37,407	40,283	2,876

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	0	0	0	0
経常収入 都支出金	0	0	0	0
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	235	0	34,290	34,290
経常収入 小計	235	0	34,290	34,290
経常収支差額（A）	△ 21,698	△ 37,407	△ 5,993	31,414
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 21,698	△ 37,407	△ 5,993	31,414

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	ブランドメッセージ周知啓発等経費【1,288千円】 ネックストラップ作成費【2,041千円】 八王子エール便送付等経費【1,638千円】	ふるさと納税八王子応援寄附金【670千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.09人	2.75人	3.07人	0.32人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.0	73.9	80.9	7.0	
②	活動指標	ブランドメッセージ認知度	%	—	17	30	13	令和元年度から、市政世論調査にて測定を開始
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	推奨意欲スコア	ポイント	35.0	39.8	42.0	2	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・シティプロモーションの視点による事業展開 ・ブランドメッセージの周知・活用 ・シティプロモーションに関する庁内の意識醸成 ・（２月補正、令和３年度繰越事業）新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金を活用した「八王子エール便」事業の実施	元年度末 時点の課題	・ブランドメッセージの積極的な発信と、これを活用した効果的な事業展開 ・全職員がブランドメッセージを意識しながら業務に取り組むための仕組みづくり（インナープロモーションの強化）
目標に対する 事業実績	・庁内のシティプロモーションに対する意識の醸成や普及啓発を図るため、ブランドブックの活用に関する職員アンケートの実施や庁内報の発行、ブランドメッセージ入りネックストラップの作成・配付を行った。 ・民間との連携によるフラッグ・ステッカーの掲示や各所管による啓発の取り組み、シティプロモーションサイトの更新を通じて、ブランドメッセージが市内外に広く周知され、都市の魅力を発信するためのプロモーション活動を行った。 ・「八王子エール便」の実施に向け、エールカード等の発行物を作成するとともに、医療機関や協力事業者等との調整を行った。	課題への対応	・職員が業務とブランドメッセージの連動性をイメージし、ブランドメッセージに対する更なる意識啓発を図るため、ブランドブックに関する職員アンケートを実施した。 ・庁内におけるブランドメッセージの効果的な活用を促すため、ブランドメッセージを軸とした事業の共同実施や活用に関する情報提供を行った。 ・市内外へブランドメッセージの認知度を向上させるプロモーション事業を実施した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・広報紙やSNSと連携したシティプロモーションの実施 ・シティプロモーションに関する市職員の意識と能力の向上 ・ブランドメッセージの周知・活用の推進 ・シティプロモーションの質を向上させるための各所管の取組支援	2年度末 時点の課題	・ブランドメッセージの積極的な発信と、これを活用した効果的な事業展開 ・シティプロモーションに関する市職員の意識啓発と能力の向上
3年度の取組	・シティプロモーションに関する市職員の意識啓発と能力の向上のための研修を行う。 ・ブランドメッセージの周知・活用について検討し、推進する。 ・シティプロモーションの質を向上させるための各所管の取組支援を行う。	4年度の計画	本市の魅力を市内外に積極的に発信するとともに、市民と共に新たな魅力を創造・発見・共有していくシティプロモーションの取組を推進する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	ふるさと納税											事業類型	その他		
担当部課	都市戦略部　広報プロモーション課														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信					まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	−	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	地方税法														
事業目的（最終的に目指す状態）	ふるさと納税寄附制度を活用して、寄附金収入の確保につなげるとともに、本市の魅力を効果的に発信し、地域産業の活性化を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	9,784	9,472	12,153	2,681
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	4,854	1,246	4,812	3,565
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	14,638	10,719	16,965	6,246
		物件費等 物件費	14,721	46,338	58,503	12,165
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	14,721	46,338	58,503	12,165
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	29,360	57,057	75,468	18,411
	移転費用		0	0	0	0
	小計		29,360	57,057	75,468	18,411

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	14,721	46,338	58,503	12,165
	小計	14,721	46,338	58,503	12,165
経常収支差額（A）		△ 14,638	△ 10,719	△ 16,965	△ 6,246
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 14,638	△ 10,719	△ 16,965	△ 6,246

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	ふるさと納税代行業務経費【58,503千円】	ふるさと納税八王子応援寄附金【58,503千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.35人	1.31人	1.70人	0.39人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	49.9	18.8	22.5	3.7	
②	活動指標	返礼品登録数	件	137	245	322	77	返礼品の提供事業者に新型コロナの影響や返礼品追加の意向についてアンケートを実施し、事業者支援を行い、返礼品の充実を行ったため
		単位当たりコスト	円/件	214,304	232,885	234,374	1,489	
③	成果指標	寄付金額	千円	19,223	103,817	133,285	29,468	リーフレット「八王子じまん」を作り、返礼品の品目の充実を図るとともに、八王子の魅力満載の返礼品の効果的な情報発信に取り組んだ結果、寄附金が増加した。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	ー	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	八王子市の特徴を踏まえたふるさと納税の制度運用 （1）新型コロナ対策支援を目的とした寄附の新設 （2）返礼品及び寄附内容の充実 （3）寄附金の効果的な活用と情報発信	元年度末 時点の課題	・シティプロモーションを踏まえたふるさと納税の更なる活用 ・寄附金の効果的な活用と情報発信
目標に対する 事業実績	・新型コロナ対策支援を目的とした寄附（新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金）を新設した。 ・返礼品の提供事業者に新型コロナの影響や返礼品追加の意向についてアンケートを実施し、事業者支援を行い、返礼品の充実を行った。 ・リーフレット「八王子じまん」を作り、返礼品の品目の充実を図るとともに、八王子の魅力満載の返礼品の効果的な情報発信に取り組んだ結果、寄附金が増加した。	課題への対応	・八王子市ならではの返礼品の充実や寄付者配付用パンフレット「八王子じまん」を用いた返礼品の紹介、ふるさと納税ポータルサイトを活用したきめ細かい情報発信を通じた本市の魅力発信を行った。 ・本市独自の事業や魅力の発信につながる事業に活用するため、令和年度当初予算において、寄付者の理解・共感を得やすい事業を選定し、効果的に活用することを決定した。また、新型コロナウイルス感染症対策寄附金については、八王子エール便及びフードバンクなど、新型コロナウイルス感染症対策支援として、より効果的な事業に充当した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・シティープロモーションの客観的な視点を取り入れた返礼品の認定制度を実施 ・返礼品及び寄附内容の充実 ・返礼品パンフレットの充実	2年度末 時点の課題	・事業者募集及び返礼品の選定基準を定める。 ・寄附金の活用ルールの充実
3年度の取組	・返礼品及び寄附内容の更なる充実を図るため、事業者募集及び返礼品の選定基準を定める。 ・事業者募集及び返礼品の選定に係る関係課長会議を開催する。 ・新たな基準に基づき選定した事業者及び返礼品を魅力的かつ効果的に紹介するリーフレットを作成し、更なる寄附金の増加を目指す。 ・本市独自の事業や魅力の発信につながる事業に活用するため、寄付者の理解・共感を得やすい事業を選定し、更に効果的に活用する仕組みを構築する。	4年度の計画	・令和3年度に定める選定基準及び関係課長会議の効果的な運用方法の検討

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	総合教育会議の運営										事業類型	その他	
担当部課	総合経営部　経営計画課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	08	企画費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律												
事業目的（最終的に目指す状態）	市長と教育委員会が公開の場で意見の交換や議論を行い、教育に関する課題等を共有し、より一層市民の声を反映した教育行政の推進を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,899	3,037	3,074	37
			賞与・退職手当引当金繰入額	251	627	625	△ 2
			その他	4,013	0	0	0
			小計	7,162	3,664	3,699	35
		物件費等	物件費	96	103	82	△ 21
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	96	103	82	△ 21
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		7,259	3,767	3,781	14
	移転費用			0	0	0	0
	小計			7,259	3,767	3,781	14

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,672	0	0	0
	小計	1,672	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 5,587	△ 3,767	△ 3,781	△ 14
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 5,587	△ 3,767	△ 3,781	△ 14

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.40人	0.42人	0.43人	0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.7	97.3	97.8	0.6	
②	活動指標	総合教育会議にて議論した議題数	件	11	11	12	1	実績による
		単位当たりコスト	円/件	659,876	342,457	315,070	△ 27,387	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	総合教育会議にて取り上げた議論を踏まえて、総合教育大綱に沿った事業展開を図り、予算に反映	元年度末 時点の課題	より活発な議論がなされる会議にするため、議題の選定や進行方法などを改善
目標に対する 事業実績	会議開催状況　３回 【令和３年度（2021年度）予算に反映したもの】 ・情報教育の基盤整備（ＧＩＧＡスクール構想） ・郷土資料館の管理運営（日本遺産の活用） ・若者問題対策（若者総合相談センター）	課題への対応	予算編成の時期を捉え、教育委員から教育現場での課題、今後の展望等について意見を聞くことができた。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	総合教育会議にて取り上げた議論を踏まえて、総合教育大綱に沿った事業展開を図り、予算に反映	2年度末 時点の課題	より活発な議論がなされる会議にするため、議題の選定や進行方法などを改善
3年度の取組	年３回の会議日程に即した議題を関係所管と調整しながら選定していく。 議題：いじめ防止対策、教育・子育て等に関する当初予算（案）についてなど。	4年度の計画	引き続き、教育委員会と連携しながら総合教育会議を実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	東京２０２０オリンピック・パラリンピックに向けた取組推進								事業類型	調査・企画立案
担当部課	オリンピック・パラリンピック推進室									
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション		まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	－
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠法令等	オリンピック憲章、（公財）東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「アクション＆レガシープラン」、「2020年に向けた東京都の取組」、東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業実施要綱、令和２年度スポーツ振興等事業費補助金交付要綱、令和２年度東京2020 大会開催関連事業費補助金交付要綱、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業助成金交付要綱									
事業目的（最終的に目指す状態）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、歴史・伝統文化・産業など本市で育まれてきた様々な地域資源を連携させ、相乗効果を生み出す取り組みを進めることで、本市独自のレガシーを創出し、魅力と活力にあふれ、住む人・訪れる人に愛される持続可能なまちを実現する。									

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	23,192	47,145	31,527	△ 15,619
			賞与・退職手当引当金繰入額	7,768	30,540	2,684	△ 27,856
			その他	0	0	0	0
			小計	30,961	77,686	34,211	△ 43,475
		物件費等	物件費	9,216	36,116	1,727	△ 34,389
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	9,216	36,116	1,727	△ 34,389
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	52	17	0	△ 17
			小計	52	17	0	△ 17
		小計		40,228	113,819	35,938	△ 77,881
	移転費用			0	18	0	△ 18
	小計			40,228	113,838	35,938	△ 77,900

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	4,432	18,304	811	△ 17,493
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	2,000	11,063	9,063
	小計	4,432	20,304	11,874	△ 8,430
経常収支差額（A）		△ 35,796	△ 93,534	△ 24,064	69,469
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 35,796	△ 93,534	△ 24,064	69,469

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	事前キャンプ受入れ準備経費【1,010千円】 シティドレッシング横断幕作成等大会周知準備経費【613千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.60人	4.87人	4.41人	△ 0.46人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	77.0	68.2	95.2	27.0	
②	活動指標	機運醸成イベント参加者数	人	795	6,020	0	△ 6,020	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主催のイベントはすべて中止となったため。
		単位当たりコスト	円/人	50,601	18,910	―	―	
③	成果指標	週１回以上運動をしている成人の割合	%	63.4	62.9	62.9	0.0	実績による。
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・東京2020大会に向けた機運醸成 ・大会の簡素化やコロナ対策を踏まえた大会の支援や独自事業の実施 ・聖火リレーやロードレースを通じた地域との連携 ・ホストタウンの周知をはじめ、市民交流による市民の国際感覚や多様性を尊重する意識の醸成	元年度末 時点の課題	・東京2020大会に向けた機運醸成イベントの充実 ・自転車競技ロードレースのテストイベントを振り返った上での支援の充実 ・聖火リレーリハーサルで不十分だった交通規制の周知徹底や本番に向けた地域との連携
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京2020大会が１年延期となったため、令和３年度の大会開催及び事業実施に向けた準備を行った。 （主な実績） ・聖火リレーの１年前実地調査を所轄警察及び道路交通部と連携して実施 ・聖火リレーサポーターの募集を地域や団体と連携して実施 ・ロードレースのコースサポーターに意向確認を実施 ・ホストタウン（USA）シンポジウムに参加し、地域の子どもが出演する応援動画を作成	課題への対応	・自転車競技ロードレース本番時における外国人案内のため、案内所の設置について調整 ・聖火リレー本番に向け、サポーターの募集を地域や団体と連携して実施 ・大会延期後の聖火リレールートの公表を受け、周知用のボスター、チラシの作成　など 一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・東京2020大会に向けた機運醸成 ・大会の簡素化やコロナ対策を踏まえた大会の支援や独自事業の実施 ・聖火リレーやロードレースを通じた地域との連携 ・ホストタウンの周知をはじめ、市民交流による市民の国際感覚や多様性を尊重する意識の醸成	2年度末 時点の課題	・コロナ禍を踏まえた安全・安心な環境の提供 ・大会の開催支援や事業実施に対する市民の理解と共感 ・コロナ禍における事前キャンプの受入れと市民交流の実現
3年度の取組	・競技体験等イベントの実施、シティドレッシングや広報特集号などによる機運の醸成 ・コミュニティライブサイトの実施 ・安全・安心な大会の実現に向けたボランティアや地域との連携 ・事前キャンプ受入れを通じたホストタウンに関する周知や市民交流の実現に向けた検討	4年度の計画	・IFSCボルダリングワールドカップ八王子2023開催準備 ・全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会開催支援

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	いじめ防止対策											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	総合経営部　経営計画課、総務部　総務課														
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育ち支援の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、いじめを許さないまち八王子条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	子どもが安心して生活し、健やかに成長することができる「いじめを許さないまち」の実現に向け、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処を行うための体制を整備する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,696	5,279	7,649	2,371
			賞与・退職手当引当金繰入額	320	2,370	3,257	887
			その他	0	0	1,056	1,056
			小計	4,016	7,649	11,962	4,313
		物件費等	物件費	0	0	341	341
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	341	341
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		4,016	7,649	12,303	4,654
	移転費用			0	0	0	0
	小計			4,016	7,649	12,303	4,654

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	1,760	0	0	0
小計	1,760	0	0	0
経常収支差額（A）	△ 2,256	△ 7,649	△ 12,303	△ 4,654
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 2,256	△ 7,649	△ 12,303	△ 4,654

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.51人	0.73人	1.07人	0.34人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	97.2	△2.8	
②	活動指標	子どものいじめ相談件数	件	20	18	15	△ 3	実績による
		単位当たりコスト	円/件	200,803	424,929	820,180	395,251	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処 ・教育委員会や学校等と連携 ・公正性・中立性が求められる、いじめ問題調査委員会の運営に関する適切な業務の遂行	元年度末 時点の課題	・相談電話のあり方（実施所管等）の整理
目標に対する 事業実績	・子どものいじめ相談電話による相談の実施 ・いじめを許さないまち八王子条例等の周知用リーフレットを市立の新小・中学１年生に配布 ・いじめ問題調査委員会の運営に関し、適切に業務を遂行	課題への対応	・相談電話のあり方について、市民にとってより分かりやすく、より効果効率的な対応ができるよう、相談体制の課題整理、検討、子ども家庭部との調整を行った。体制整理の実施には至らなかったため、引き続き調整を行っていく必要がある。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処 ・教育委員会や学校等と連携	2年度末 時点の課題	・相談電話のあり方（実施所管等）の整理
3年度の取組	・いじめ問題調査委員会による再調査報告を踏まえた再発防止への対応に関する検討 ・相談電話の今後のあり方を含む、総合的ないじめ防止対策の検討・調整 ・子どもの安全安心連絡協議会の運営	4年度の計画	・いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処 ・子どもの安全安心連絡協議会の運営

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	長期ビジョンの策定											事業類型	調査・企画立案		
担当部課	未来デザイン室														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	本市の次なる１００年に向け、２０４０年を展望した”ありたい姿”を市民とともに描き、実現するための「長期ビジョン」を策定する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	―	―	18,945	―
			賞与・退職手当引当金繰入額	―	―	19,365	―
			その他	―	―	0	―
			小計	―	―	38,310	―
		物件費等	物件費	―	―	2,354	―
			維持補修費	―	―	0	―
			減価償却費	―	―	0	―
			その他	―	―	0	―
			小計	―	―	2,354	―
		その他の業務費用	支払利息	―	―	0	―
			徴収不能引当金繰入額	―	―	0	―
			その他	―	―	0	―
			小計	―	―	0	―
		小計		―	―	40,663	―
	移転費用			―	―	0	―
	小計			―	―	40,663	―

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	―	―	0	―
	国庫支出金	―	―	0	―
	都支出金	―	―	0	―
	分担金及び負担金	―	―	0	―
	使用料及び手数料	―	―	0	―
	繰入金	―	―	0	―
	その他	―	―	0	―
	小計	―	―	0	―
経常収支差額（A）		―	―	△ 40,663	―
特別費用		―	―	0	―
特別収入		―	―	0	―
特別収支差額（B）		―	―	0	―
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		―	―	△ 40,663	―

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	長期ビジョン策定に係る市民アンケート調査委託【2,079千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
―	―	2.65人	―

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	―	―	94.2	―	
②	活動指標	アンケート調査実施回数	回	―	―	2	―	実績による
		単位当たりコスト	円/回	―	―	20,331,619	―	
③	成果指標	アンケート調査回答者数	人	―	―	3,455	―	実績による
		単位当たりコスト	円/人	―	―	11,769	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・紙、ネット媒体を活用した市民アンケート調査の実施 ・コロナ禍に対応した高校生、大学生ワークショップの実施 ・主要なデータをまとめた「八王子基礎データ集」の作成と活用 ・若手職員で構成する庁内プロジェクトチームの設置と長期ビジョンの素案の検討 ・市に係るデータのあり方、活用方法の検討	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	・満１６歳以上の市内在住者を対象とした「市民アンケート調査」を実施し、分析した。（有効回収数2,418票） ・本市に関わりのある方を対象とした「ＷＥＢアンケート調査」を実施した。（回答者数1,037人） ・「中学校区別ワークショップ」を感染予防対策を徹底したうえで地域づくり推進事業と連携して開催した。（参加者数83名） ・「高校生・大学生ワークショップ」をオンラインで開催し、意見をとりまとめた。（参加者数　高校生：15名、大学生21名） ・Facebookページ「八王子市長期ビジョン」を開設し、策定過程を周知した。 ・本市の人口や財政、各行政分野の主要なデータ等を総括した「八王子基礎データ集」を作成、配付し、「中学校区別ワークショップ」等で活用した。 ・若手職員53名で構成する庁内プロジェクトチームを設置し、策定に向け調査等を行った。 ・策定過程において、データの整理を行い、活用方法を検討した。	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・ふるさと納税者、小・中学生アンケート調査の実施 ・各ワークショップの意見等の集約と素案への反映 ・懇談会、市議会との意見交換・意見聴取と素案への反映 ・パブリックコメント手続、オープンハウスの実施と素案への反映 ・アンケート調査結果を題材とした職員研修の実施 ・市に係るデータのあり方、活用方法の整理	2年度末 時点の課題	・聴取した市民意見の集約と長期ビジョンの素案等への反映
3年度の取組	・中学校区別ワークショップのほか、ふるさと納税者、小・中学生アンケート調査を行い、広く意見聴取する。 ・「（仮称）はちおうじ未来デザイン２０４０」懇談会、市議会との意見交換・意見聴取を実施する。 ・市民意見等を反映した素案を策定し、周知啓発用動画を活用したパブリックコメント手続、オープンハウスを実施する。 ・2040年を展望した政策研究のほか、データのあり方・活用方法を検討し、整理する。	4年度の計画	・長期ビジョンの原案の策定 ・市議会との意見交換・意見聴取 ・長期ビジョンの原案に対するパブリックコメント手続及びオープンハウスの実施 ・長期ビジョン及び重点計画の策定

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	行財政改革の推進													事業類型	その他		
担当部課	総合経営部　経営改革課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営							まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	09	行政経営費	
根拠法令等	地方自治法、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 、八王子市行財政改革推進審議会条例																
事業目的（最終的に目指す状態）	持続可能な行財政運営を推進するため、社会情勢の変化に対応した効果・効率的な行政サービスの提供手法により、行政コストの最適化を図る。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	23,265	28,924	32,813	3,890
			賞与・退職手当引当金繰入額	12,877	10,114	9,898	△ 216
			その他	360	0	0	0
			小計	36,502	39,038	42,711	3,674
		物件費等	物件費	531	398	269	△ 129
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	531	398	269	△ 129
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		37,033	39,435	42,980	3,545
	移転費用			0	0	0	0
	小計			37,033	39,435	42,980	3,545

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 37,033	△ 39,435	△ 42,980	△ 3,545
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 37,033	△ 39,435	△ 42,980	△ 3,545

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	指定管理者制度導入施設経理状況調査業務委託料【132千円】 消耗品費【114千円】 指定管理者制度実務者研修会講師謝礼【23千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.21人	4.00人	4.59人	0.59人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.6	99.0	99.4	0.4	
②	活動指標	第9次行財政改革大綱に掲げる個別取組数	件	―	64	67	3	第９次行財政改革の実効性を高めるため、大綱策定後に顕在化した課題に対応する取組を追加したことによる増加
		単位当たりコスト	円/件	―	616,172	641,495	25,323	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・第９次行財政改革大綱に、「新しい生活様式」の実践に係る取組が追加され、かつ、デジタル化等に関する個別取組が推進されている。 ・庁内・庁外において電子会議（ウェブ会議）が適切に運用されている。 ・「会議の生産性向上手引書」が更新され、それに基づき目的や性格に適した形態による効果・効率的な会議が開催されている。 ・指定管理者制度の課題が順次整理され、ガイドラインに基づいた適切な運用がされている。	元年度末 時点の課題	・第９次行財政改革大綱は長期的視点をもって取組を掲げているが、コロナ禍における対応として、ＩＣＴを活用する手法への転換を早める必要がある。 ・非接触型サービスへの転換が求められており、サービス提供手法を見直す必要がある。 ・コロナ禍により多くの指定管理施設で業務遂行上の影響が出ていることから、指定管理料の積算における利用料金収入の捉え方を整理する必要がある。
目標に対する 事業実績	・第９次行財政改革大綱の取組の更新 　新型コロナウイルス感染症の拡大による社会環境の変化により顕在化した課題を踏まえ、「テレワークの推進」の取組を追加 ・「会議の生産性向上手引書」の改訂 　新しい生活様式を踏まえ、ウェブ会議を含め、会議の目的や形態に則した開催手法を選択できるよう内容を更新 ・指定管理者制度の課題整理 　指定管理者制度の効果的な活用に向けた検討会において課題を整理し、短期的な課題への対応を決定し、ガイドラインに反映 ・押印見直しに関する取組 　国の通知等をいち早く把握し、当初予定のなかった押印見直しに取り組み、実行計画を整理	課題への対応	・新型コロナウイルス感染症の拡大による社会環境の変化により顕在化した課題を踏まえ、第９次行財政改革大綱に「テレワークの推進」の取組を追加したほか、「窓口サービスのキャッシュレス化」の実施計画を前倒し（令和５年度→令和２年度） ・新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響額や再開後の事業計画等について指定管理者と円滑な協議を行うため、令和２年度(2020年度)における市の対応を決定 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・第９次行財政改革大綱の取組が順調に進捗している。 ・ガバメントクラウドファンディングや自動販売機などを活用した幅広い財源確保策が庁内に理解され、各所管で導入等の検討が進んでいる。 ・指定管理者制度の課題が順次整理されているとともに、ガイドラインに基づいた適切な運用がされている。 ・時間外勤務の多い職場への業務の効率化、ＤＸ化支援により、時間外勤務削減に向けて動き出している。また、庁内へＤＸ化の取組が認知され、気づきが与えられている。 ・第９次行財政改革大綱で掲げる、個別取組(総合コールセンターの導入検討、フリーアドレスの実施、庁内ＤＸを活用した業務改善）が推進されている。	2年度末 時点の課題	・幅広い財源確保策について、庁内周知・理解の促進が必要 ・全ての指定管理業務の管理運営手法について、サービス面・コスト面から検証等を行うとともに、効果的な活用について検討する必要がある。 ・業務効率化に向けた取組に職場の理解・協力が必要である。 ・第９次行財政改革大綱に掲げているＩＣＴを活用する手法への転換を早める必要がある。
3年度の取組	・第９次行財政改革大綱について適切に進捗管理を行い、個別取組の推進を図る。 ・幅広い財源確保策の導入に向けて、手引書等を策定し、庁内での導入事例等周知及び導入支援を図る。 ・「指定管理者制度の効果的な活用に向けた検討会」を開催し、最適な管理運営手法について検証する。 ・各職場への業務の効率化、ＤＸ化支援を行う。	4年度の計画	・第９次行革大綱について適切に進捗管理を行い、個別取組の推進を図る。 ・指定管理者制度の効果的な活用、在り方について整理する。 ・各職場への業務の効率化、ＤＸ化支援を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	行政評価制度の推進											事業類型	調査・企画立案		
担当部課	総合経営部　経営改革課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠法令等	八王子市行政評価実施要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	予算の最小単位である細事業、細事業を束ねる事務事業に対して事業実施所管による自己評価及び庁内評価委員会による客観的評価を実施し、ＰＤＣＡサイクルによる事業の効率性、有効性の向上を図る。また評価結果や発生主義・複式簿記による財務諸表を公表することにより、透明性の高い行財政運営の実現を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	34,209	19,957	14,012	△ 5,945
			賞与・退職手当引当金繰入額	17,782	1,745	1,193	△ 553
			その他	0	0	0	0
			小計	51,991	21,703	15,205	△ 6,498
		物件費等	物件費	21,081	26,997	86	△ 26,910
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	21,081	26,997	86	△ 26,910
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		73,072	48,699	15,291	△ 33,408
	移転費用			0	0	0	0
	小計			73,072	48,699	15,291	△ 33,408

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	12,091	3,996	△ 8,095
	小計	0	12,091	3,996	△ 8,095
経常収支差額（A）		△ 73,072	△ 36,608	△ 11,295	25,313
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 73,072	△ 36,608	△ 11,295	25,313

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消耗品費【86千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
4.72人	2.76人	1.96人	△ 0.80人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	71.2	44.6	99.4	54.9	
②	活動指標	事務事業評価実施事業数	件	572	520	546	26	実績による。
		単位当たりコスト	円/件	127,748	93,653	28,006	△ 65,647	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・新型コロナウイルス感染症の危機管理に適切に対応するための評価工程の簡素化及び事務の機械化の実現 ・説明責任の履行及びＰＤＣＡサイクルによる事務見直しの進捗	元年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染症危機管理に適切に対応するための評価事務の負担軽減
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症の危機管理に適切に対応するための評価工程の簡素化及び事務の機械化の実現 　事務事業評価シートを簡素化するとともに、統一様式での細事業評価を休止したほか、ＲＰＡを活用した業務の自動化により、事業実施所管及び評価制度担当所管の事務負担の軽減を図った。 ・説明責任の履行及びＰＤＣＡサイクルによる事務見直し 　評価シートを事務事業評価報告書及びホームページで公表することにより、説明責任を履行したほか、評価結果を令和３年度予算編成に活用した。	課題への対応	・新型コロナウイルス感染症危機管理への対応 　事務事業評価シートを簡素化するとともに、統一様式での細事業評価を休止したほか、ＲＰＡを活用した業務の自動化により、事業実施所管及び評価制度担当所管の事務負担の軽減を図った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・二次評価の確実な実施 ・行政評価のしくみの検討	2年度末 時点の課題	・庁内評価委員会の開催による客観性の確保 ・事業マネジメントがより有効に機能する行政評価のしくみの構築
3年度の取組	・二次評価の確実な実施 　施設管理事業及び基幹事業を対象に二次評価を実施する。また、新型コロナウイルス感染症の危機管理に適切に対応する体制を確保するため、庁内評価委員会を書面開催により実施する。 ・行政評価のしくみの検討 　次期長期ビジョンの策定状況を踏まえ、行政評価のしくみを検討する。	4年度の計画	・二次評価の実施 　先行きが見通せない新型コロナウイルス感染症への危機管理に対応する体制の確保と庁内評価委員会の開催による客観性の確保を両立するため、庁内評価委員会の開催方法を検討のうえ、二次評価を実施する。 ・行政評価のしくみの検討 　次期長期ビジョンの策定状況を踏まえ、行政評価のしくみを構築する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	公共施設マネジメント											事業類型	調査・企画立案		
担当部課	契約資産部　資産管理課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	保有する公共施設の現状や今後必要となる維持管理経費を総合的に把握するとともに、公共施設に対する将来の行政需要の予測を踏まえ、施設の適正な配置のあり方を明確にし、資産の有効活用を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,743	21,693	21,804	111
			賞与・退職手当引当金繰入額	11,737	3,488	4,291	803
			その他	0	0	0	0
			小計	33,480	25,181	26,095	915
		物件費等	物件費	3,555	3,989	3,918	△ 71
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	3,555	3,989	3,918	△ 71
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		37,036	29,170	30,014	844
	移転費用			0	0	0	0
	小計			37,036	29,170	30,014	844

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 37,036	△ 29,170	△ 30,014	△ 844
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 37,036	△ 29,170	△ 30,014	△ 844

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	システム使用料【3,909千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.00人	3.00人	3.05人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.4	86.3	86.9	0.6	
②	活動指標	資産利活用推進会議協議件数	件	6	26	5	△ 21	資産利活用推進会議への付議内容の整理を行ったことで、付議件数が減少したため
		単位当たりコスト	円/件	6,172,605	1,121,922	6,002,751	4,880,830	
③	成果指標	公共施設縮減面積（対前年）	㎡	△ 5,858.5	7,260.1	9,984.7	2,725	いずみの森義務教育学校のしゅん工に伴い、延床面積が増加したため
		単位当たりコスト	円/㎡	△ 6,322	4,018	3,006	△ 1,012	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・地域づくりモデル事業において、公共施設再編の方針が検討・整理されている。 ・地域づくり推進事業でのWS等を通じて、公共施設再編に向けた考え方の共有を図り、事業計画に反映していく。 ・個別施設計画の策定（学校）。 ・公共施設マネジメントシステム（Access）の庁内共有により、より効果的な資産の利活用を推進していく。	元年度末 時点の課題	・公共施設再編議論を具体的に行うための仕組みづくり ・令和2年度中の個別施設計画策定完了 ・公共施設マネジメントの普及・啓発（主に庁内向け）
目標に対する 事業実績	・モデル地区の公共施設再編検討を行うため、「公共施設再編検討会」を設置し、分科会７回・幹事会２回・検討会２回の開催によって、再編案策定に向けた検討内容整理を実施。 ・「学校施設長寿命化計画」（個別施設計画）の策定完了。 ・令和元年度（2019年度）の中長期保全計画対象工事の実績把握、中長期保全計画の着実な実施のため、事前協議を開始。 ・公共施設マネジメントデータベースを作成し全庁公開を達成。モデル地区における施設カルテを試作。	課題への対応	・モデル地区の公共施設再編検討を行うため、「公共施設再編検討会」を設置し、分科会７回・幹事会２回・検討会２回の開催によって、再編案策定に向けた検討内容整理を実施。 ・「学校施設長寿命化計画」（個別施設計画）の策定完了。 ・公共施設マネジメントの普及・啓発の一環で、資産の有効活用ツールとして公共施設マネジメントデータベースを作成し全庁公開。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・地域づくりモデル事業において、公共施設再編計画（案）が策定されている。 ・地域づくり推進会議を通じて、地域の課題や要望と行政の現状や課題について、双方が理解・共有し、話し合える土壌づくりができている。それらを踏まえ、地域に対し公共施設再編に向けた考え方を共有していく。 ・施設カルテの整備により、市の施設状況を分かりやすく住民へ示していく。 ・公共施設マネジメントシステム（Access）の庁内共有により、更に効果的な資産の利活用が推進している。	2年度末 時点の課題	・庁内における公共施設マネジメントに対する理解・認識の共有を更に推進していくこと。 ・地域づくり推進事業において、公共施設再編の方向性について事前に整理した上で、地域に入っていくこと。 ・策定から5年経過した公共施設等総合管理計画の見直し検討。
3年度の取組	・令和2年度（2020年度）に引き続いて公共施設再編検討会を開催し、地域づくりモデル事業に関連した公共施設再編計画（案）を策定。 ・モデル地区の施設カルテ試作をベースに、モデル地区以外の施設カルテを作成。 ・公共施設マネジメントシステム（Access）の継続的な更新 ・公共施設マネジメントの考え方を普及・啓発するための動画制作。 ・策定から5年経過した公共施設等総合管理計画の見直しの検討。	4年度の計画	・公共施設再編計画（案）をもとに、（仮）学校施設改築検討会等によって各施設の基本計画を策定。 ・公共施設マネジメントシステム（Access）、施設カルテの継続的な更新。 ・公共施設マネジメントの普及・啓発事業の継続。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	ＩＣＴ活用									事業類型	調査・企画立案	
担当部課	デジタル推進室											
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上			まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費
根拠法令等	八王子市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例、東京電子自治体共同運営協議会規約、八王子市情報化計画											
事業目的（最終的に目指す状態）	ＩＣＴを活用した積極的な電子自治体の推進により、迅速性と利便性を高め、より質の高い行政サービスを提供する。											

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	72,331	72,020	71,203	△ 817
			賞与・退職手当引当金繰入額	20,709	11,442	12,922	1,481
			その他	1,320	1,320	1,320	0
			小計	94,361	84,781	85,445	664
		物件費等	物件費	31,494	50,979	49,574	△ 1,405
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	2,916	2,916	2,916	0
			その他	0	0	0	0
			小計	34,410	53,895	52,490	△ 1,405
		その他の業務費用	支払利息	49	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	49	0	0	0
		小計		128,819	138,676	137,935	△ 741
	移転費用			786	913	767	△ 146
	小計			129,606	139,588	138,701	△ 887

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,352	165	△ 1,187
	都支出金	0	0	14,508	14,508
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	856	4,950	0	△ 4,950
	小計	856	6,302	14,673	8,371
経常収支差額（A）		△ 128,749	△ 133,286	△ 124,028	9,258
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 128,749	△ 133,286	△ 124,028	9,258

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	RPAツール使用料【17,192千円】 電子申請・調達サービス委託料【15,995千円】 LGWAN回線利用料【6,479千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
9.98人	9.96人	9.96人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	72.8	60.7	61.6	0.9	
②	成果指標	LGWANの稼働率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
③								
④								
⑤								

事業実績

2年度目標	・ウェブ会議について、十分な情報セキュリティ対策が施された製品を選定し、庁内、庁外の会議などにおいて、「ウェブ会議セキュリティガイドライン」を遵守した運用 ・会議録作成システムによる、各所管課の議事録作成時間を削減 ・RPAツール導入業務の拡充、更なる業務効率化の促進 ・テレワークについての技術面の方針整理、導入準備	元年度末 時点の課題	・ＲＰＡツールについて、更なる業務の効率化を図るための導入業務の拡充
目標に対する 事業実績	・十分な情報セキュリティ対策を確保したウェブ会議を実施するため、ウェブ会議の運用ルール等を定めた「八王子市ウェブ会議セキュリティガイドライン」を策定 ・会議録作成システムを導入、各所管課の議事録作成時間を削減 ・ＲＰＡツール利用所管課及び業務数を５所管20業務から17所管68業務に拡充	課題への対応	・ＲＰＡツール利用所管課及び業務数を５所管20業務から17所管68業務に拡充 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・（仮称）八王子市デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画の策定 ・ＲＰＡツール導入業務の拡充、更なる業務効率化の促進 ・市民が外出することなく、自宅から各種証明書の交付申請・手数料納付・受取ができるオンライン申請サービスを導入 ・２４時間３６５日、市民が気軽に問い合わせができるチャットボットシステムの対象事業を拡大 ・事務の効率化を図るためAI-OCRを導入	2年度末 時点の課題	・既存の情報化計画（計画期間：平成30年度～令和４年度（2018年度～2022年度））における、新型コロナウイルス感染症対応や国を挙げてのデジタル化の推進といった社会情勢の変化に対応していない部分の改正 ・コロナ禍において、外出、人と人の接触といった感染リスクの減少推進のためのオンライン申請サービスの実現 ・ＲＰＡツールについて更なる業務効率化を図るための導入業務の拡充
3年度の取組	・ＤＸ推進計画の策定について、市民視点の計画とするため、市民、市内企業の代表、市内大学の関係者及び関連所管の課長職で構成する懇談会の開催 ・ＲＰＡツール導入業務を拡充し、更なる業務効率化を実現 ・オンライン申請サービス導入にあたり、高い効果を得るために適切な業者選定を実施 ・チャットボットシステム利用所管や利用可能業務を拡大 ・AI-OCR適用可能業務の拡大	4年度の計画	・ＤＸ推進計画を着実に推進するためのアクションプランの策定 ・ＲＰＡツール、オンライン申請サービス及びチャットボットシステム利用所管課並びに対象業務の更なる拡充

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	情報基盤ネットワークシステムの運営											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	デジタル推進室														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費	
根拠法令等	八王子市情報化計画（平成30年度[2018年度]～34年度[2022年度]）														
事業目的（最終的に目指す状態）	ICTを活用した効果・効率的な行政運営を行うため、行政情報システム、財務会計システム及びネットワーク設備の管理運営を行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	42,181	41,722	32,956	△ 8,766
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,649	6,363	2,806	△ 3,557
			その他	0	0	0	0
			小計	45,830	48,085	35,762	△ 12,323
		物件費等	物件費	479,383	694,134	804,437	110,303
			維持補修費	0	0	2,402	2,402
			減価償却費	36,595	36,774	35,336	△ 1,438
			その他	0	0	0	0
			小計	515,978	730,908	842,176	111,268
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		561,808	778,993	877,938	98,945
	移転費用			10,894	10,771	10,911	140
	小計			572,702	789,764	888,849	99,085

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,220	1,220	1,221	1
	都支出金	0	0	33,360	33,360
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,552	5,748	57	△ 5,691
	小計	2,772	6,968	34,638	27,670
経常収支差額（A）		△ 569,930	△ 782,796	△ 854,211	△ 71,415
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 569,930	△ 782,796	△ 854,211	△ 71,415

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	行政情報端末借上料【199,990千円】 マイクロソフト包括ライセンス利用料【179,826千円】 インターネット接続サービス使用料【145,197千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.82人	5.77人	4.61人	△ 1.16人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.0	6.1	4.0	△2.1	
②	活動指標	行政情報ネットワーク保守工数	分	4,080	3,900	3,360	△ 540	ネットワーク変更作業数が少なかったことによる減
		単位当たりコスト	円/分	140,368	202,504	264,538	62,035	
③	成果指標	行政情報ネットワークのシステム稼働率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・行政情報ネットワークシステムの安定稼働 ・職員ポータルをクラウドサービスに移行 ・本庁舎の各執務室に設置している行政情報と住民情報のスイッチを更新し、無線LAN化及び有線LANを統合する。 ・教育ネットワーク端末から行政情報VDIを利用する環境の構築 ・住宅地図について、昭文社からゼンリンに移行	元年度末 時点の課題	・VDI基盤の安定稼働 ・住宅地図について、昭文社からゼンリンに移行する。
目標に対する 事業実績	・行政情報ネットワークシステムの安定稼働を維持 ・職員ポータルをクラウドサービスに移行が完了 ・本庁舎の各執務室に設置している行政情報と住民情報のスイッチを更新し、無線LAN化及び有線LANを統合が完了 ・教育ネットワーク端末から行政情報VDIを利用する環境の構築が完了 ・住宅地図について、昭文社からゼンリンに移行が完了	課題への対応	・メーカー有償サポートの適切な活用 ・運用ノウハウの蓄積、適性のある人材配置 ・住宅地図について、昭文社からゼンリンに移行が完了 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・行政情報ネットワークシステムの安定稼働 ・テレワーク試行環境（300台）の整備 ・校務ネットワークからのVDI利用開始 ・庁内ネットワーク機器の更新 ・外部とのファイル交換サービスの開始	2年度末 時点の課題	・VDI基盤の安定稼働
3年度の取組	・行政情報ネットワークシステムの運用 ・テレワーク試行環境（300台）の調達及びセキュリティ対策の実施 ・庁内ネットワーク機器の更新 ・外部とのファイル交換サービスの導入	4年度の計画	・インターネット接続サービスの見直し

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	住民情報ネットワークシステムの運営											事業類型	内部事務		
担当部課	デジタル推進室														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費	
根拠法令等	八王子市情報化計画（平成30年度[2018年度]～34年度[2022年度]）														
事業目的（最終的に目指す状態）	ICTを活用した効果・効率的な行政運営を行うため、住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム、総合税システム、共通基盤システム及びネットワーク設備の管理運営を行う。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	92,480	71,441	66,699	△ 4,742
			賞与・退職手当引当金繰入額	8,000	6,248	8,429	2,181
			その他	0	0	0	0
			小計	100,480	77,689	75,129	△ 2,561
		物件費等	物件費	256,891	507,418	456,923	△ 50,495
			維持補修費	0	140	0	△ 140
			減価償却費	366,248	377,601	351,795	△ 25,806
			その他	0	0	0	0
			小計	623,139	885,159	808,717	△ 76,442
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		723,619	962,848	883,846	△ 79,003
	移転費用			9,700	24,208	28,204	3,996
	小計			733,319	987,056	912,050	△ 75,007

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,731	12,623	75,485	62,862
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	3,751	14,678	47,648	32,970
	小計	5,482	27,301	123,133	95,832
経常収支差額（A）		△ 727,837	△ 959,755	△ 788,917	170,838
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		△ 0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 727,837	△ 959,755	△ 788,917	170,838

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	住民情報系仮想化基盤機器借上料【62,439千円】 データセンター利用料【37,835千円】 住民記録システム保守委託料【35,831千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
12.76人	9.88人	9.33人	△ 0.55人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	13.7	7.9	8.2	0.4	
②	活動指標	システムチェック数	件	1,260	1,260	1,260	0	実績による
		単位当たりコスト	円/件	581,999	783,378	723,849	△ 59,529	
③	成果指標	システム稼働率	%	99.9	99.9	99.9	0	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・住民記録システム等の安定稼働 ・外部委託化による職員の定型・単純業務の削減 ・Windows OSのサポート切れに対応するための端末及びサーバのOS更新 ・システムのクラウドサービスへの移行 ・住民記録システム、総合税システムの再構築方針の決定 ・国外転出者がマイナンバーカードを継続利用するためのシステム改修の実施 ・マイナポイント設定支援の実施	元年度末 時点の課題	OS更新及びクラウドサービス移行について、計画どおりに確実に実施していく必要がある。
目標に対する 事業実績	・住民記録システム等の安定稼働を維持 ・ヘルプデスク業務の外部委託化により、職員の問い合わせ対応時間を抑制 ・端末及びサーバのOS更新が完了 ・住民記録システム、総合税システムの再構築方針決定 ・国外転出者がマイナンバーカードを継続利用するためのシステム改修の令和2年度分作業が完了 ・マイナポイント設定支援において13,476件の登録対応を実施	課題への対応	プロジェクト管理を確実に行うことで対応 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・住民記録システム等の安定稼働 ・コンビニ交付の事業開始 ・総合税システムの再構築に係る事業者選定・開発開始 ・国外転出者がマイナンバーカードを継続利用するためのシステム改修の実施（令和３年度分） ・マイナポイント設定支援の継続対応（令和３年９月末まで） ・ぴったりサービスを活用したオンライン申請の実施	2年度末 時点の課題	オンライン申請に対応した手続きの拡大を図る必要がある。
3年度の取組	・コンビニ交付に係るシステム改修の実施 ・総合税システム再構築に係る調達仕様書作成・製品選定の実施 ・国外転出者がマイナンバーカードを継続利用するためのシステム改修の実施 ・マイナポイント設定支援の実施 ・ぴったりサービスを活用したオンライン申請の導入検討	4年度の計画	・共通基盤システムのOSサポート切れに伴うOS更新 ・自治体情報システムの標準化対応 ・ぴったりサービスを活用したオンライン申請の拡充

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	ホームページの運営											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	デジタル推進室														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信					まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費	
根拠法令等	八王子市広聴広報活動に関する規則、八王子市情報化計画（平成30年度[2018年度]～34年度[2022年度]）														
事業目的（最終的に目指す状態）	暮らしの情報や最新の市政情報をわかりやすく発信するため、パソコン版及びモバイル版の市ホームページを運営するとともに、防犯・防災情報等のメール配信サービスを実施する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,538	7,665	7,649	△ 15
			賞与・退職手当引当金繰入額	652	1,371	1,455	84
			その他	0	0	0	0
			小計	8,190	9,035	9,104	69
		物件費等	物件費	7,489	7,581	10,116	2,535
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	4,588	4,588	4,588	0
			その他	0	0	0	0
			小計	12,077	12,169	14,704	2,535
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		20,266	21,204	23,808	2,604
	移転費用			0	0	0	0
	小計			20,266	21,204	23,808	2,604

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	6,010	2,670	2,730	60
	小計	6,010	2,670	2,730	60
経常収支差額（A）		△ 14,256	△ 18,534	△ 21,078	△ 2,544
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 14,256	△ 18,534	△ 21,078	△ 2,544

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	ホームページコンテンツマネジメントシステム【4,728千円】	八王子市ホームページバナー広告掲載料【2,730千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.04人	1.06人	1.07人	0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	40.4	42.6	38.2	△4.4	
②	活動指標	公開中ページ数	頁	8,056	8,086	9,190	1,104	市のイベントや事業に応じてページ数の増減がある。
		単位当たりコスト	円/頁	2,516	2,622	2,591	△ 32	
③	成果指標	年間アクセス数	回	20,256,953	22,639,597	42,298,849	19,659,252	市のイベントや事業に応じてページ数の増減がある。
		単位当たりコスト	円/回	1.0	0.9	0.6	△ 0.4	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・ホームページ安定稼働の実現 ・ホームページのバナー広告収入の確保 ・台風やコロナ等で、ホームページへのアクセスが集中したときも、サーバーがダウンしたり、レスポンスが低下しないよう、負荷分散のためのシステムを調査・検討・導入	元年度末 時点の課題	・アクセス急増時の安定稼働（令和元年度東日本台風発生時、ホームページにつながりにくい状況が発生） ・バナー広告収入の伸び悩み
目標に対する 事業実績	・負荷分散のためのシステムとして、CDNシステムを導入し、高負荷時の安定動作を実現 ・ホームページの作成・公開（パソコン・モバイル版） 　年間アクセス数　PC版：42,298,849　モバイル版：128,803 　公開中頁数：7,720（令和3年（2021年）3月末） 　所管課からの依頼対応件数：55件 ・くらしの情報や最新の市政情報のわかりやすい発信 ・ホームページのバナー広告の募集について、ホームページや広報紙、はちバス、八王子駅北口地下自由通路に加え、Twitter・Facebookと八王子駅前の河川情報表示板、駅設置の広報紙ラックを活用してPRを実施	課題への対応	・負荷分散のためのシステムとして、CDNシステムを導入 ・バナー広告収入の増のため、八王子駅北口通路やはちバス内に募集広告を掲示 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・ホームページの継続的な安定稼働の実現 ・ホームページのセキュリティ維持・改善 ・ホームページの分かりやすさの向上 ・バナー広告収入の安定的な確保	2年度末 時点の課題	・バナー広告収入の伸び悩み
3年度の取組	・引き続きCDNを利用し、高負荷時においても安定稼働を継続する。 ・ホームページに対する外部監査を実施し、ホームページのセキュリティ水準の維持・改善を図る。 ・トップページのレイアウトを変更し、より市民に分かりやすい情報発信を行う。 ・バナー広告収入の安定的な確保のため、バナー広告の掲載が終了する広告主や過去に掲載実績がある企業への働きかけを行う。	4年度の計画	・ホームページの継続的な安定稼働の実現 ・ホームページのセキュリティ維持・改善 ・ホームページの分かりやすさの向上 ・バナー広告収入の安定的な確保

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	恩給及び退職年金											事業類型	内部事務		
担当部課	総務部　労務課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	13	恩給及び退職年金費	
根拠法令等	八王子市職員退隠料等ノ支給ニ関スル条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	現行の地方公務員等共済組合法施行以前の退職者で、要件を満たす者に退隠料、またその遺族に対して遺族扶助料を給付する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	362	362	357	△ 4
			賞与・退職手当引当金繰入額	57	58	65	7
			その他	1,033	1,033	1,033	0
			小計	1,452	1,453	1,455	3
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		1,452	1,453	1,455	3
	移転費用			0	0	0	0
	小計			1,452	1,453	1,455	3

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）	△ 1,452	△ 1,453	△ 1,455	△ 3
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 1,452	△ 1,453	△ 1,455	△ 3

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	遺族扶助料【1,033千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
②	活動指標	対象者調査回数	回	1	1	1	0	実績による
		単位当たりコスト	円/回	1,452,162	1,452,676	1,455,315	2,639	
③	成果指標	支給対象者数	人	1	1	1	0	実績による
		単位当たりコスト	円/人	1,452,162	1,452,676	1,455,315	2,639	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	受給権の調査を行い、適正な給付を行う。	元年度末 時点の課題	対象者が高齢であるため、受給権調査を実施する必要がある。
目標に対する 事業実績	受給権を確認し、適正な給付を行った。	課題への対応	受給権確認の実施 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	受給権の調査を行い、適正な給付を行う。	2年度末 時点の課題	対象者が高齢であるため、受給権調査を実施する必要がある。
3年度の取組	受給権の調査を行い、適正な給付を行う。	4年度の計画	受給権の調査を行い、適正な給付を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	市民活動推進											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	市民活動推進部　協働推進課														
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	14	協働推進費	
根拠法令等	八王子市市民活動支援センター条例、市民企画事業補助金交付要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	市民活動団体への事業費助成や活動の担い手育成など、市民活動に対する総合的な支援を行うことにより、公益的な市民活動の活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	25,367	21,331	12,511	△ 8,821
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,253	1,866	1,254	△ 611
			その他	2,768	2,771	3,085	314
			小計	31,388	25,968	16,850	△ 9,118
		物件費等	物件費	30,464	30,622	30,557	△ 65
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	30,464	30,622	30,557	△ 65
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		61,852	56,589	47,406	△ 9,183
	移転費用			5,536	4,480	200	△ 4,280
	小計			67,388	61,069	47,606	△ 13,463

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	2,304	2,299	2,421	122
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	315	2,569	6,994	4,424
	小計	2,619	4,868	9,415	4,546
経常収支差額（A）		△ 64,769	△ 56,201	△ 38,192	18,009
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 64,769	△ 56,201	△ 38,192	18,009

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	市民活動支援センター指定管理料【20,128千円】 はちおうじ志民塾運営等業務委託料【3,764千円】	人生100年時代セカンドライフ応援事業（都）【2,421千円】 はちおうじ志民塾（第12期）講座受講料【180千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.50人	2.95人	1.75人	△ 1.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	46.6	42.5	35.4	△7.1	
②	活動指標	市民活動支援センター開館日数	日	308	309	307	△ 2	実績による
		単位当たりコスト	円/日	218,791	197,636	155,070	△ 42,566	
③	成果指標	市民活動支援センター利用者満足度	%	97.7	98.0	98.2	0	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	484,791	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・令和3年度（2021年度）からの市民活動支援センターの指定管理者の選定（更新） ・コロナ禍における施設及び事業運営方法の見直し ・「お父さんお帰りなさいパーティー」の名称変更	元年度末 時点の課題	・コロナウィルス感染症の拡大により、多くの社会活動が停止し、事業の実施においても、新たな生活様式に対応した方法が必要となった。
目標に対する 事業実績	・令和3年度（2021年度）からの市民活動支援センターの指定管理者を選定方針に基づき決定した。 ・コロナ禍における市民活動の事業運営方法として、リモートによる手法を実践した。 ・男性のみが対象とイメージされる「お父さんお帰りなさいパーティー」の名称を「地域デビューパーティー」に変更することを決定した。	課題への対応	・コロナウィルス感染症の拡大防止に配慮し、一部事業はオンラインで実施したが、市民企画事業補助金については、やむを得ず中止とした。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・新たな生活様式に対応した支援を実施するため、施設の通信環境等を整備するなど、指定管理者制度を活用し、効果効率的な運営を行う。 ・コロナウィルス感染症の拡大防止に配慮し、新たな生活様式に対応した市民活動支援の実施。	2年度末 時点の課題	・コロナ禍における、新たな生活様式に対応する事業の実施方法の構築。
3年度の取組	・新たな生活様式に対応した市民活動が行えるよう、オンラインによる会議やイベント開催のための支援を行い、市民活動支援センターの効果効率的な運営を行う。	4年度の計画	・様々な市民活動をサポートするため、多様な媒体を活用し、積極的な情報発信を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	町会・自治会活動支援											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	市民活動推進部　協働推進課														
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	−	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	14	協働推進費	
根拠法令等	八王子市町会・自治会の活動活性化の推進に関する条例、八王子市町会等事務交付金交付要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	地域コミュニティの核となる町会・自治会の活動に対して、様々な支援を行うことにより、地域住民のコミュニティ活動の活性化につなげていく。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	23,555	24,585	36,102	11,517
			賞与・退職手当引当金繰入額	4,412	4,571	16,589	12,019
			その他	2,749	2,750	3,054	304
			小計	30,716	31,906	55,745	23,839
		物件費等	物件費	3,454	7,798	7,417	△ 381
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	117	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	3,571	7,798	7,417	△ 381
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		34,286	39,704	63,162	23,458
	移転費用			274,017	272,526	268,214	△ 4,312
	小計			308,303	312,230	331,376	19,146

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	11	0	△ 11
	都支出金	0	5	4,842	4,837
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	12	18	10	△ 8
	繰入金	0	0	0	0
	その他	2,747	2,747	2,796	48
	小計	2,760	2,781	7,648	4,867
経常収支差額（A）		△ 305,543	△ 309,449	△ 323,728	△ 14,279
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 305,543	△ 309,449	△ 323,728	△ 14,279

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	公衆街路灯維持管理事業補助金【133,881千円】 町会等集会施設整備事業補助金【45,330千円】	コミュニティ施設整備費【2,500千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.25人	3.40人	5.05人	1.65人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.0	10.2	16.8	6.6	
②	活動指標	補助金交付数	団体	559	561	562	1	実績による
		単位当たりコスト	円/団体	551,526	556,560	589,637	33,077	
③	成果指標	町会・自治会加入率	%	57.3	56.3	55.6	△ 0.7	高齢化に伴う町会・自治会退会者の増による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	（補助金） ・新設した加入促進補助金を適正に運用する ・防犯カメラ設置補助金に加え、維持管理補助金を新設する ・ESCO契約を締結し、町会から街路灯の引き取りを開始する （公衆街路灯） ・公衆街路灯の現状を把握する ・LED化に向けた課題の洗い出しと対応の準備を行う ・町会自治会連合会とLED化に向けた課題等を共有のうえ、移管に向けた対応策の作成準備を行う	元年度末 時点の課題	・新設及び見直しが必要な補助金制度の構築及び運用 ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた補助事業等の町会・自治会支援 ・公衆街路灯のLED化に向けた制度の構築
目標に対する 事業実績	・町会等加入促進事業補助金　１２団体 　町会等への加入促進活動を推進することで、地域住民のコミュニティの活性化に寄与することができた。 ・防犯カメラ補助金 　　設置経費　　１２団体　２２台 　　維持管理　　９団体 　　電気料金　　３４団体 　町会等の負担を軽減するとともに、地域防犯の向上を図ることができた。 ・公衆街路灯を町会・自治会から市に移管する上で様々な課題が判明し、町会から街路灯の引き取り及びESCO契約の締結ができなかったが、改めて事業構築をするため、現状把握に着手した。	課題への対応	・公衆街路灯の全灯調査を実施したうえで、今後の事業実施方法を検討する。 ・現状を踏まえた上で、町会自治会連合会との移管に向けた対応策を改めて協議する。 ・公衆街路灯の移管に伴う街路灯維持管理補助金の見直しを検討する。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	（補助金） ・公衆街路灯に係る補助金見直しについて、公有化及びLED化の方向性に合わせた議論に着手する ・集会施設補助金の見直し及び適切な運用を行う （公衆街路灯） ・公衆街路灯の現状把握に基づく分析を行ったうえで、市の公有化及びLED化に向けたロードマップを作成する ・町会自治会連合会とLED化に向けた課題等を共有のうえ、移管に向けた対応策の意見交換及び方向性について理解を得る	2年度末 時点の課題	・公衆街路灯に係る補助金制度の見直し ・見直しが必要な補助金制度の構築及び運用 ・公衆街路灯のLED化に向けた現状把握と実施に向けた制度の構築
3年度の取組	・現状把握に基づく分析及び不一致等への対応検討 ・町自連との意見交換及び協議 ・移管及びＬED化に向けたロードマップの作成 ・補助金の見直しに向けた制度構築 ・新制度に基づく適切な運用	4年度の計画	・補助金制度の見直し ・市による街路灯維持管理に向けた事業者決定 ・公衆街路灯維持管理の市への移管手続き

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	男女共同参画の推進											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	市民活動推進部　男女共同参画課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築					まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	15	男女共同参画費	
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律														
事業目的（最終的に目指す状態）	人がひととして尊重され、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現をめざす。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	47,110	47,001	46,110	△ 890
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	7,381	7,557	8,597	1,040
		人件費 その他	17,486	17,348	20,148	2,800
		人件費 小計	71,977	71,906	74,856	2,950
		物件費等 物件費	8,053	7,233	4,734	△ 2,499
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	4,515	4,515	4,515	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	12,568	11,749	9,249	△ 2,499
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	1	0	△ 1
		その他の業務費用 小計	0	1	0	△ 1
		小計	84,545	83,656	84,105	449
	移転費用		200	200	0	△ 200
	小計		84,745	83,856	84,105	249

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	38	35	27	△ 8
経常収入 都支出金	1,498	1,470	520	△ 950
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	71	111	62	△ 49
経常収入 小計	1,607	1,615	609	△ 1,007
経常収支差額（A）	△ 83,138	△ 82,240	△ 83,496	△ 1,256
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 83,138	△ 82,240	△ 83,496	△ 1,256

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
6.50人	6.50人	6.45人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	84.9	85.7	89.0	3.3	
②	活動指標	相談開催回数	回	549	555	545	△ 10	新型コロナウイルスの影響に伴う相談のキャンセルによる
		単位当たりコスト	円/回	154,363	151,091	154,321	3,230	
③	成果指標	相談件数	件	3,523	3,701	3,544	△ 157	実績による
		単位当たりコスト	円/件	24,055	22,658	23,732	1,074	
④	その他	講座満足度	%	93.9	94.0	93.5	△ 0.5	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・コロナ禍に対応した手段及び方法により、同プランに基づき、男女共同参画センターを拠点に女性のための相談事業や、意識啓発などを着実に行う。 ・条例の平成３年第4回市議会定例会への上程に向け、平成３年度当初から具体的な検討に入るための市民や施策推進会議の参加者等からの意見収集を、コロナ禍に対応した手段・方法で実施し、それを反映した基礎資料を作成する。	元年度末 時点の課題	・男女共同参画条例の制定に向けた、コロナ禍における幅広い市民参加による意見聴取等の実施。 ・コロナ禍での相談事業の重要性を踏まえた、女性のための相談の相談のしやすい体制での継続と、それに伴う関係所管と連携。
目標に対する 事業実績	コロナ対応として、 ・女性のための専門相談の方法を対面のみとせず、市民ニーズを踏まえ電話対応を実施した。 ・施策推進会議の開催方法については、書面会議とオンライン会議により開催した。 条例制定に向けた基礎資料の収集として ・施策推進会議での意見聴取 ・市新人職員へのアンケート実施 ・ワークショップの開催 ・講座参加者へのアンケート実施 ・LINEでのアンケート調査実施	課題への対応	コロナ禍における意見聴取としては、施策推進会議と若年層対象のワークショップをオンライン会議で実施。また、SNS利用者からはLINEでのアンケート調査を実施した。 対面開催が可能であった講座等においてはワークショップの開催やアンケート調査を実施し、意見聴取を行った。 相談のしやすい体制としては、女性のための専門相談の方法を対面のみとから電話対応も可能とし、市民のニーズに対応した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	<条例の制定>市・市民・事業者（教育関係者）が主体的に取り組むために、それぞれの役割を明確化するための(仮称)八王子市男女共同参画推進条例の検討を行う。 <仕組みづくりの調整>主体的に取り組むための環境整備に向けて、関係機関・部署と連携して課題抽出や対応策を検討。 <男女共同参画啓発方法の検討>興味のない人への啓発。	2年度末 時点の課題	・男女共同参画をより推進していくためには、男女共同参画に対する意識の醸成と環境整備が必要であり、それを市・市民・事業者などが主体的に取り組むような仕組みづくりの構築が必要。
3年度の取組	(仮称)八王子市男女共同参画推進条例の制定に向けて意見聴取と検討を行う。 条例制定後及びプラン改定を見据えて市・市民・事業者（教育関係者等）が主体的に取り組むための環境整備に向けて、関係機関・部署と連携して課題抽出や対応策を検討する。 興味のない人も含めた多くの人に男女共同参画意識をより一層啓発できるように工夫する。	4年度の計画	「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）2019改定版」に基づき、施策を推進するための取組を行う。 プラン改定に向けて、市民意識・実態調査を実施する。 令和5年4月の(仮称)八王子市男女共同参画推進条例施行に向けて検討会を実施するとともに、オープンハウス、パブリックコメント等により市民意見を聴取する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学園都市文化ふれあい財団補助金											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課														
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	16	コミュニティ育成費	
根拠法令等	公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	財団への補助を通じ、文化芸術やコミュニティの振興を推進し、潤いのある豊かな市民生活を実現していく。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,087	723	715	△ 8
			賞与・退職手当引当金繰入額	170	63	130	67
			その他	0	0	0	0
			小計	1,257	786	845	58
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		1,257	786	845	58
	移転費用			14,752	15,076	15,336	260
	小計			16,009	15,862	16,181	318

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	293	0	△ 293
	小計	0	293	0	△ 293
経常収支差額（A）		△ 16,009	△ 15,570	△ 16,181	△ 611
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 16,009	△ 15,570	△ 16,181	△ 611

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する管理運営事業補助金【15,336千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.10人	0.10人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.9	5.0	5.2	0.3	
②	活動指標	補助金額	円	14,752,000	15,076,000	15,336,000	260,000	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
③	成果指標	補助率	%	91.6	85.5	83.8	△ 1.7	実績による
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	芸術・文化の向上及びコミュニティの振興に要する財団の経費の一部を補助することで、市民の芸術・文化活動やコミュニティづくりを促進し、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図る。	元年度末 時点の課題	新たな行政需要や社会環境の変化に対して、財団が一定の役割を果たしていくことが求められる。
目標に対する 事業実績	管理運営補助金15,336千円を交付し、財団の円滑な運営を支援することで、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展に寄与した。	課題への対応	職員派遣により、財団が実施する事業の再構築や適正な執行に向けた支援を実施するとともに、指定管理施設の運営を通じて、財団の新たな役割への対応を促していく。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	市民の芸術・文化活動やコミュニティづくりを促進し、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図るため、芸術・文化の向上及びコミュニティの振興に要する財団の経費の一部を補助する。 目まぐるしく状況が変化するコロナ禍の市施設管理が、適切かつ迅速な対応となるよう引き続き密に連携する。	2年度末 時点の課題	コロナ禍での事業実施方法など新たな行政需要や社会環境の変化に対応する役割を財団が果たしていくことが求められる。
3年度の取組	・財団運営及び管理事業に係る補助金の交付 ・今後の財団の役割の検討や職員派遣等、財団が実施する事業の再構築や適正な執行に向けた支援の実施 ・より適切な施設運営のため財団本体及び各館責任者と密に連携	4年度の計画	財団運営及び管理事業に係る補助金の交付 今後の財団の役割の検討や職員派遣等、財団が実施する事業の再構築や適正な執行に向けた支援の実施。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	コミュニティ活動支援											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	市民活動推進部　協働推進課														
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化					まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	16	コミュニティ育成費	
根拠法令等	市の出資により設立された公益財団法人に対する助成等に関する条例、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	コミュニティの振興に要する経費の一部を補助することにより、コミュニティづくりを推進し、もって豊かな市民生活といきいきした地域社会の発展を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	5,073	5,062	4,289	△ 772
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	795	814	365	△ 449
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	5,868	5,875	4,655	△ 1,221
		物件費等 物件費	2,161	15,407	0	△ 15,407
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	2,161	15,407	0	△ 15,407
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		業務費用 小計	8,030	21,283	4,655	△ 16,628
	移転費用		169,168	166,803	110,202	△ 56,602
	小計		177,198	188,086	114,856	△ 73,230

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	0	0	0	0
経常収入 都支出金	0	0	0	0
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	0	0	255	255
経常収入 小計	0	0	255	255
経常収支差額（A）	△ 177,198	△ 188,086	△ 114,601	73,485
特別費用	0	0	0	△ 0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	△ 0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 177,198	△ 188,086	△ 114,601	73,485

2年度	経　常　費　用	
主な内訳	（公財）八王子市学園都市文化ふれあい財団対するコミュニティ事業補助金【110,202千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.70人	0.70人	0.60人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.3	3.1	4.1	0.9	
②	活動指標	コミュニティづくりに関する講座開催数	回	23	9	3	△ 6	実績による
		単位当たりコスト	円/回	7,704,249	20,898,456	38,285,340	17,386,884	
③	成果指標	コミュニティづくりに関する講座参加者数	人	422	218	331	113	実績による
		単位当たりコスト	円/人	419,900	862,780	346,997	△ 515,783	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	コロナ禍における各まつりの開催の可否に係る関係機関との調整及び中止、縮小に伴う補助金の適正な取り扱いを行う。	元年度末 時点の課題	コロナ禍における各まつりの開催の可否に係る関係機関との調整及び中止、縮小に伴う補助金の適正な取り扱いを行う。
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症の拡大により、フラワーフェスティバル由木、八王子まつり、踊れ西八夏まつりは中止となり、いちょう祭りは例年実施していた事業とは、スタイルを変えての実施となった。その上で、必要となる経費の精査を行い、補助金の適正な支出を行うことで、コロナ禍におけるコミュニティ活動の支援を行った。	課題への対応	引き続き、関係機関との各まつりの開催の可否や実施内容についての調整を行い、補助金の適正な取り扱いに努めた。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	コロナ禍における各まつりの開催の可否に係る関係機関との調整及び実施内容変更、中止、縮小に伴う補助金の適正な取り扱いを行う。	2年度末 時点の課題	（公財）八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ事業の支援について、より効果的な事業のあり方を整理・検討する必要がある。
3年度の取組	（公財）八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ事業について、開催ができなかった事業についても次年度以降の開催に支障がないよう、例えば山車の出庫や点検の支援等を行い、地域住民の交流・連携の継続を図る。	4年度の計画	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を念頭に、地域住民の連帯感を醸成し、地域力を高めるため、（公財）八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ活動への支援を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	生活安全対策											事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	生活安全部　防犯課														
基本計画	編	4	章	2	施策番号	31	防犯体制の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略	③	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	八王子市生活の安全・安心に関する条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	地域における犯罪を未然に防ぐとともに、市民生活の安全に関する意識の高揚を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	39,934	39,842	46,468	6,626
			賞与・退職手当引当金繰入額	6,690	6,406	14,915	8,509
			その他	22,722	23,661	23,208	△ 453
			小計	69,347	69,909	84,591	14,682
		物件費等	物件費	37,596	40,554	43,090	2,537
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	583	871	674	△ 197
			その他	0	0	0	0
			小計	38,179	41,425	43,764	2,340
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	77	60	71	10
			小計	77	60	71	10
		小計		107,603	111,394	128,426	17,032
	移転費用			15,383	17,476	10	△ 17,466
	小計			122,986	128,870	128,436	△ 434

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	10,441	11,848	649	△ 11,199
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	6	6	6	0
	小計	10,447	11,854	655	△ 11,199
経常収支差額（A）		△ 112,539	△ 117,016	△ 127,781	△ 10,765
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 112,539	△ 117,016	△ 127,781	△ 10,765

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【24,067円】 安全・安心パトロール業務委託料【38,500千円】 自動通話録音機購入費【1,299千円】	自動通話録音機設置促進補助金【649千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.51人	5.51人	6.50人	0.99人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	56.4	54.2	65.9	11.6	
②	活動指標	自主防犯活動実施団体数	団体	545	544	545	1	実績による
		単位当たりコスト	円/団体	225,662	236,894	235,663	△ 1,231	
③	成果指標	防犯パトロール用品貸与団体数	団体	452	454	454	0	実績による
		単位当たりコスト	円/団体	272,093	283,855	282,899	△ 956	
④	成果指標	地域防犯リーダー数	人	1,069	1,140	1,140	0	令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域防犯リーダー養成講習会を中止したため
		単位当たりコスト	円/人	115,048	113,044	112,663	△ 381	
⑤	成果指標	再犯者率	%	49.3	47.6	50.4	2.8	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

2年度目標	・各種パトロール（カー・生活安全・つきまとい置き看板等・客引き行為防止）等による犯罪抑止 ・新しい生活様式の普及を取り入れた生活安全パトロールの実施 ・再犯防止推進計画の令和3年度公表に向けた計画策定の推進及び進行管理	元年度末 時点の課題	・継続したパトロールの実施 ・地域（市民）の防犯意識の向上 ・再犯防止施策を推進するための計画策定
目標に対する 事業実績	・八王子駅周辺重点区域における客引き行為等及びつきまとい勧誘行為防止パトロール（毎日） ・パトロールカーによる市内全域パトロール（毎日） ・町会・自治会へのパトロール用品貸与などの自主防犯活動への支援（貸与団体51団体） ・啓発活動等による市民の防犯意識高揚（出前講座1回・各種イベント及びキャンペーン19回） ・防犯指導員による各家庭や町会・自治会への防犯指導、防犯パトロール（活動回数121回） ・特殊詐欺被害防止対策（自動通話録音機の貸与数360台） ・カーパトロール及び生活安全パトロール等における「新型コロナウイルス感染症対策」の呼びかけの実施 ・再犯防止推進計画策定作業の進捗 庁内検討会（１回）、幹事会（３回）、懇談会（３回）の実施 素案策定（２月）、パブコメ実施（２月～３月）	課題への対応	・各種パトロールを実施した。 ・防犯メール、カーパトロールによる注意喚起を行い、実施し防犯意識の向上に努めた。 ・令和3年度の再犯防止推進計画の公表に向けて計画策定作業の進捗を図った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・各種パトロール（カー・生活安全・つきまとい置き看板等・客引き行為防止）等による犯罪抑止 ・新しい生活様式の普及を取り入れた生活安全パトロールの実施 ・再犯防止推進計画策定後の取組の推進	2年度末 時点の課題	・継続したパトロールの実施 ・地域（市民）の防犯意識の向上 ・再犯防止の趣旨・取組等の周知
3年度の取組	・各種パトロール（カー・生活安全・つきまとい置き看板等・客引き行為防止）等の実施 ・新しい生活様式の普及を取り入れた生活安全パトロールの実施 ・再犯防止推進の取組、広報・啓発 ・再犯防止推進会議の設置	4年度の計画	・各種パトロールの実施 ・再犯防止推進計画の取組の推進

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	生活相談													事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	市民部　市民生活課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実							まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	17	生活安全費	
根拠法令等	―																
事業目的（最終的に目指す状態）	市民の日常生活における民事上の問題について、身近で相談できる体制や支援の充実を図るため、弁護士など専門機関による各種無料相談会の実施や、問い合わせ先窓口の案内などを行うことで、市民生活の向上を図る。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	11,306	11,280	11,224	△ 56
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	1,844	1,814	2,104	290
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	13,150	13,094	13,328	234
		物件費等 物件費	8,244	8,276	8,369	93
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	8,244	8,276	8,369	93
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		小計	21,394	21,370	21,697	327
	移転費用		0	0	0	0
	小計		21,394	21,370	21,697	327

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	571	571
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	571	571
経常収支差額（A）		△ 21,394	△ 21,370	△ 21,126	245
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 21,394	△ 21,370	△ 21,126	245

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	法律相談員派遣業務委託【5,643千円】	公共施設への多摩産材理世促進プロジェクト事業補助金【571千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.56人	1.56人	1.57人	0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	61.5	61.3	61.4	0.2	
②	活動指標	相談実施日数	日	605	605	467	△ 138	令和２年（2020年）４月８日付新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発出に伴う相談休止期間有
		単位当たりコスト	円/日	35,361	35,323	46,460	11,137	
③	成果指標	相談者数	人	3,061.0	3,002.0	2,161.0	△ 841	実績による
		単位当たりコスト	円/人	6,989	7,119	10,040	2,922	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・市民からの要望に安定的に対応できている状況を、各専門機関と連携し継続する。	元年度末 時点の課題	・引き続き市民が相談したいときに相談できる体制を整える。
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止措置や緊急事態宣言の発出により、外出を自粛する市民にも相談の機会を提供できるよう、本庁（月・水・金曜日）での法律相談において試行的に電話相談を実施した。 ・相談者アンケートを実施し、利用者の意見を聞くことで高い満足度を維持できるよう努めた。	課題への対応	・市民が相談したい時に相談できるよう、相談体制を整えた。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・時宜にかなった適切な相談体制を構築する。 ・試行的に一部の曜日で行っていた電話相談について、１週間を通して電話相談を選択できるようにする。 ・予約システム導入の検討。	2年度末 時点の課題	・相談の多様化・高度化に対応きるよう、今後も時宜にかなった適切な相談体制の構築に取り組む必要がある。 ・１週間を通して面談又は電話相談を選択できるようにする。
3年度の取組	・時宜にかなった適切な相談体制の構築に取り組む。 ・試行的に一部の曜日で行っていた電話相談について、１週間を通して電話相談を選択できるよう環境を整える。また、法律以外の相談について各士業と調整し、電話相談が実施できるように働きかける。 ・予約システムについて調査・検討を行う。	4年度の計画	・時宜にかなった適切な相談体制を構築する。 ・オンライン相談について、調査研究をする。 ・予約システムの導入。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	消費生活対策											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	市民部　消費生活センター														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、計量法、八王子市消費生活条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	市民の消費生活における利益の擁護及び増進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	43,848	50,978	57,906	6,928
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	3,793	15,112	12,572	△ 2,540
		人件費 その他	30,287	27,764	29,977	2,213
		人件費 小計	77,929	93,854	100,455	6,601
		物件費等 物件費	10,906	22,387	13,549	△ 8,838
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	14,298	14,298	14,298	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	25,204	36,685	27,847	△ 8,838
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	2	2	0	△ 2
		その他の業務費用 小計	2	2	0	△ 2
		小計	103,134	130,541	128,302	△ 2,239
	移転費用		96	77	64	△ 13
	小計		103,230	130,618	128,366	△ 2,252

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	400	400
	都支出金	5,521	5,511	5,525	14
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	824	2,207	954	△ 1,253
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,250	0	0	0
	小計	7,595	7,718	6,879	△ 839
経常収支差額（A）		△ 95,635	△ 122,900	△ 121,487	1,413
特別費用		△ 4,097	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		4,097	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 91,538	△ 122,900	△ 121,487	1,413

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消費生活相談員報酬等【30,693千円】 市民意識実態調査委託料【1,756千円】 特定計量器定期検査業務委託料【5,875千円】	計量検査手数料【691千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
6.05人	7.05人	7.25人	0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.5	71.9	78.3	6.4	
②	活動指標	消費者教育・啓発（講座・講演会等）の受講者数	人	2,986	4,098	3,062	△ 1,036	新型コロナウイルス感染拡大による講座等の中止による
		単位当たりコスト	円/人	34,571	31,874	41,922	10,049	
③	成果指標	契約・申込み前の相談割合	%	7.2	6.9	7.5	0.6	契約や申込みに対しての注意喚起が進み、相談先（消費生活センター）の周知が広まった。
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④	活動指標	消費生活相談数	件	5,124	4,884	4,827	△ 57	架空請求の相談が減少していることによる
		単位当たりコスト	円/件	20,146	26,744	26,593	△ 151	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・安全安心な消費生活実現のため、消費生活啓発委員を中心に消費生活フェスティバルの開催、情報交換や地域での活動支援・連携強化が図れている。 ・第3期消費生活基本計画・第2期消費者教育推進計画の素案が作成されている。 ・小中学生向け消費生活副読本の活用が進む工夫の確立。 ・消費生活全般に対しての関心が高まり、教育や啓発が進み、若者・高齢者の消費生活トラブルが減少となる状態。 ・大型はかりの定期検査・商品量目立入検査を実施し、適正な計量管理が図られている。 ・計量に関する啓発により、市民の知識向上が図られている。	元年度末 時点の課題	・新型コロナウィルス感染症拡大防止の対策を講じた相談体制 ・中学生向け消費生活副読本の活用の向上 ・はかりの定期検査対象業者の掘り起こし
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消費生活啓発推進委員を中心に、Web消費生活フェスティバルを初開催。閲覧数⇒2,421件 ・新型コロナウィルス感染症拡大防止の対策を講じた相談体制　電話対応⇒13,028件（延べ） 新規電話相談件数4,428件 ・中学生向け消費者教育副読本の活用の向上 教員へのガイド配付⇒38校（76部）配付 ・大型はかりの定期検査⇒37件実施 ・商品量目立入検査⇒コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。 ・検査対象業者の掘り起こし ⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず。	課題への対応	・執務室の飛沫防止策（ビニールカーテン等の設置）、アルコール消毒やフェイスシールドの利用、電話相談の充実 ・教育委員会や教員と連携し、副読本の教員向け活用ガイドを作成し、データベース及び紙での各学校への配布を行った。 ・はかりの定期検査対象事業者の掘り起こしは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、現地調査は行えなかった。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・関係機関（庁内・地域・消費者団体・警察）や、事業者、商店会等との連携強化が深まり、市民に対して、本市で起きている消費者被害の情報提供が迅速に伝わることで、「安全で安心な消費生活」を確保する。 ・消費生活啓発推進委員会を中心に、市民に近いイベント等を通して、「安全で安心な消費者市民社会の実現」に向けた啓発活動を行い、市民の消費生活への意識や関心を高める。 ・小中学生向け副読本の活用が進む工夫の確立 ・消費生活全般に対しての関心が高まり、教育や啓発が進み、若者・高齢者の消費生活トラブルが減少している状態 ・消費生活基本計画及び消費者教育推進計画の計画期間を延長し、新たな課題に対する施策（成年年齢引下げに関する教育・啓発、教育教材のデジタル化、SDGｓの普及・啓発）が追補されている。 ・計量検査対象の事業者の優先順位の高い保育園等の受検状況が把握されている。 ・計量検査の代理検査に係るマニュアルが作成され、業務が効率的におこなわれるようになる。	2年度末 時点の課題	・新しい生活様式における相談業務の検討・調査 ・現行計画の追補版作成 ・次期計画策定の検討・情報収集と会議体についての検討 ・会計年度職員の高度職の検討 ・小中学校副読本のデジタル化と活用度アップ ・高齢者の消費生活トラブル防止、成年年齢引下げやSDGｓ、エシカル消費に対する市民の関心を「新しい生活様式を守りながら高める ・ITを活用した講座の検討 ・はかりの定期検査対象事業者の掘り起こし ・計量業務のマニュアルの作成を行い、業務遂行の円滑化・合理化を図る。
3年度の取組	・庁内検討会や外部関係団体との連絡会の開催 ・消費生活フェスティバルの開催 ・小中学校資料作成委員会を開催し、活用やデジタル化の検討 ・大学等への学生向け消費生活トラブル情報等の提供 ・高齢者見守り講座の開催 ・計量業務のマニュアルの作成を行い、業務遂行の円滑化・合理化を図る。	4年度の計画	・次期計画の策定準備 ・計画延長の追補事業の充実 ・定期検査等計量業務のマニュアルの作成

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	交通災害共済事業											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	市民部　市民生活課														
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生活安全費			
根拠法令等	東京都市町村民交通災害共済条例、東京市町村総合事務組合規約、東京市町村総合事務組合併任職員処務規程														
事業目的（最終的に目指す状態）	地域に助け合いの輪を広げようとする相互扶助の精神に基づき出し合った会費から、交通災害に遭い死傷した加入者に対し見舞金を支払い、精神的・経済的に救済する。東京都内の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度であり、東京市町村総合事務組合が運営している。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,320	7,303	7,220	△ 83
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,219	1,174	1,499	325
			その他	2,851	2,856	3,390	534
			小計	11,390	11,333	12,109	776
		物件費等	物件費	356	346	109	△ 236
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	356	346	109	△ 236
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		11,746	11,679	12,218	539
	移転費用			0	0	0	0
	小計			11,746	11,679	12,218	539

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	1,560	1,508	1,458	△ 50
小計	1,560	1,508	1,458	△ 50
経常収支差額（A）	△ 10,185	△ 10,171	△ 10,761	△ 590
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 10,185	△ 10,171	△ 10,761	△ 590

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	交通災害共済市町村事務交付金【1,458千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.01人	1.01人	1.01人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.0	97.0	99.1	2.1	
②	成果指標	加入者数	人	54,933	53,110	52,389	△ 721	実績による
		単位当たりコスト	円/人	214	220	233	13	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	加入手続きや見舞金の支払を滞りなく処理する。	元年度末 時点の課題	市民ニーズに応え、長年続けてきた事業で成熟した感はあるが、時代とともに民間の保険制度の充実や相互扶助意識の低下などにより、加入率が伸び悩んでいる。 加入方法が対面のみ。
目標に対する 事業実績	加入手続き及び見舞金支払等の事務を滞りなく行った。	課題への対応	広報紙への掲載、町会・自治会、新入生への働きかけなどを通じ、市民に本制度のメリット等を周知し、加入促進を図った。 本部へオンライン加入導入を求めた。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	加入手続きや見舞金の支払を滞りなく処理する。 制度及びオンライン加入の周知、促進を図る。	2年度末 時点の課題	加入率が伸び悩んでいる。 ３年度より開始するオンライン加入の周知。
3年度の取組	加入手続きや見舞金の支払を滞りなく行う。 制度周知及びオンライン加入の周知を行う。	4年度の計画	・市民に本制度及びオンライン加入について広く周知し、加入促進を図る。 ・加入手続き及び見舞金支払等の事務を滞りなく行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	防犯協会活動支援											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	生活安全部　防犯課														
基本計画	編	4	章	2	施策番号	31	防犯体制の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠法令等	（八王子・高尾・南大沢）防犯協会防犯対策事業費補助金交付要綱														
事業目的（最終的に目指す状態）	市民に対し、ひったくり等の被害防止、少年非行の防止、薬物乱用や銃器使用犯罪の根絶、地域安全活動の活性化などの啓発活動等を行っている防犯協会に対して、補助することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	942	940	929	△ 11
			賞与・退職手当引当金繰入額	82	151	169	18
			その他	0	0	0	0
			小計	1,024	1,091	1,098	7
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		1,024	1,091	1,098	7
	移転費用			2,800	2,800	2,800	0
	小計			3,824	3,891	3,898	7

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	78	0	0	0
	小計	78	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 3,746	△ 3,891	△ 3,898	△ 7
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 3,746	△ 3,891	△ 3,898	△ 7

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	防犯協会補助金【2,800千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.13人	0.13人	0.13人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	26.8	28.0	28.2	0.1	
②	活動指標	補助金交付団体数	団体	3	3	3	0	防犯協会数
		単位当たりコスト	円/団体	1,274,567	1,297,053	1,299,340	2,287	
③	成果指標	刑法犯認知件数	件	3,779	3,469	2,805	△ 664	実績による
		単位当たりコスト	円/人	1,012	1,122	1,390	268	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付。	元年度末 時点の課題	防犯協会の取組は地域に密着した地道な活動であり、その継続性も含め犯罪抑止への貢献は大きいものがあるため、継続した支援が必要。
目標に対する 事業実績	地域において、市民の防犯意識の高揚を図り、また侵入盗防止、乗り物盗防止活動や防犯座談会、防犯パトロール等の活動を積極的に行った市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付することで、警察や防犯協会との連携を図りながら防犯対策を行うことができた。	課題への対応	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金交付。	2年度末 時点の課題	防犯協会の取組は地域に密着した地道な活動であり、その継続性も含め犯罪抑止への貢献は大きいものがあるため今後も継続した支援が必要。
3年度の取組	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付する。	4年度の計画	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	多文化共生の推進											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	市民活動推進部　多文化共生推進課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子市外国人留学生奨学金支給条例、八王子市多文化共生推進プラン（改定版）、地域における多文化共生推進プラン（総務省）、はちおうじ学園都市ビジョン														
事業目的（最終的に目指す状態）	1.外国人市民を地域の一員として迎え、共に生活していくため、外国人市民の生活支援や外国人市民との交流事業を市民と協働しながら実施することにより多文化共生のまちづくりを推進する。 2.外国人留学生の経済的負担の軽減や市民と留学生の交流を推進し、学業への専念と留学生活の向上に寄与するとともに地域の国際理解を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	20,656	20,608	26,451	5,843
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,237	3,314	10,905	7,592
			その他	8,720	9,504	9,919	415
			小計	32,613	33,425	47,275	13,849
		物件費等	物件費	11,175	12,620	13,780	1,160
			維持補修費	0	861	0	△ 861
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	11,175	13,481	13,780	299
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	4	2	0	△ 2
			小計	4	2	0	△ 2
		小計		43,792	46,908	61,054	14,146
	移転費用			5,518	5,131	2,398	△ 2,733
	小計			49,311	52,039	63,453	11,413

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	3,766	3,125	△ 641
	都支出金	0	0	451	451
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	3,766	3,576	△ 190
経常収支差額（A）		△ 49,311	△ 48,274	△ 59,877	△ 11,603
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 49,311	△ 48,274	△ 59,877	△ 11,603

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	在住外国人サポートデスク等委託料【6,601千円】 八王子国際協会多文化共生推進事業補助金【2,358千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.85人	2.85人	3.70人	0.85人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	66.1	64.2	74.5	10.3	
②	活動指標	サポートデスク開催日数	日	290	281	283	2	開催日は、日曜日、祝祭日、年末年始、学園都市センター休館日を除く月曜日から土曜日。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で、4月～6月上旬は土曜日に実施できなかったため、例年より少なかった（令和元年度は台風19号と新型コロナウイルスの影響で少なかった）。
		単位当たりコスト	円/日	170,037	185,194	224,214	39,020	
③	成果指標	サポートデスク相談件数	件	1,037	1,187	1,024	△ 163	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で、4月～6月上旬は電話・メールのみの相談としたことも影響し、令和元年度から減少した。
		単位当たりコスト	円/件	47,551	43,841	61,965	18,124	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・新型コロナや災害時にも対応できるように外国人への情報発信の強化する。 ・庁内窓口の多言語対応を充実させる。 ・翻訳事務の精度を高める。 ・留学生支援事業について、既存事業を適正に執行しつつ、これまでの課題の大幅な見直しを行う。また、見直しに伴う新しい事業の準備を行う。	元年度末 時点の課題	・在留資格緩和による増加する外国人市民がより安心して生活できるような支援を考える。 ・増加する留学生支援制度のあり方を検討する。
目標に対する 事業実績	・テレビ電話通訳導入 ・翻訳支援ソフト導入 ・住居賃貸代行保証料補助金交付 ・留学生のための生活ガイド作成 ・外国人向けゴミの出し方ハンドブック作成 ・コロナ禍における在住外国人サポートデスクの安定的運営	課題への対応	・令和3年度からの留学生支援制度は多様な仕組みによる生活支援への転換を図る。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・コロナ禍や災害時などで、特に求められている外国人への積極的な情報発信を様々なツールを通して、実施する。 ・庁内窓口等の多言語対応を効果的に支援する。 ・新しい外国人留学生支援事業の円滑に実施する。 ・多文化共生を推進する八王子国際協会と連携・協力する。 ・令和4年度の多文化共生推進プラン改定に向けて、市政モニターアンケートおよび外国人市民アンケートの実施して、改定素案に反映を図る。	2年度末 時点の課題	・多文化共生推進プランの改定に向けた内容検討 ・2年度に決定した新しい外国人留学生支援事業の円滑実施
3年度の取組	・新しい外国人留学生支援制度の円滑実施（日本語能力試験受験料補助金制度、留学生のための生活ガイド配布、外国人向けゴミの出し方ハンドブック配布、助っ人留学生制度） ・庁内多言語対応充実支援 ・八王子国際協会との連携体制強化 ・令和4年度も多文化共生推進プラン改定に向けて、市政モニターアンケートおよび外国人市民アンケートの実施などによる内容検討	4年度の計画	・多文化共生推進プランの改定 ・八王子国際協会との連携体制強化 ・新しい外国人留学生支援制度の更なる推進

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	多文化共生意識の啓発											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	市民活動推進部　多文化共生推進課														
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	地域における多文化共生推進プラン（総務省）、八王子市多文化共生推進プラン														
事業目的（最終的に目指す状態）	八王子市多文化共生推進プランの基本目標である「国際感覚豊かな市民を育むまちの実現」のため、国際理解教育や国際交流事業などを実施し、市民の多文化共生意識の啓発を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,986	5,785	3,217	△ 2,568
			賞与・退職手当引当金繰入額	625	2,659	274	△ 2,385
			その他	0	0	0	0
			小計	4,611	8,444	3,491	△ 4,953
		物件費等	物件費	82	2,099	0	△ 2,099
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	82	2,099	0	△ 2,099
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		4,693	10,543	3,491	△ 7,052
	移転費用			530	467	29	△ 438
	小計			5,223	11,010	3,520	△ 7,490

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	2,029	2,029
	小計	0	0	2,029	2,029
経常収支差額（A）		△ 5,223	△ 11,010	△ 1,491	9,519
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 5,223	△ 11,010	△ 1,491	9,519

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	八王子国際協会多文化共生推進事業補助金【29千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.55人	0.80人	0.45人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.3	76.7	99.2	22.5	
②	活動指標	市や国際協会が開催する事業の開催回数	回	72	55	19	△ 36	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催を中止した事業が多かったため。
		単位当たりコスト	円/回	72,537	200,183	185,271	△ 14,912	
③	成果指標	国際交流フェスティバル来場者数	人	1,445	1,200	0	△ 1,200	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催を中止したため。
		単位当たりコスト	円/人	3,614	9,175	―	―	
④	成果指標	市や国際協会が開催する事業の参加者数	人	8,259	7,500	4,302	△ 3,198	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催を中止・規模縮小した事業が多かったため。
		単位当たりコスト	円/人	632	1,468	818	△ 650	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・多文化共生意識の啓発を進める。特に外国人に対する日本人市民の多文化共生の意識の醸成を図る。	元年度末 時点の課題	市民に対する多文化共生意識啓発のためのイベント実施やパンフレット等による効果的な発信
目標に対する 事業実績	・八王子国際協会多文化共生推進事業補助金交付（国際交流・国際理解） ・新人職員向け研修の実施 ・啓発パンフレットの配布 ・啓発動画をコミュニティチャンネルで放映	課題への対応	・誰もが親しみを感じることができる啓発パンフレットの配布 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・コロナ感染防止に留意しつつ、啓発動画とパンフレット「ともに、このまちで。」を活用して、啓発事業を進める。	2年度末 時点の課題	・やさしい日本語の普及・啓発 ・国際交流フェスティバルの実施方法の効率化
3年度の取組	・パンフレット配布による啓発事業の促進 ・eラーニング研修「やさしい日本語」の実施 ・生涯学習フェスティバル内における国際交流フェスティバルの実施	4年度の計画	・パンフレット配布による啓発事業の促進 ・やさしい日本語の普及・啓発 ・効果的に啓発を行うため、生涯学習フェスティバル内において「多文化共生の集い（仮称）」および多文化共生に関する映画上映会を実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	学園都市大学の運営										事業類型	イベント	
担当部課	市民活動推進部　学園都市文化課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	－
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	18	文化振興費
根拠法令等	八王子学園都市大学学則、八王子学園都市大学評議会開催要綱、八王子学園都市大学運営委員会開催要綱												
事業目的（最終的に目指す状態）	学園都市大学は、市、大学等及び市民が協働し、市民の誰もが自由に学べる開かれた学び舎として、学校教育法第1条に規定する大学とは異なる新しいかたちの学習の場として、高度で専門的な学習機会を継続的に提供することにより、市民の生きがいづくりや地域の活性化に貢献することを目指す。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,986	3,615	3,574	△ 41
			賞与・退職手当引当金繰入額	345	316	649	333
			その他	1,200	1,200	1,200	0
			小計	5,531	5,132	5,423	292
		物件費等	物件費	57,254	59,047	49,434	△ 9,613
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	782	782	782	0
			その他	0	0	0	0
			小計	58,036	59,829	50,216	△ 9,613
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	120	120
			小計	0	0	120	120
		小計		63,567	64,961	55,759	△ 9,202
	移転費用			0	0	0	0
	小計			63,567	64,961	55,759	△ 9,202

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	14,159	13,679	4,861	△ 8,818
	小計	14,159	13,679	4,861	△ 8,818
経常収支差額（A）		△ 49,408	△ 51,282	△ 50,898	384
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 49,408	△ 51,282	△ 50,898	384

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	八王子学園都市大学運営委託料【47,354千円】	八王子学園都市大学講座受講料【4,861千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.55人	0.50人	0.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.7	7.9	9.7	1.8	
②	活動指標	一般講座開講率	%	89.8	95.3	38.5	△ 57	新型コロナウイルスの影響により、講座の中止が多くあったため、減少した。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	一般講座利用者満足度	%	93.7	91.5	92.9	1.40	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・だれもが自由に学べる開かれた学び舎として、人気の分野や大学等の特色を活かした講座を提供し、本市の生涯学習推進事業の一翼を担う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下において、受講生にとって安心安全な講座の運営を行う。	元年度末 時点の課題	より魅力ある講座を開講することにより継続的な受講を促進するとともに、新規の受講者を開拓していく必要がある。また、それに向け、学園都市大学の運営に資する効果的なモニタリングを実施する必要がある。
目標に対する 事業実績	・受講生からの人気が高い内容の講座やオリンピック関係の講座など、ニーズを捉えた講座の運営を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により講座内容についての変更が多くあったが、情報伝達を迅速に行うことで受講生にとってわかりやすい講座運営を行った。 ・新型コロナウイルス感染症への対策を徹底することで講座の開講を可能とし、学習活動に制約がかかる状況においても、だれもが自由に学べる開かれた学び舎として学習の機会を提供した。 【開講実績】講座数：115講座　受講人数：1832人 【評議会】3回開催（新型コロナの影響により1回中止） 【運営委員会】2回開催（新型コロナの影響により1回中止）	課題への対応	・学園都市大学の運営に関するモニタリングを半期毎に実施し、魅力ある講座の提供に努めた。 ・受講者アンケートをはじめとして、評議員や運営委員からの意見を参考に魅力ある講座を提供した。 【令和2年度新規登録者数】 32人 （登録者総数10,368人） 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・だれもが自由に学べる開かれた学び舎として、人気の分野や大学の特色を活かした講座を提供する。 ・講座のオンライン実施に向けた検討の実施。 ・新型コロナウイルス感染症による影響に対して、適宜、適切な対応をとりながらの講座運営を行う。	2年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン講座開設への要望が高まっている。 ・新規受講者の開拓をする必要がある。
3年度の取組	・各大学等や事業者による専門性の高い特色ある講座開講の実施。 ・対象年齢の拡大について検討を進める。 ・学園都市大学の運営に資する効果的なモニタリングの実施。 ・オンライン講座の運営についての調査・研究の実施。 ・新型コロナウイルス感染症禍の安心安全な講座運営。	4年度の計画	・オンライン講座の開講。 ・新規受講者開拓に向けた新規講座の実施。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	文化芸術活動の推進											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	市民活動推進部　学園都市文化課														
基本計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興					まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子市文化芸術振興条例、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱、八王子市文化芸術ビジョン														
事業目的（最終的に目指す状態）	文化芸術活動の振興に資する事業の実施を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民文化の向上が図られる。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,509	10,123	8,221	△ 1,902
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,647	1,091	700	△ 391
			その他	0	0	0	0
			小計	12,156	11,214	8,921	△ 2,293
		物件費等	物件費	5,412	4,395	12,130	7,735
			維持補修費	0	97	0	△ 97
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	5,412	4,492	12,130	7,638
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		17,568	15,707	21,051	5,344
	移転費用			107,809	107,693	97,811	△ 9,882
	小計			125,377	123,400	118,862	△ 4,537

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	4,571	0	5,095	5,095
	都支出金	0	0	5,640	5,640
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	25,000	25,000	26,013	1,013
	小計	29,571	25,000	36,748	11,748
経常収支差額（A）		△ 95,806	△ 98,400	△ 82,114	16,285
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 95,806	△ 98,400	△ 82,114	16,285

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する文化芸術振興事業補助金【89,248千円】 第70回八王子市民文化祭負担金【2,954千円】 多摩伝統文化フェスティバル2020開催負担金【1,648千円】	施設命名権収入【25,000千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.45人	1.40人	1.15人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	9.7	9.1	7.5	△1.6	
②	活動指標	文化芸術関連イベント数	件	67	55	21	△ 34	新型コロナウイルス感染症の影響による
		単位当たりコスト	円/件	1,871,295	2,243,630	5,660,110	3,416,480	
③	成果指標	文化芸術関連イベント参加者数	人	85,272	81,469	10,915	△ 70,554	新型コロナウイルス感染症の影響による
		単位当たりコスト	円/人	1,470	1,515	10,890	9,375	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・文化芸術の振興に資する事業の実施を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民が担い手の文化芸術活動の向上が図られる。 ・本市の文化芸術施策の取り組みを通じて、文化芸術の魅力が広く伝わるとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の機運醸成に結び付ける。	元年度末 時点の課題	・魅力的な文化芸術事業を幅広く展開するとともに、「伝統文化フェスティバル」や「八王子音楽祭」などを通じて、市民に身近な場所で文化芸術の素晴らしさを発信していく必要がある。 ・「東京2020オリンピック・パラリンピック」文化プログラムの取り組みを通じて、本市の文化芸術施策を推進し、魅力を広く発信していく必要がある。
目標に対する 事業実績	(公財)学園都市文化ふれあい財団が実施する文化振興事業への補助金、市民文化祭の開催、彫刻のまちづくり事業を実施した。	課題への対応	魅力的な文化芸術事業を幅広く展開し、市民に身近な場所で文化芸術の素晴らしさを発信するとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック」文化プログラムの取り組みを実施することで課題に対して継続して対応した。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・文化芸術の振興に資する事業の実施や支援を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民が担い手の文化芸術活動の向上が図られる。 ・文化芸術施策の取り組みを通じて、本市の文化芸術の魅力が広く伝わるとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の機運醸成に結び付けていく。 ・東京2020大会に合わせて実施する予定の、大学連携文化プログラム事業の準備を進める。	2年度末 時点の課題	・豊かな心を育む文化芸術事業を展開するとともに、「多摩伝統文化フェスティバル」や「八王子音楽祭」などを通じて、市民に身近な場所で文化芸術の素晴らしさを伝え、文化芸術活動に参加する市民を、さらに増やしていく。 ・「東京2020オリンピック・パラリンピック」文化プログラムの取り組みを通じて、本市の文化芸術施策をより推進し、広く発信していく必要がある。 ・事業実施に際して、コロナ対策の徹底をする必要がある。
3年度の取組	・学園都市文化ふれあい財団への助成による各種文化芸術事業の実施 ・市民文化の振興を目的とした市民文化祭への協力 ・東京2020大会に向けた新たな文化プログラムの推進 ・本市の文化芸術の魅力発信	4年度の計画	・学園都市文化ふれあい財団への助成による各種文化芸術事業の実施 ・市民文化の振興を目的とした市民文化祭への協力 ・本市の文化芸術の魅力発信

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	大学生等就学継続・生活支援													事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	市民活動推進部　学園都市文化課、子ども家庭部　青少年若者課																
基本計画	編	—	章	—	施策番号	—	—							まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	②	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費				目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子市臨時学生等雇用促進奨励金交付要綱、八王子市学生支援特別給付金支給事業実施要綱																
事業目的（最終的に目指す状態）	・新型コロナウイルス感染拡大による影響により、収入が減少し、また国の学生向け給付金の対象とならなかった就学の継続が困難な学生への支援を目的に給付金を支給する。 ・学生を含む若者の生活の安定を図るとともに、市内企業等の新型コロナウイルス感染症対応等の経営支援のため、市内在住の学生や、生活に困窮し、就職を希望している若者を、臨時的に雇用する際の人件費を奨励金として交付する。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	—	—	16,085	—
			賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	16,684	—
			その他	—	—	1,382	—
			小計	—	—	34,151	—
		物件費等	物件費	—	—	96	—
			維持補修費	—	—	0	—
			減価償却費	—	—	0	—
			その他	—	—	0	—
			小計	—	—	96	—
		その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—
			徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—
			その他	—	—	0	—
			小計	—	—	0	—
		小計		—	—	34,247	—
	移転費用			—	—	138,426	—
	小計			—	—	172,673	—

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	—	—	0	—
	国庫支出金	—	—	138,400	—
	都支出金	—	—	0	—
	分担金及び負担金	—	—	0	—
	使用料及び手数料	—	—	0	—
	繰入金	—	—	0	—
	その他	—	—	0	—
	小計	—	—	138,400	—
経常収支差額（A）		—	—	△ 34,273	—
特別費用		—	—	0	—
特別収入		—	—	0	—
特別収支差額（B）		—	—	0	—
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		—	—	△ 34,273	—

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	・臨時学生等雇用促進奨励金【86,026千円】 ・学生支援特別給付金【52,400千円】	国新型コロナ地方創生臨時交付金【138,400千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	2.25人	—

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	19.8		
②	活動指標	学生支援特別給付金申請件数	件	—	—	635	—	実績による
		単位当たりコスト	円/件	—	—	271,926	—	
③	成果指標	学生支援特別給付金給付件数	件	—	—	524	—	実績による
		単位当たりコスト	円/件	—	—	329,529	—	
④	活動指標	奨励金事前申込事業者数	件	—	—	115	—	実績による
		単位当たりコスト	円/件	—	—	1,501,506	—	
⑤	成果指標	新規雇用数（学生・若者）	人	—	—	464	—	実績による
		単位当たりコスト	円/人	—	—	372,140	—	

事業実績

2年度目標	【学生支援特別給付金】 800人（10万円/人支給）を限度として、国の「学生支援緊急給付金（10万円/人支給）を受給していないが支援を必要とする市内在住及び本市出身の学生を支援するため、本給付金を広く周知するとともに、適切に審査・支給事務を実施する。 【臨時学生等雇用促進奨励金】 予算の範囲において、より多くの学生・若者の新規雇用が生まれるよう、本制度を事業者に広く周知するとともに、適切に交付事務を行う。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	【学生支援特別給付金】 ・申込件数…635件 ・支給決定数…524件　支給決定率…82.5% 【臨時学生等雇用促進奨励金】 ・事前申込時…事業者数115、雇用予定数656人（学生396人、若者260人）、申込金額179,286,200円 ・交付実績…事業者数107、雇用人数464人（学生296人、若者168人）、交付額86,026,429円	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

3年度目標	給付金、奨励金としての事業実施は無い。	2年度末 時点の課題	申請者向けの手引書及び申請書の様式において一部分かりづらい表現があったため、申請手続きにやや時間を要した。
3年度の取組	給付金、奨励金としての事業実施は無い。	4年度の計画	―

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	特別定額給付金の支給											事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部　福祉政策課														
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略		－	－
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費		目	19	特別定額給付金支給費	
根拠法令等	八王子市特別定額給付金支給事業実施要綱、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和２年４月２０日閣議決定）														
事業目的（最終的に目指す状態）	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年（2020年）4月20日に閣議決定）の趣旨を踏まえ、全ての市民に対して特別定額給付金給付を支給することにより、家計への支援を図ることを目的とする。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	0	0	13,944	13,944
			賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	5,992	5,992
			その他	0	0	718	718
			小計	0	0	20,654	20,654
		物件費等	物件費	0	0	373,558	373,558
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	373,558	373,558
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		0	0	394,212	394,212
	移転費用			0	0	56,036,600	56,036,600
	小計			0	0	56,430,812	56,430,812

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	56,418,883	56,418,883
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	56,418,883	56,418,883
経常収支差額（A）		0	0	△ 11,928	△ 11,928
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		0	0	△ 11,928	△ 11,928

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	特別定額給付金【56,008,200千円】 特別定額給付金支給業務委託料【288,776千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	0.82人	—

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	0.0		
②	活動指標	給付金給付率	%	—	—	99.2	—	周知や勧奨等を丁寧に行うことで、給付率を高めることができた。
		単位当たりコスト	—	—	—	568,973,701	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	全市民に対して、可及的速やかに給付金の支給を行う。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	【特別定額給付金給付実績】 給付対象者数：562,634人 給付申請者数：560,260人 未申請者数　：　2,374人 申請率　　：99.58%（世帯単位では99.18%） 電子申請受付開始：令和2年5月2日 申請書発送・申請受付開始：令和2年5月18日 給付開始日：令和2年5月18日	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

3年度目標	―	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	―	4年度の計画	―

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	市税総務管理											事業類型	内部事務		
担当部課	財政部　税制課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠法令等	地方税法、災害対策基本法、八王子市賦課徴収条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	課税客体の適正な把握と市税の納期内納付の推進を図るため、各事業に共通する内部事務を実施する。 また、災害時の「り災証明書」発行事務など、財政部に共通する事務を実施する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	14,423	14,751	14,584	△ 167
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,620	2,718	2,647	△ 71
			その他	4,804	5,601	0	△ 5,601
			小計	21,847	23,070	17,230	△ 5,839
		物件費等	物件費	1,220	1,559	1,536	△ 23
			維持補修費	961	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	2,182	1,559	1,536	△ 23
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		24,029	24,628	18,766	△ 5,862
	移転費用			254	255	259	4
	小計			24,283	24,883	19,025	△ 5,858

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 24,283	△ 24,883	△ 19,025	5,858
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 24,283	△ 24,883	△ 19,025	5,858

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	市町村事務要覧税務編追録購入費【1,030千円】 公益社団法人東京税務協会令和2年度分担金【159千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.99人	2.04人	2.04人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.0	92.7	90.6	△2.1	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・風水害及び中小規模の被災に対応できるマニュアルの改訂を終えている。 ・部内体制の再構築が終わり、部内職員が各自、発災時の役割を認識している（各自の役割を記載できる防災カードの配付）。 ・マイナンバーの活用も含めた運用手順の見直しが進み、被災者支援所管間での情報共有体制が構築され、被災者への情報発信の事前調整がなされている。 ・コロナ禍において発災した場合でも、感染リスクに備えた証明発行体制が構築されている。	元年度末 時点の課題	・令和元年東日本台風に伴う災害対応の経験を記録として残すとともに、職員への各自役割の周知徹底を図る必要がある。
目標に対する 事業実績	・風水害及び中小規模の被災に対応できるり災証明書発行計画を策定した。 ・災対税務部災害時従事者名簿の構成を見直すとともに、各自の役割を認識するための職員用従事者カードを作成し配付した。 ・被災者支援所管、ベンダーを交えてり災証明書発行におけるマイナンバーの活用等について情報交換を行った。 ・コロナ禍において発災した場合でも、郵送による非対面の対応やアルコール消毒の徹底、パーテーションの設置など感染リスクに備えた証明発行体制を整えた。	課題への対応	・令和元年東日本台風から得た災対税務部の経験を記録として残すとともに、職員への各自役割の周知徹底を図るため、e-ラーニングを実施した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・災対財政部としてのマニュアルの改訂を終えている。 ・部内体制の再構築が終わり、研修及びり災証明書発行訓練を通じて、部内職員が各自、発災時の役割を認識している（各自の役割を記載できる防災カードの配付）。 ・災害の状況に応じて、柔軟な証明書発行体制が取れる仕組みが構築されている。また、コロナ禍において発災した場合でも、感染リスクに備えた証明発行体制が構築されている。 ・マイナンバーの活用も含めた運用手順の見直しとともに、証明書の電子化などデジタル化を検討する。	2年度末 時点の課題	・部内体制の再構築 ・災対部としての業務であることの意識付けを行い、部内職員への各自役割の周知徹底を図る必要がある。 ・風水害時の教訓から、風水害時のマニュアルを用いた訓練が必要 ・コロナ禍における発災を念頭に実施体制を再検討
3年度の取組	・組織改正に伴い、分掌事務や発災時の行動手順・初動対応について見直した内容にマニュアルを改訂 ・研修及び総合防災訓練におけるり災証明書発行訓練の実施 ・災対財政部災害時従事者名簿の構成の見直し及び各自の役割を認識するための職員用従事者カードの配付 ・感染症対策のための丸棒やポリ袋などの資機材の購入 ・被災者支援所管やベンダーを交えたデジタル化の検討	4年度の計画	・職員一人ひとりの役割意識をより一層醸成させるため、研修内容を充実させる。 ・3年度の検討結果を踏まえ、デジタル化を推進する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	納税意識の啓発													事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	財政部　税制課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営							まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費			目	01	税務総務費	
根拠法令等	八王子市中学生租税教育研究委員会設置要綱																
事業目的（最終的に目指す状態）	児童、生徒及び成人に対する実効ある租税教育を推進し、税に関する知識と理解を深めることで納税意識の啓発を図る。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,726	4,917	4,861	△ 56
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,690	430	882	452
			その他	0	0	0	0
			小計	7,416	5,347	5,743	396
		物件費等	物件費	516	572	545	△ 27
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	516	572	545	△ 27
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		7,932	5,919	6,288	369
	移転費用			0	0	0	0
	小計			7,932	5,919	6,288	369

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	400	0	△ 400
	小計	0	400	0	△ 400
経常収支差額（A）		△ 7,932	△ 5,519	△ 6,288	△ 769
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 7,932	△ 5,519	△ 6,288	△ 769

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	税の作文作品集購入費【256千円】 令和3年度版租税教育用学習資料作成委託料【196千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.79人	0.68人	0.68人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	93.5	90.3	91.3	1.0	
②	活動指標	副読本作成冊数	冊	6,000	6,000	6,000	0	実績による
		単位当たりコスト	円/冊	1,322	987	1,048	62	
③	その他	市内中学3年生数	人	5,178	5,189	4,919	△ 270	実績による
		単位当たりコスト	円/人	1,532	1,141	1,278	138	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・中学3年生対象の社会科副読本「わたしたちの生活と税金」を発行する。 ・市民向けの「市税白書」及び「税金の手びき」を発行する。 ・引き続き「市税白書」などで使用している各種統計資料の活用方法を検討し、新たな分析項目を追加する。	元年度末 時点の課題	・引き続き「市税白書」について、豊富な統計資料の活用法を検討し、令和元年度版に反映した分析にとどまらず、将来の税収見通し等に活用していく必要がある。
目標に対する 事業実績	・「八王子市中学生租税教育研究委員会」を運営し、租税事務従事者と教員とで意見交換を行い、税に関する正しい知識と理解を深めるための中学3年生対象の社会科副読本の「わたしたちの生活と税金」を発行した。 ・税の作文コンクール、税の絵はがきコンクール及び税の標語募集事業（いずれも市後援）で市長賞、教育長賞、議長賞を授与できた。 ・市民を対象とした「市税白書」及び「税金の手びき」を発行した。「市税白書」については新たな分析項目を追加した。	課題への対応	・「市税白書」について、本市の特徴を捉え、施策への活用を図る観点から分析し、市民及び庁内に発信するため、令和2年度版以降の「市税白書」に反映する新たな分析項目の検討を行った。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・中学3年生対象の社会科副読本「わたしたちの生活と税金」を発行する。 ・市民向けの「市税白書」及び「税金の手びき」を発行する。 ・引き続き「市税白書」などで使用している各種統計資料の活用方法を検討し、本市の特徴を捉え、施策への活用を図る。	2年度末 時点の課題	・引き続き「市税白書」について、豊富な統計資料の活用法を検討し、令和2年度版に反映した分析にとどまらず、将来の税収見通し等に活用していく必要がある。
3年度の取組	・「八王子市中学生租税教育研究委員会」を運営し、租税事務従事者と教員とで意見交換を行い、税に関する正しい知識と理解を深めるため、中学3年生対象の社会科副読本を発行する。 ・市民向けの「市税白書」及び「税金の手びき」を発行するとともに、ペーパーレス化を推進する。 ・「市税白書」へ新たな分析項目を追加し、市民及び庁内に発信する。	4年度の計画	・中学3年生対象の社会科副読本「わたしたちの生活と税金」を発行する。 ・市民向けの「市税白書」及び「税金の手びき」を発行する。 ・新たな分析手法により整理した各種統計資料を「市税白書」に反映する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	市税の証明及び閲覧											事業類型	窓口サービス		
担当部課	財政部　住民税課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市税務証明交付事務及び閲覧事務取扱要綱、法定受託事務（住宅用家屋証明）														
事業目的（最終的に目指す状態）	円滑な市税の証明発行及び課税台帳等の公簿の閲覧														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	22,395	22,343	22,090	△ 253
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,509	3,593	6,013	2,421
			その他	22,050	21,669	33,275	11,606
			小計	47,954	47,605	61,379	13,773
		物件費等	物件費	2,447	2,982	6,694	3,712
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	2,447	2,982	6,694	3,712
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		50,401	50,587	68,073	17,486
	移転費用			0	0	0	0
	小計			50,401	50,587	68,073	17,486

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	5,500	5,500
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	9,610	9,430	8,561	△ 870
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	9,610	9,430	14,061	4,630
経常収支差額（A）		△ 40,790	△ 41,157	△ 54,012	△ 12,855
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 40,790	△ 41,157	△ 54,012	△ 12,855

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	専門職報酬【23,496千円】 電子決済対応関連委託料【4,324千円】 アシスタント職報酬【2,086千円】	租税公課等証明関係手数料【7,168千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.09人	3.09人	3.09人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.1	94.1	90.2	△3.9	
②	活動指標	証明・閲覧通数	件	49,360	44,155	41,532	△ 2,623	証明発行件数及び閲覧件数の実績による
		単位当たりコスト	円/件	1,021	1,146	1,639	493	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、外出することなくオンライン手続により税証明書を取得できるようにするため、東京電子自治体共同運営電子申請サービスに新たに電子決済機能を追加する。	元年度末 時点の課題	今後のリスク発生時に市民の不安を解消しつつ、窓口業務継続体制を維持するため、電子申請による証明発行対象の拡大を図る必要がある。
目標に対する 事業実績	電子決済機能を追加するにあたり、マルチペイメントネットワークサービスを利用するために申込を行い、接続試験の過程を経て、電子決済機能が整い、3年度から利用可能となった。 接続試験にあたっては、導入支援の委託及び共同運営電子申請サービスの設定変更と決済基盤との接続委託を行うとともに、指定金融機関との間に収納事務の覚書を締結した。	課題への対応	令和2年9月補正の議決を経て、東京電子自治体共同運営電子申請サービスに新たに電子決済機能を追加し、電子申請、電子決済及び証明書の交付（郵送）の仕組みを構築した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・証明発行業務の効率化及び電子化（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策） ・市民の利便性向上 ・証明業務のプロセスを見直し	2年度末 時点の課題	東京電子自治体共同運営電子申請サービス（パソコン）の電子申請、電子決済の導入を踏まえ、スマートフォンでも同様の手続きができるよう、電子化を図る必要がある。 証明発行にあたり、システム以外に手作業で作成している帳票がある。また、市民を長時間待たせることがある（最大約90分）。 組織改正に伴い、証明業務の知識を持った職員が少ない。
3年度の取組	【証明発行業務の効率化及び電子化】 ・電子申請（スマートフォン）、キャッシュレス決済及びコンビニ交付の導入 ・総合税システム改修 【市民の利便性向上】 ・証明発行のための番号札発行の自動化 ・職員を育成することによる課内応援体制を整備 【証明業務のプロセスを見直し】 ・証明業務のプロセスの見直し及び検討（PTの立ち上げ及びプロセス分析） ・組織改正による新たな執行体制での業務の効率化	4年度の計画	円滑な市税証明の発行及び課税台帳の閲覧

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	市税の賦課（資産税課）											事業類型	賦課・徴収		
担当部課	財政部　資産税課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市都市計画税条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	課税客体の把握と適正な課税に努め、市税収入の確保を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	443,192	424,164	402,482	△ 21,682
			賞与・退職手当引当金繰入額	70,236	50,981	58,513	7,532
			その他	14,041	14,057	23,346	9,290
			小計	527,469	489,201	484,341	△ 4,860
		物件費等	物件費	87,138	167,005	83,537	△ 83,468
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	13,852	17,992	21,290	3,298
			その他	0	0	0	0
			小計	100,990	184,997	104,827	△ 80,170
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		628,459	674,198	589,168	△ 85,030
	移転費用			135	135	135	0
	小計			628,594	674,333	589,303	△ 85,030

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	147	194	136	△ 58
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	25	37	2,326	2,289
	小計	172	231	2,462	2,231
経常収支差額（A）		△ 628,422	△ 674,102	△ 586,841	87,261
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 628,422	△ 674,102	△ 586,841	87,261

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員（専門職）報酬・共済費【15,482千円】 納税通知書等印刷・郵送料【23,620千円】 土地評価替え資料作成委託料【14,258千円】	複写機・FAX等使用料【38千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
61.15人	58.66人	56.30人	△ 2.36人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	83.9	72.5	82.2	9.6	
②	活動指標	固定資産税納税義務者数	人	189,125	190,217	191,056	839	宅地化が進んだため
		単位当たりコスト	円/人	3,324	3,545	3,084	△ 461	
③	成果指標	固定資産税調定額	千円	34,788,303	35,265,019	35,557,434	292,415	家屋の新増築分による増のため
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・土地評価について、各種補正と時点修正結果の確実な評価（評価替え）への反映 ・家屋評価について、評価替えへの適正な対応と、新評価基準を反映した評価システムによる新築家屋2,000棟の評価を正確に行う ・現況調査員4名のうち2名を会計年度任用職員へ移行する体制の構築 ・53事業所のコンテナ倉庫調査（1,431個）の完全実施と課税の確立 ・税制改正に関連するシステム改修が完了し、申告者に対して完全な減免対応（申告受付、広報周知） ・申告書の読み取り、入力処理の一部のRPAへの移行 ・チャットボットの導入に向けたFAQの整備完了 ・納税義務者死亡に対する適切な課税と今後の運用確立	元年度末 時点の課題	・専属配置した現況調査員４名を、会計年度任用職員（専門職）へシフトしていく体制の確立 ・大量の登記書類の入力業務の電子化 ・課税対象を補足するため各種調査の強化 ・税制改正の周知方法、手段の検討 ・納税義務者死亡による適切な課税に向けた基準づくり
目標に対する 事業実績	・土地評価について、各種補正と時点修正結果の確実な評価（評価替え）への反映 ➡国の評価基準に基づいて独自の基準を設け、各種補正と時点修正の結果を評価に反映 ・家屋評価替えへの対応と新築家屋の2,000棟の評価 ➡評価替えに対応するとともに、独自基準を設定し、新規家屋の評価システムへ登録 ・現況調査員4名のうち2名を会計年度任用職員へ移行する体制の構築 ➡専門職を公募にて決定し、２名を移行し体制を構築 ・53事業所のコンテナ倉庫調査（1,431個）の完全実施と課税の確立 ➡該当資産の課税を実施 ・税制改正に関連するシステム改修が完了し、申告者に対して完全な減免対応（申告受付、広報周知） ➡新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税等の軽減措置について、商工会議所、税理士会や町会・自治会等を通じて広く周知を実施 ・申告書の読み取り、入力処理の一部のRPAへの移行 ➡申告書の読み取り、入力処理に加え特例コードの入力を実施 ・チャットボットの導入に向けたFAQの整備完了 ➡固定資産税に係るFAQを整え、チャットボットを導入し業務の効率化を推進 ・納税義務者死亡に対する適正な課税と今後の運用の確立 ➡死亡した納税義務者のうち滞納が発生している案件について基準を定め、適正課税に向けた運用方法を確立	課題への対応	【現況調査員の会計年度任用職員へのシフト】 ➡４名のうち２名を専門職へシフトし体制を構築 【登記書類の入力業務の電子化】 ➡RPAの導入完了。AI-OCR利用のための検証を実施。 【課税対象を補足するための各種調査の強化】 ➡法人市民税調査後の未申告調査 【コロナ税制改正の周知】 ➡コロナ軽減措置について、商工会議所の様々な団体等に協力を依頼し、広く周知を実施 【納税義務者死亡に対する適切な課税に向けた基準づくり】 ➡現所有者への賦課替えを行うための「現所有者情報管理マニュアル」を作成し適切な管理方法を構築
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・土地評価の適正化 ・家屋評価の適正化 ・償却資産課税の適正化 ・所有者不明客体（相続人不存在）に対する課税 ・業務の効率化・見直し	2年度末 時点の課題	・登記情報では得られない土地・家屋の課税客体と、これらの状況変化の把握が困難である（土地使用形態の変化、家屋増改築等の実態） ・相続人不存在となる市税債権の解消（相続財産管理人の選任申立て） ・定型かつ大量業務の効率化・RPA化
3年度の取組	【土地評価の適正化】 ・貸駐車場の実態調査による適正な住宅率の適用 【家屋評価の適正化】 ・経年異動判読調査の実施と適正な課税客体把握の計画的実行 【償却資産課税の適正化】 ・未申告調査の強化 【所有者不明客体への課税】 ・相続人不存在の客体について、家庭裁判所へ相続財産管理人選任申立てを行う案件の基準の確立 【業務の効率化・見直し】 ・システム入力業務のRPA化 ・土地・家屋の現地調査の専門化を踏まえ、専門職２名を配置。	4年度の計画	・地方税共通納税システム税目の拡大を踏まえ、多様な納税方法に対応するため、納税通知書へのQRコードの印字やその他関連する総合税システムの改修に向けた取組みを行う。 ・標準化に向けた総合税システム更新の機会を捉えて登記済通知書電子データ取得やシステムへの取り込みを標準とできるよう、システム構築する。これにより、登記済通知書の通知漏れを防ぐ。 ・また、これらに合わせた課内体制を整備する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	市税の賦課（市民税等）											事業類型	賦課・徴収		
担当部課	財政部　住民税課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	課税客体の把握と適正な課税に努め、市税収入の確保を図る。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	343,392	345,998	334,067	△ 11,930
			賞与・退職手当引当金繰入額	42,987	58,883	55,510	△ 3,373
			その他	11,305	11,318	42,240	30,921
			小計	397,685	416,199	431,817	15,617
		物件費等	物件費	111,901	116,151	88,192	△ 27,959
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	50,097	61,885	65,947	4,063
			その他	0	0	0	0
			小計	161,998	178,035	154,139	△ 23,896
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		559,683	594,234	585,955	△ 8,279
	移転費用			844	874	1,631	758
	小計			560,527	595,108	587,587	△ 7,521

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	424,340	401,684	425,865	24,181
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	177	399	812	413
	小計	424,517	402,083	426,676	24,594
経常収支差額（A）		△ 136,010	△ 193,025	△ 160,910	32,115
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 136,010	△ 193,025	△ 160,910	32,115

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	アシスタント職報酬【25,422千円】 税制改正に伴うシステム改修委託料【81,296千円】 郵便後納料【37,183千円】	広告収入【215千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
47.38人	47.85人	46.73人	△ 1.12人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.9	69.9	73.5	3.6	
②	活動指標	市民税、軽自動車税、事業所税にかかる納税義務者数	人	423,234	427,693	432,420	4,727	給与所得者が増加したため
		単位当たりコスト	円/人	1,324	1,391	1,359	△ 33	
③	活動指標	市民税、軽自動車税、事業所税にかかる調定額	千円	44,741,839	45,238,293	44,219,239	△ 1,019,054	課税対象法人税額が減少したため
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④	成果指標	給与特別徴収実施率	%	83.4	83.0	82.9	△ 0.1	特別徴収に係る納税義務者数は前年度より増加したものの、納税義務者数全体の増加率がそれを上回ったため
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・チャットボットが導入され、1,000件のＱ＆Ａが整備されるとともに、コールセンター業務の仕様書を確定した状態。 ・職員の1/4が複数の業務を担える知識を有している状態。 ・考査により、課税スキルのレベルを認定する制度が構築された状態。 ・AI－OCRを導入し、ＲＰＡ化が進んだ状態（現行3業務→7業務（4業務拡大））。 ・総合税システムの令和5年度更新に向けて、業務仕様書を確定した状態。 ・未申告法人（50件）に対しての調査課税のしくみを構築した状態。	元年度末 時点の課題	・窓口及び電話問合せ対応により中断される課税業務の非効率解消。 ・他業務を兼務できる職員の不足解消。 ・職員間で差が生じている課税スキルの向上。 ・ＲＰＡを効率的に活用するためのAI－OCRの実証。 ・総合税システム再構築に向けた業務標準化の検討。 ・事業所としての届出がない未申告法人の捕捉。
目標に対する 事業実績	・窓口及び電話問合せ対応により中断される課税業務の非効率を解消するため、チャットボット本格導入。 ・職場全体の底上げを図るため、職場内研修を重点的に実施（転入者及び新規採用職員を対象とした基礎研修　計15回、スキル向上研修　計11回）。 ・住宅借入金等特別税額控除、生活保護受給者情報入力等の4業務を拡大し、RPAを7業務で本格導入。更なる作業効率の向上を図るため、先行して稼働している給与所得者異動届出処理にAI－OCRを導入（RPAと組み合わせた活用）。 ・総合税システム再構築に向けて、国が推進する税務システムの標準化及びガバメントクラウドの動向を勘案し、調達仕様書作成に着手。 ・未申告法人に対し、約100件の申告慫慂を実施。	課題への対応	・チャットボット導入による窓口及び電話問合せ対応の負担軽減及び課税業務の非効率解消。 ・担当業務の複線化による課内応援体制強化。 ・ＩＣＴ導入による定型業務の作業効率向上。 ・総合税システム再構築プロジェクトチームによる、業務標準化の検討。 ・課税の適正化強化に向けて、未申告法人に対する調査を実施。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・業務の平準化と効率化 ・質の高い課税業務の継続的な実現 ・来庁のいらない利便性の高いサービスへの転換	2年度末 時点の課題	・毎年度行われる税制改正による制度の複雑化、また、それに伴う作業量の増。 ・当初課税期間とその他期間との業務量の差。 ・事業所としての届出がなく、捕捉することのできない未申告法人の把握。 ・未納のまま出国する短期在留外国人への対応。 ・コロナウイルス感染拡大防止として郵送申告を広報したなかでも、申告書作成上の不安から郵送申告せずに来庁する市民への対応。
3年度の取組	【業務の平準化と効率化】 ・課内業務執行体制の見直し及び検討。 ・職員による業務改善の提言及び実施。 【質の高い課税業務の継続的な実現】 ・人的チェック業務の洗い出し・検討。 ・ＡＩによるチェック体制整備。 ・未申告法人を捕捉するための各種調査（他部署からの情報や現地調査）の強化。 ・短期在留外国人を雇用する事業者に対する一括徴収の周知徹底（会社訪問及び通知送付）。 【来庁のいらない利便性の高いサービスへの転換】 ・申告書作成手引の更新。 ・税額計算システムへの誘導などプッシュ型アプローチを実施。	4年度の計画	・新たな業務執行体制の構築及びＩＣＴ活用範囲の更なる拡大による、業務の平準化と効率化。 ・質の高い課税業務の継続的な実現。 ・来庁のいらない利便性の高いサービスの提供。 ・総合税システム再構築に向けた対応（令和6年1月稼働予定）。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	市税の徴収											事業類型	賦課・徴収		
担当部課	財政部　収納課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例														
事業目的（最終的に目指す状態）	迅速な未納管理・滞納整理を行うことにより市税収入率を向上させると共に、民間委託も含めた適正な事務処理体制を構築し効果・効率的な行財政運営に寄与する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	336,217	333,633	334,353	720
			賞与・退職手当引当金繰入額	57,761	51,916	66,709	14,793
			その他	32,074	20,056	28,325	8,269
			小計	426,052	405,605	429,387	23,782
		物件費等	物件費	100,269	114,809	118,351	3,542
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	21,898	26,233	24,863	△ 1,370
			その他	0	0	0	0
			小計	122,167	141,042	143,215	2,172
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	2	2	2	0
			小計	2	2	2	0
		小計		548,221	546,649	572,603	25,955
	移転費用			0	0	0	0
	小計			548,221	546,649	572,603	25,955

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	200	200
	都支出金	393,726	424,131	446,279	22,148
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	594	552	△ 42
	小計	393,726	424,725	447,031	22,306
経常収支差額（A）		△ 154,495	△ 121,924	△ 125,572	△ 3,648
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 154,495	△ 121,924	△ 125,572	△ 3,648

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【28,325千円】 コンビニエンスストア収納代行事務委託料【25,648千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
46.39人	46.14人	46.77人	0.63人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	77.7	74.2	75.0	0.8	
②	活動指標	催告書発付数	件	62,395	50,808	55,005	4,197	効果的な催告発付を積極的に行ったため
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
③	成果指標	収入率（合計）	%	98.3	98.7	98.7	0.0	滞納整理の進捗による、収入率の向上
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
④	成果指標	収入率（現年）	%	99.5	99.5	99.4	△ 0.1	
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	
⑤	成果指標	収入率（滞繰）	%	34.2	36.3	44.6	8.3	
		単位当たりコスト	―	―	―	―	―	

事業実績

2年度目標	・自主納付の推進 ・担税力に応じた厳格かつ効率的な対応の実現と持続可能とする組織体制の整備 ・市民の利便性向上に資する収納環境の拡充 　スマートフォン決済の導入 ・徴収猶予特例制度の徹底した周知活動	元年度末 時点の課題	・滞納事案の早期解決 ・新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方への徴収猶予特例制度の適用 ・職員の専門知識の習得・向上
目標に対する 事業実績	○口座振替促進 ・市民課で市内転入者に渡す情報案内セットへの口座振替案内及び申請書の同封 ・市外在住の軽自動車税納税義務者への口座振替案内及び申請書の送付 ・資産税課の家屋調査訪問時に口座振替案内及び申請書の配布 ○新型コロナウイルス感染症予防の観点から、R3年度導入予定のスマートフォン決済をR2.12.1から前倒しで導入実施した。 滞繰収入率　H31 36.3%　　R2　44.6% 現年収入率　H31 99.5%　　R2　99.4% 合計収入率　H31 98.7%　　R2　98.7%	課題への対応	○徴収猶予特例制度の情報発信を広報、HP、八王子駅前河川情報モニター等への表示や、駅構内、商工会議所、青色申告会へのリーフレット設置、市内商店会、税理士会、法人会の協力のもと会報及びメールによる周知、J:COMテレビ放送のテロップなどによる徹底した周知を行った ○四半期ごとに戦略の評価・見直しを行い、市民の生活環境やこれまでの実績に応じた取組を柔軟に実行した ○口座振替登録、執行停止登録、預貯金照会文書作成についてRPAを導入した ○新型コロナウイルス感染症予防の観点から、R3年度導入予定のLINEPay、PayPayをR2.12.1から、モバイルクレジットをR3.2.1から前倒しで導入実施した。 解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・自主納付の推進 　口座振替やスマートフォン決済による納税機会の拡充と早期の納付勧奨による自主納付の推進 ・調査・分析による時代に即した収納戦略の確立 　滞納整理における手法と結果の分析を行うとともに、これまでの業務の継続・積み重ねに捉われない新たな手法を取り入れ、より戦略的な組織体制を確立する ・市全体の債権における債権回収の支援 　税外債権を収納する所管に回収の手法（債権管理、催告、交渉、強制徴収等）についての支援 ・担税力を失った方への適正な対応 　収入減となった納税者を生活困窮に陥らせないための取組につなぐ仕組みの構築	2年度末 時点の課題	・滞納件数が多い現年未納者と少額事案に対する有効的な滞納整理手法の確立 ・納付機会の拡充や早期の納付勧奨による滞納をさせないための取組の充実 ・滞納者には厳格な対応を行うための更なる滞納整理手法の充実 ・税外債権所管への債権回収のための滞納整理手法の支援 ・納税者から信頼が得られる人材の育成
3年度の取組	・スマートフォン決済の拡充（auPey、ｄ払い、Ｊ－CoinPayの追加） ・ターゲットを絞った効果的な口座振替の勧奨 ・徴収専門研修（市町村アカデミー研修等）へ参加し職員のスキルアップを図り、相続人に対する滞納処分や不動産公売を行うなど、新たな滞納整理手法を取り入れ拡充する ・多摩26市間職員交流による職員派遣を行い、他市の手法・戦略を学び、これまでのデータ分析と照らし効果効率的な戦略を確立する ・税外債権について、担当所管に債権管理、催告、交渉、処分等手法の手引き・支援を行う ・納税者を生活困窮に陥らせない仕組みを構築するため、関連所管と協議・検討を行う	4年度の計画	3年度取組の拡充 自主納付推進のための生活環境に即した納税の利便性の追求

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	戸籍住民基本台帳										事業類型	窓口サービス	
担当部課	市民部　市民生活課、市民課												
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、八王子市印鑑条例												
事業目的（最終的に目指す状態）	戸籍及び住民基本台帳に係る届出を受け付け、住民情報を正確かつ統一的に記録するとともに、各種証明書等の適切な発行、及びマイナンバーカード(個人番号カード）の交付により、市民の利便と行政運営の効率化を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	426,740	434,359	408,916	△ 25,443
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	51,214	78,070	63,361	△ 14,708
		人件費 その他	67,575	67,482	135,832	68,349
		人件費 小計	545,530	579,911	608,109	28,198
		物件費等 物件費	97,092	78,819	79,570	750
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	97,092	78,819	79,570	750
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		業務費用 小計	642,622	658,731	687,679	28,948
	移転費用		43,946	76,315	241,227	164,912
	小計		686,568	735,046	928,906	193,860

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	75,197	125,152	349,372	224,219
	都支出金	933	913	906	△ 7
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	46,950	46,179	44,441	△ 1,738
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,740	1,000	1,000	0
	小計	124,820	173,245	395,719	222,474
経常収支差額（A）		△ 561,748	△ 561,801	△ 533,187	28,614
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 561,748	△ 561,801	△ 533,187	28,614

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	マイナンバー関連事業（J-LISへの支払【241,211千円】 戸籍システム導入関連費用【50,040千円】 会計年度職員等報酬　【46,859千円】	国庫支出金　マイナンバーカード関連事務補助金 【340,949千円】 手数料　証明発行手数料【43,636千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
58.88人	60.07人	57.20人	△ 2.87人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.5	78.9	65.5	△13.4	
②	活動指標	証明・届出等取扱件数	件	272,281	277,609	279,170	1,561	コロナ禍において、行政による融資・貸付の申請に必要な証明の発行が増えたため
		単位当たりコスト	円/件	2,522	2,648	3,327	680	
③	活動指標	マイナンバーカード交付件数	件	13,505	16,146	56,123	39,977	国の交付円滑化計画に基づき、様々な交付促進の施策が展開されたことにより、大幅の増加した。
		単位当たりコスト	円/件	50,838	45,525	16,551	△ 28,974	
④	成果指標	窓口サービスに満足している市民の割合	%	100	99	56,123	56,024	接遇、事務処理において、職員一人一人がスキルアップを意識し、満億度の高いサービスを継続して提供しているため。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・令和3年度からの諸証明書の手数料のキャッシュレス化実施のための準備を遅滞なく行う。 ・令和3年度からインターネットや電話、郵送などを活用し、諸証明書の発行などがオンラインで実施できる状態を目指す。 ・マイナンバーカード交付円滑化計画に準じた交付が実現している状態。 ・市民満足度調査結果が前年と同様で、窓口サービスに対する市民満足度が高く安定している状態。	元年度末 時点の課題	・市民満足度調査では、窓口での全的な満足度を「大満足・満足」と回答した割合がほぼ100%となっているものの、取扱業務のわかりにくさに対する不満や1つの窓口で多くの手続きができる体制を望む声もある。 ・交付円滑化計画に基づき、カードの作成を従来の申請時来庁方式と交付時来庁方式に加えて、出張申請も行っているが普及が進んでいない。
目標に対する 事業実績	・令和３年度の手数料のキャッシュレス化実現のための予算化は行った。同時に実施への準備を現在進めている。 ・マイナンバーカードの交付拡大を図るべく、事務所における交付窓口数の増加や、本庁の休日開庁を実施した。また窓口拡大に合わせアシスタント職の増員を図るなど、可能な限りの策は講じた。 ・市民満足度の結果については前回同様、高い満足度の評価を得られた。 ・事務所連絡調整会において、業務における喫緊の課題と対応については適宜話し合いをしてきた。加えて現在、コロナ禍において休止中の窓口初任者向けの研修会の再開や新たに事例検討会の立ち上げの意見などの活発な意見は交わされた。	課題への対応	・経験年数等により異なる職員の業務知識や実務処理能力の格差をさらに縮小し、窓口での対応力の底上げが必要である。 ・マイナンバーカードの交付拡大に向け、受付・交付窓口の拡大や人員補強等の検討やそれに伴う経費の予算化への調整等は必要。 ・「新しい生活様式」を実現するためにもキャシュレス化やオンライン申請など、マイナンバーカードを利用したサービスの活用を進めていく必要がある。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・マイナンバーカード交付円滑化計画に準じた交付の実現。 ・諸証明書の手数料におけるキャッシュレス化の実施。 マイナンバーカード利用による、証明書のコンビニ交付の実施。 ・市民満足度調査結果が前年と同様で、窓口サービスに対する市民満足度が高く安定している状態。	2年度末 時点の課題	・交付円滑化計画に基づき、カードの作成を交付時来庁方式を主とし、休日開庁、出張申請も行っているが、計画通りには普及が進んでいない。 ・市民満足度調査では、窓口での全体的な満足度を「大満足・満足」と回答した割合がほぼ100%となっているものの、取扱業務のわかりにくさに対する不満や1つの窓口で多くの手続きができる体制を望む声もある。
3年度の取組	・事務所とさらなる連携を図り、既存の対応の拡大と新たな取り組みへの検討を行い、引き続きマイナンバーカード交付の効率化・拡大化を実施していく。 ・窓口レジにおけるキャッシュレス決裁の導入。 ・住民票、戸籍証明のコンビニ交付の導入。 ・チャットボット・スマートフォンによる申請手続をデジタル推進室とともに進めていく。	4年度の計画	3年度の取組の継続と維持

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	自衛官募集											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	市民部　市民生活課														
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費	
根拠法令等	自衛隊法、地方自治法														
事業目的（最終的に目指す状態）	大災害や大規模テロなど地域の安全に不可欠な自衛隊に協力するため、自衛隊法第97条に基づき、自衛官の募集に関する事務の一部を行う。（法定受託事務）														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	507	506	572	66
			賞与・退職手当引当金繰入額	79	81	171	89
			その他	0	0	0	0
			小計	587	588	743	155
		物件費等	物件費	2	2	0	△ 2
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	2	2	0	△ 2
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		588	589	743	153
	移転費用			0	0	0	0
	小計			588	589	743	153

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2	2	2	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	2	2	2	0
経常収支差額（A）		△ 587	△ 588	△ 741	△ 153
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 587	△ 588	△ 741	△ 153

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	―	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.07人	0.07人	0.08人	0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.7	99.7	100.0	0.3	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	例年通り自衛官募集事務の一部（法定受託事務）を行う。	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	・市広報（7/15号、3/15号）に自衛官募集記事を掲載 ・本庁舎、市民部の14地域事務所で募集に関するリーフレットを配架 ・市庁舎、八王子駅北口地下自由通路、はちバス車内、市内公設駐輪場に自衛官募集のポスター掲示 ・本庁舎行政情報モニター及び八王子駅北口河川情報版に自衛官募集に関する情報を掲出 ・新入自衛隊員へ市長激励文を授与	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	例年どおり自衛官募集事務の一部（法定受託事務）を行う。	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	例年どおり	4年度の計画	例年どおり

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	住居表示整理											事業類型	その他		
担当部課	市民部　市民課														
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費			目	02	住居表示整理費	
根拠法令等	住居表示に関する法律、八王子市住居表示に関する条例、八王子市住居表示審議会規則、八王子市住居表示実施基準														
事業目的（最終的に目指す状態）	法令に基づき住居表示を実施し、市街地における住所・所在地の表示についての混乱を解消する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,305	5,206	6,005	799
			賞与・退職手当引当金繰入額	545	455	2,080	1,625
			その他	2,797	2,800	3,071	271
			小計	9,648	8,461	11,157	2,695
		物件費等	物件費	1,481	623	1,781	1,158
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,481	623	1,781	1,158
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		11,129	9,085	12,938	3,853
	移転費用			0	0	0	0
	小計			11,129	9,085	12,938	3,853

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	2,370	656	0	△ 656
	小計	2,370	656	0	△ 656
経常収支差額（A）		△ 8,759	△ 8,429	△ 12,938	△ 4,509
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 8,759	△ 8,429	△ 12,938	△ 4,509

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	会計年度職員報酬【2,344千円】 街区表示板修繕料【1,213千円】 街区案内板清掃委託料【143千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.87人	0.72人	0.84人	0.12人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	86.7	93.1	86.2	△6.9	
②	活動指標	住居表示付定件数	件	459	451	512	61	みなみ野地区における大規模な分譲住宅の販売に伴う増加
		単位当たりコスト	円/件	24,246	20,143	25,270	5,126	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	区画整理事業の進捗状況に関する情報収集。 前年度からの課題である、実施基準の改正。	元年度末 時点の課題	住居表示を実施すべき市街地以外の開発区域において住居表示についての基準を明示していく必要がある。
目標に対する 事業実績	「建物その他工作物等新築届」を受けての住居番号の付定および証明発行を行った。 ・住居番号付定件数：512件 ・住居表示変更証明書証明書交付件数：64件 区画整理課との情報交換の場は設けたが、継続的なものとはなっておらず、リアルタイムな情報収集ができなかった。 実施基準の改正については引き続き検討中である。	課題への対応	他市の事例研究や情報収集に努めたが、当市の地域性を含めた様々な検証に時間を要し成果物の完成には至らなかった。引き続き検討を重ねていく必要がある。 未解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	令和４年度末に実施される予定の「上野第2地区土地区画整理事業」における町区域変更対象地域の一部である台町3・4丁目の付定作業について、現在までの付定状況の確認を行い、問題がある地域等があればその解消に努める。	2年度末 時点の課題	以前からの課題である実施基準の改正も急務だが、令和5年末に実施される予定の「上野第2地区土地区画整理事業」による町区域変更において対象地域の一部である、台町3・4丁目の付定作業について、全ての地域が問題なく進んでいるか改めて確認すべき時期と考え、最優先事項として対応していかなければならない。
3年度の取組	街区ごとに再調査を実施し、付定状況に問題がある地域には町会等を通じて直接住民との話し合いを行う。法令を遵守し、かつ住民が納得いただけるような方策を模索し対応していく。	4年度の計画	3年度に同じ

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	委員会の運営													事業類型	その他		
担当部課	選挙管理委員会事務局　選挙課																
基本計画	編	－	章	－	施策番号	－	―							まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	04	選挙費				目	01	選挙管理委員会費	
根拠法令等	地方自治法																
事業目的（最終的に目指す状態）	法律またはこれに基づく政令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	20,293	5,423	8,936	3,513
			賞与・退職手当引当金繰入額	17,965	474	4,963	4,489
			その他	3,408	3,457	3,408	△ 49
			小計	41,666	9,354	17,307	7,953
		物件費等	物件費	1,538	3,532	1,705	△ 1,826
			維持補修費	0	1,126	0	△ 1,126
			減価償却費	7,344	5,885	4,720	△ 1,165
			その他	0	0	0	0
			小計	8,882	10,542	6,425	△ 4,117
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		50,548	19,897	23,733	3,836
	移転費用			212	212	212	△ 0
	小計			50,760	20,109	23,945	3,836

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	78	147	70	△ 77
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	13,779	330	△ 13,449
	小計	78	13,926	400	△ 13,526
経常収支差額（A）		△ 50,682	△ 6,182	△ 23,544	△ 17,362
特別費用		0	0	0	△ 0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	△ 0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 50,682	△ 6,182	△ 23,544	△ 17,362

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	選挙管理委員会報酬【3,408千円】 選挙人名簿等システム保守・運用支援委託料等【1,320千円】	令和２年度在外選挙人名簿登録事務委託費【70千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.80人	0.75人	1.25人	0.50人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	82.1	46.5	72.3	25.8	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	東京都知事選挙（令和2年（2020年）7月5日執行）の滞りない執行	元年度末 時点の課題	①公正公平な選挙執行に向けた、各職員の選挙事務における公選法理解度、実践対応力のさらなるアップ。 ②更なる投票環境向上に向けた、継続的な取り組みの実施 ③新型コロナウイルス感染症下における安全安心な投票環境の確保
目標に対する 事業実績	東京都知事選挙（令和2年（2020年）7月5日執行）を滞りなく執行した。	課題への対応	・投開票事務の理解度の向上を目的とした他市における選挙執行時の視察等の実施。 ・新規採用職員研修内での、選挙事務に関する講義の実施。 ・投開票事務ノートの見直しによる従事者へのサポートの充実と現場対応力の向上。 ・広報選挙特集号等による密を避けた分散投票の呼びかけや、消毒液・飛沫防止シートの設置による対策を施した投票環境の確保。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	①東京都議会議員選挙（令和3年（2021年）7月4日執行）の滞りない執行 ②衆議院議員選挙（令和3年（2021年）10月21日任期満了）の滞りない執行	2年度末 時点の課題	①公正公平な選挙執行に向けた、各職員の選挙事務における公選法理解度、実践対応力のさらなるアップ。 ②更なる投票環境向上に向けた、継続的な取り組みの実施 ③新型コロナウイルス感染症拡大下における安全安心な投票環境の確保
3年度の取組	公平公正かつ安全安心な東京都議会議員選挙の執行 公平公正かつ安全安心な衆議院議員選挙の執行	4年度の計画	参議院議員選挙（令和4年（2022年）7月25日任期満了）の公平公正かつ効率的な管理・執行

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	選挙の啓発													事業類型	その他		
担当部課	選挙管理委員会事務局　選挙課																
基本計画	編	－	章	－	施策番号	－	―							まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	04	選挙費				目	02	選挙啓発費	
根拠法令等	公職選挙法																
事業目的（最終的に目指す状態）	選挙が公明かつ適正に行われるように、選挙人の政治常識の向上に努め、選挙に関しては投票の方法、選挙違反その他必要と認める事項を選挙人に周知する。																

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	19,569	3,977	7,149	3,172
			賞与・退職手当引当金繰入額	13,163	348	4,305	3,957
			その他	0	0	0	0
			小計	32,732	4,325	11,453	7,129
		物件費等	物件費	145	181	173	△ 8
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	145	181	173	△ 8
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	56	56	56	0
			小計	56	56	56	0
		小計		32,933	4,562	11,683	7,121
	移転費用			5	5	5	0
	小計			32,938	4,567	11,688	7,121

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	14,577	0	△ 14,577
小計	0	14,577	0	△ 14,577
経常収支差額（A）	△ 32,938	10,010	△ 11,688	△ 21,698
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 32,938	10,010	△ 11,688	△ 21,698

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	機関紙「しろばら」印刷費【53千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.70人	0.55人	1.00人	0.45人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.4	94.7	98.0	3.3	
②	活動指標	啓発ポスター応募件数	件	389	316	97	△ 219	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、関係団体が活動を自粛したことによる。
		単位当たりコスト	円/件	84,675	14,452	120,493	106,041	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	①大学ゼミ、若者の啓発グループ、明るい選挙推進協議会等と連携した常時啓発及び選挙時啓発の実施 ②中学校・高等学校における模擬投票、出前授業の実施	元年度末 時点の課題	①大学等及び明るい選挙推進協議会との連携強化 ②各種選挙での効果的な選挙時啓発の実施
目標に対する 事業実績	・明るい選挙推進協議会のHPを作成した。 ・本市とセブンイレブンジャパン・イトーヨーカ堂との「地域活性化に関する包括連携協定」による店内放送や店舗への啓発ポスターの掲示・図書館部との行政連携テーマ展示 ・各事務所での選挙啓発ティッシュの配布 ・啓発ポスターコンクールの実施	課題への対応	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種団体の活動が自粛要請されたことから、明るい選挙推進協議会総会等は書面により実施した。 ・計画していた選挙時のティッシュの配布による啓発は各事務所での配布とした。 ・高校での模擬投票企画を進めていたが、緊急事態宣言の発出により中止とした。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	政治常識及び選挙意識の向上に向けた明るい選挙推進協議会等との連携による啓発活動の実施	2年度末 時点の課題	・明るい選挙推進委員との協働による各種選挙での効果的な選挙時啓発 ・出前授業、模擬投票、生徒会役員選挙の内容充実 ・新型コロナウイルス感染症等による新しい生活様式下においての啓発や活動の在り方についての検討。
3年度の取組	①本年度執行予定の東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙における効果的な選挙時啓発の実施 ②明るい選挙推進協議会等と連携した常時啓発の実施 ③民間企業との連携協定の活用や、他部署との連携による各種啓発事業の検討、実施	4年度の計画	①令和4年に執行予定の参議院議員選挙（令和4年（2022年）7月25日任期満了）における効果的な選挙時啓発の実施 ②明るい選挙推進協議会等と連携した常時啓発の実施 ③民間企業との連携協定の活用や、他部署との連携による各種啓発事業の検討、実施

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	都知事選挙									事業類型	その他		
担当部課	選挙管理委員会選挙課												
基本計画	編	－	章	－	施策番号	－	—			まち・ひと・しごと創生総合戦略	－	－	
予算科目	会計	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	03	都知事選挙費		
根拠法令等	公職選挙法												
事業目的（最終的に目指す状態）	法に基づく東京都知事選挙の管理執行												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	—	—	88,270	—
			賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	49,326	—
			その他	—	—	10,522	—
			小計	—	—	148,118	—
		物件費等	物件費	—	—	112,108	—
			維持補修費	—	—	0	—
			減価償却費	—	—	3,437	—
			その他	—	—	0	—
			小計	—	—	115,545	—
		その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—
			徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—
			その他	—	—	0	—
			小計	—	—	0	—
			小計	—	—	263,663	—
	移転費用			—	—	0	—
			小計	—	—	263,663	—

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	—	—	0	—
	国庫支出金	—	—	0	—
	都支出金	—	—	162,645	—
	分担金及び負担金	—	—	0	—
	使用料及び手数料	—	—	0	—
	繰入金	—	—	0	—
	その他	—	—	0	—
	小計	—	—	162,645	—
経常収支差額（A）		—	—	△ 101,018	—
特別費用		—	—	0	—
特別収入		—	—	0	—
特別収支差額（B）		—	—	0	—
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		—	—	△ 101,018	—

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	期日前投票所及び当日投票所受付等労働者派遣委託 【9,835千円】 公営ポスター掲示場作製・設置・保守・撤去委託 【32,946千円】	令和2年7月5日執行東京都知事選挙に要する経費 【173,150千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	6.75人	—

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	56.2	—	
②	成果指標	投票率	%	—	—	50.9	—	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	東京都知事選挙の管理執行の完了	元年度末 時点の課題	―
目標に対する 事業実績	・東京都知事選挙の全般にわたる管理運営 ・約47万人有権者の投開票管理（システム管理、名簿調製、作成、管理、入場整理券作成、発送） ・85投票所の設置・管理 ・期日前投票所 設置管理（8ヵ所） ・開票所（1ヵ所）の設置・運営 ・ポスター掲示場（614ヵ所） ・投票者数　236,848人　投票率　50.88% 期日前及び不在者投票者数　81,474人	課題への対応	― ―
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	―	2年度末 時点の課題	―
3年度の取組	―	4年度の計画	―

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	統計情報の提供											事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	総務部　統計調査課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	05	統計調査費		目	01	統計調査総務費	
根拠法令等	―														
事業目的（最終的に目指す状態）	統計情報を取集するとともに、活用しやすい統計資料を編集し、統計情報利用者に提供する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,696	5,062	4,003	△ 1,058
			賞与・退職手当引当金繰入額	320	2,128	341	△ 1,787
			その他	0	0	0	0
			小計	4,016	7,189	4,344	△ 2,845
		物件費等	物件費	18	20	9	△ 12
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	18	20	9	△ 12
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		4,034	7,210	4,353	△ 2,857
	移転費用			5	5	5	0
	小計			4,039	7,215	4,358	△ 2,857

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	2	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,183	0	550	550
	小計	1,185	0	550	550
経常収支差額（A）		△ 2,854	△ 7,215	△ 3,808	3,407
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 2,854	△ 7,215	△ 3,808	3,407

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消耗品費【8千円】 会費等負担金【5千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.51人	0.70人	0.56人	△ 0.14人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.4	99.6	99.7	0.0	
②	活動指標	統計八王子発行部数	部	250	250	250	0	実績による
		単位当たりコスト	円/	16,156	28,859	17,431	△ 11,427	
③	活動指標	ミニ事典発行部数	部	4,000	4,000	4,000	0	実績による
		単位当たりコスト	円/部	1,010	1,804	1,089	△ 714	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	国、都から公表された基幹統計調査結果や、それらを活用して作成したデータなど、統計情報利用者に多様な統計データの提供が行えている。	元年度末 時点の課題	国から公表された統計データを活用した市独自の統計データの作成・提供
目標に対する 事業実績	・統計八王子、八王子市ミニ事典の発行による統計情報の提供 　統計八王子…令和2年版　令和3年（2021年）4月発行 　八王子市ミニ事典…令和2年版　令和3年（2021年）4月発行 ・ホームページにおける基幹統計調査結果等の統計情報の提供 ・東京都市統計協議会第４ブロック会議における情報収集・情報交換	課題への対応	・統計八王子、八王子市ミニ事典の発行による統計情報の提供 　統計八王子…令和2年版　令和3年（2021年）4月発行 　八王子市ミニ事典…令和2年版　令和3年（2021年）4月発行 ・ホームページにおける基幹統計調査結果等の統計情報の提供 ・東京都市統計協議会第４ブロック会議における情報収集・情報交換 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	国、都から公表された基幹統計調査結果や、それらを活用して作成したデータなど、統計情報利用者に多様な統計データの提供が行えている。	2年度末 時点の課題	国から公表された統計データを活用した市独自の統計データの作成・提供
3年度の取組	・統計八王子、八王子市ミニ事典の発行による統計情報の提供 ・ホームページにおける基幹統計調査結果等の統計情報の提供 ・東京都市統計協議会、ブロック会議、東京都市町村統計主管課長会議における情報収集・情報交換	4年度の計画	・統計八王子、八王子市ミニ事典の発行による統計情報の提供 ・ホームページにおける基幹統計調査結果等の統計情報の提供 ・東京都市統計協議会、ブロック会議、東京都市町村統計主管課長会議における情報収集・情報交換

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	基幹統計調査											事業類型	調査・企画立案		
担当部課	総務部　統計調査課、道路交通部　路政課、学校教育部　教育総務課、健康部　健康政策課、福祉部　福祉政策課														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	05	統計調査費		目	02	基幹統計調査費	
根拠法令等	統計法														
事業目的（最終的に目指す状態）	統計法に基づき総務大臣が指定した基幹統計調査を実施し、住民の生活の向上や企業活動の動向、国や地方公共団体の施策の立案などに活用する。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	36,528	75,997	76,136	139
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,160	44,240	9,955	△ 34,284
			その他	15,241	12,376	226,276	213,900
			小計	54,930	132,612	312,367	179,755
		物件費等	物件費	3,236	4,912	70,324	65,412
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	3,236	4,912	70,324	65,412
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		58,165	137,524	382,691	245,166
	移転費用			0	0	0	0
	小計			58,165	137,524	382,691	245,166

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	6,121	7,002	4,449	△ 2,553
	都支出金	18,103	16,102	297,918	281,816
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	16,355	0	0	0
	小計	40,579	23,103	302,366	279,263
経常収支差額（A）		△ 17,586	△ 114,421	△ 80,325	34,097
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 17,586	△ 114,421	△ 80,325	34,097

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	国勢調査指導員・調査員報酬【214,109千円】 国勢調査総合事務センター業務委託料【49,303千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.04人	10.51人	10.65人	0.14人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	94.4	96.4	81.6	△14.8	
②	活動指標	調査員の数	人	300	300	342	42	実績による
		単位当たりコスト	円/人	193,884	458,414	1,118,979	660,565	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・国が示した新型コロナウイルス感染拡大防止対策に基づいて、国勢調査に必要な調査員を確保し適正かつ円滑に調査が進められ東京都への提出が行えている。 ・国勢調査・経済センサスの調査区修正が適正かつ正確に行えている。 ・次回の調査に向けて、今年度対象調査の検証結果がまとめられている。	元年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染拡大防止による国勢調査の実施 ・基幹統計調査のスケジュール管理の徹底 ・工業統計調査、国勢調査での法政大学生の活用 ・国勢調査・経済センサスの調査区を適正に修正 ・適正な交付金執行 ・調査員確保と資質の向上
目標に対する 事業実績	①統計調査員確保対策 ②学校基本調査 ③経済センサス調査区管理 ④農林業センサス ⑤経済センサス－活動調査準備事務 ⑥国勢調査 ⑦工業統計調査 ⑧人口動態調査 ⑨医療施設調査 ⑩建設工事統計調査 ⑪患者調査 ⑫その他翌年度の調査の準備	課題への対応	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今回の国勢調査は世帯と調査員が直接面会しない非接触型の調査方法で実施 ・調査員、指導員の推薦、調査地区の配置を調整 ・大学生の調査員について、法政大学と調整 ・国勢調査・経済センサスの調査区維持管理 ・前年調査の交付金を精算 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・国が示した新型コロナウイルス感染拡大防止対策に基づいて、経済センサス－活動調査に必要な調査員を確保し適正かつ円滑に調査が進められ東京都への提出が行えている。 ・国勢調査・経済センサスの調査区修正が適正かつ正確に行えている。 ・次回の調査に向けて、今年度対象調査の検証結果がまとめられている。	2年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染拡大防止による国勢調査の実施 ・基幹統計調査のスケジュール管理の徹底 ・工業統計調査、国勢調査での法政大学生の活用 ・国勢調査・経済センサスの調査区を適正に修正 ・適正な交付金執行 ・調査員確保と資質の向上
3年度の取組	①統計調査員確保対策 ②学校基本調査 ③経済センサス－活動調査 ④建設工事統計調査 ⑤人口動態調査 ⑥国民生活基礎調査 ⑦医療施設調査 ⑧その他翌年度の調査の準備	4年度の計画	①統計調査員確保対策 ②学校基本調査 ③工業統計調査 ④経済センサス調査区管理 ⑤就業構造基本調査 ⑥建設工事統計調査 ⑦人口動態調査 ⑧国民生活基礎調査 ⑨医療施設調査 ⑩その他翌年度の調査の準備

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	監査業務											事業類型	内部事務		
担当部課	監査事務局														
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	06	監査委員費		目	01	監査委員費	
根拠法令等	地方自治法														
事業目的（最終的に目指す状態）	本市の財務及び行政に関する事務等の執行が公正で合理的かつ効率的に実施され、最少の経費で最大の効果をあげているかどうかを監査し、行財政運営の妥当性及び健全性の確保に寄与することを目的とする。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	66,896	66,741	71,131	4,390
			賞与・退職手当引当金繰入額	10,482	10,731	17,721	6,990
			その他	0	0	0	0
			小計	77,377	77,472	88,852	11,380
		物件費等	物件費	1,129	1,029	769	△ 261
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,129	1,029	769	△ 261
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		78,506	78,501	89,621	11,119
	移転費用			291	224	33	△ 191
	小計			78,797	78,725	89,654	10,929

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額（A）		△ 78,797	△ 78,725	△ 89,654	△ 10,929
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額（B）		0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）		△ 78,797	△ 78,725	△ 89,654	△ 10,929

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	地方監査事務提要追録代【311千円】 複写機使用料【136千円】 工事監査業務委託【98千円】 コピー用紙代【82千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
9.23人	9.23人	9.95人	0.72人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.2	98.4	99.1	0.7	
②	活動指標	当該年度の監査等の対象	―	96	103	93	△ 10	長期計画に基づく財政援助団体等監査における監査対象団体の減（毎年対象が変わるため増減がある）
		単位当たりコスト	円/―	820,802	764,325	964,022	199,697	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	①令和2年度年間監査計画に掲げた事業を実施するとともに、内部統制制度の導入に向けた準備を整える。 ②地方公営企業会計移行の効果検証ができる監査体制を構築する。	元年度末 時点の課題	①監査基準に掲げるリスクの識別及び内部統制に依拠した監査について連携する所管との調整 ②地方公営企業会計に関する習熟度
目標に対する 事業実績	①令和2年度年間監査計画に掲げた事業を実施するとともに、内部統制制度の導入については参考図書や他自治体の先行事例を読み込むなど昨年に引き続き内部統制評価報告書に対する審査方法について研究を行うと同時に、市が今後取り組むリスク管理に対する取組に対して、事務局の過去10年の指摘事項を提供することで関係所管と連携を図った。 ②新たに開始した地方公営企業会計の例月現金出納検査では、検査資料や確認項目についてより実態に即した検査となるよう担当所管の下水道課と協議を重ね、検査体制を構築すると共に、令和3年度に新たに実施する地方公営企業会計の決算審査に向けて、外部研修などにより審査方法について研究を行った。	課題への対応	①監査基準に揚げるリスクの識別及び内部統制に依拠した監査については、リスクの程度を判断し、よりリスクが高い事業を監査項目として選定するための調査事項の見直しを実施するとともに関係所管との情報共有を行った。 ②地方公営企業会計については、先行自治体への書面調査及び意見書の比較調査により令和3年度に新たに実施する決算審査に向けて理解を深めた。 一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	①監査基準に基づくリスクの識別及び内部統制に依拠した監査を実施 ②監査サイクルを見直したことによる質の高い監査体制を構築 ③地方公営企業会計に関する審査能力の向上	2年度末 時点の課題	①リスク管理方針に基づく市の具体的な取り組みを踏まえた監査業務 ②財政援助団体等監査・行政監査・工事監査の効果的な実施 ③地方公営企業会計決算において必要充分な審査の実施
3年度の取組	①リスク管理方針策定による全庁的なリスクチェックシートの活用を踏まえた監査実施方法の見直しを行う。 ②行政監査や工事監査の実施サイクルについて見直したことから、その業務量を用いてより質の高い監査体制の構築を検討する。 ③地方公営企業会計に関し、先行市事例などを参考に、決算審査に向けて審査能力の向上に心掛ける。	4年度の計画	①市側が策定したリスク管理方針に基づいたリスクチェックシートについて効果を踏まえつつ、監査事務局として新しい監査手法の構築の検討を行う。 ②財務監査（定期監査等）、事務監査（行政監査等）の有機的な連携を図りつつ、前年度構築した体制よりさらに効果的な監査体制を目指す。 ③地方公営企業会計の審査方法について、関係所管と連携し、より効果的な監査手法について検証する。

事業概要

事務事業評価シート（令和2年度（2020年度）事業）

事務事業名	外部監査事務											事業類型	その他		
担当部課	総務部　公文書管理課														
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―	
予算科目	会計	一般会計		款	02	総務費		項	06	監査委員費		目	02	外部監査費	
根拠法令等	地方自治法、八王子市外部監査契約に基づく監査に関する条例、包括外部監査の結果及び結果に添えて提出する意見に対する事務処理要領														
事業目的（最終的に目指す状態）	優れた専門知識を有する独立した第三者（公認会計士・弁護士・行政実務精通者・税理士）が包括外部監査契約に基づく監査を行うことにより、監査機能の専門性と独立性を担保し、監査結果を効果・効率的な行政運営に活かしていく。														

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目			30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費 職員給与費	5,363	6,219	5,004	△ 1,214
		人件費 賞与・退職手当引当金繰入額	5,582	1,830	426	△ 1,404
		人件費 その他	0	0	0	0
		人件費 小計	10,945	8,048	5,430	△ 2,618
		物件費等 物件費	9,779	9,958	9,808	△ 150
		物件費等 維持補修費	0	0	0	0
		物件費等 減価償却費	0	0	0	0
		物件費等 その他	0	0	0	0
		物件費等 小計	9,779	9,958	9,808	△ 150
		その他の業務費用 支払利息	0	0	0	0
		その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
		その他の業務費用 その他	0	0	0	0
		その他の業務費用 小計	0	0	0	0
		業務費用 小計	20,723	18,006	15,238	△ 2,768
	移転費用		0	0	0	0
	小計		20,723	18,006	15,238	△ 2,768

勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料	0	0	0	0
経常収入 国庫支出金	0	0	0	0
経常収入 都支出金	0	0	0	0
経常収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
経常収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
経常収入 繰入金	0	0	0	0
経常収入 その他	0	0	587	587
経常収入 小計	0	0	587	587
経常収支差額（A）	△ 20,723	△ 18,006	△ 14,651	3,355
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額（B）	0	0	0	0
本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	△ 20,723	△ 18,006	△ 14,651	3,355

2年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	包括外部監査契約費【9,803千円】	―

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.74人	0.86人	0.70人	△ 0.16人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	52.8	44.7	35.6	△9.1	
②	活動指標	監査人の勤務日数	日	51	40	75	35	実績による
		単位当たりコスト	円/日	406,343	450,153	203,174	△ 246,979	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・監査結果に対し、迅速かつ適切に対応できている。 ・市民に分かりやすい公表がされている。	元年度末 時点の課題	・監査に係る措置の迅速な対応 （措置対応における取扱要領の見直し等） ・市民に分かりやすい措置結果の公表 （措置対応の公表における情報の整理等） ・監査結果の活用 ・市の監査機能の強化に向けた体制の検討、監査事務局との意見交換
目標に対する 事業実績	（現年度監査） ・監査の補助・所管課調整事務 ・報告書作成事務（協議等） ・報告書報告・公表事務 （次年度監査準備） ・令和3年度包括外部監査人選定事務 ・外部監査契約議案上程・契約	課題への対応	・監査結果の措置・対応に関する事務の推進 ・監査委員監査との役割の整理と効果的な執行 未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・監査結果に対し、迅速かつ適切に対応できている。 ・監査結果等について市民に分かりやすい公表がされている。 ・監査対象となる所管課の部課長に対する包括外部監査の意義やヒアリング時の留意点等の説明、監査人からの対象所管部課長への監査実施についての説明、意見交換等を実施し、円滑な外部監査事務が遂行できている。	2年度末 時点の課題	・監査に係る措置の迅速な対応 （措置対応における取扱要領の見直し等） ・市民に分かりやすい措置結果の公表 （措置対応の公表における情報の整理等） ・監査結果の活用 ・市の監査機能の強化に向けた体制の検討、監査事務局との意見交換
3年度の取組	（現年度監査） ・監査の補助・所管課調整事務 ・報告書作成事務（協議等） ・報告書報告・公表事務 （次年度監査準備） ・令和4年度包括外部監査人選定事務 ・外部監査契約議案上程・契約	4年度の計画	・監査結果の措置・対応に関する事務の推進 ・監査委員監査との役割の整理と効果的な執行